

平成 25 年度
部の取り組み実績

枚 方 市

「平成 25 年度 部の取り組み実績」について

枚方市では、平成 25 年 3 月に策定した「行政改革実施プラン〈前期（平成 25～27 年度）〉」において、「選択と集中を実現するシステムの構築」を取り組みの大きな柱の一つに掲げています。このシステムは、市のまちづくりの方針決定を行う「施策における選択と集中」とこれを踏まえた「各部における選択と集中」から成り立っています。

本市では、その具体的な取り組みとして、各部が年度単位で重点的に取り組む事業等を示した「部の運営方針」を作成・公表しています。

この度の「平成 25 年度 部の取り組み実績」は、すでに公表している同年度の「部の運営方針」に基づき、各部が取り組んだ 1 年間の実績を示したものです。なお、「取り組み実績」の見方は下記のとおりです。

《部の取り組み実績の見方》

<平成 25 年度>

〇〇〇部の取り組み実績

※この欄には平成 26 年度の
当該部における課以上の
組織を記載しています。

■基本方針■

“「平成 25 年度 部の運営方針」に記載した内容をそのまま転記しています。”

実績

“■基本方針■に基づいて取り組んだ実績・成果を記載しています。”

I 重点施策・事業

“「平成 25 年度 部の運営方針」に記載した重点施策・事業をそのまま転記しています。”

実績

“重点施策・事業として掲げたものに対する実績・成果を記載しています。”

…以下、同様に記載しています。

目 次

行政改革部.....	P.1
政策企画部.....	P.7
市民安全部.....	P.13
総務部.....	P.19
財務部.....	P.25
地域振興部.....	P.31
健康部.....	P.37
福祉部.....	P.43
子ども青少年部.....	P.49
環境保全部.....	P.57
環境事業部.....	P.63
都市整備部.....	P.69
土木部.....	P.73
公共施設部.....	P.79
会計管理者.....	P.83
水道部.....	P.87
下水道部.....	P.93
市民病院.....	P.97
管理部.....	P.101
学校教育部.....	P.105
社会教育部.....	P.109
選挙管理委員会事務局.....	P.113
監査委員事務局.....	P.115
農業委員会事務局.....	P.119
市議会事務局*.....	P.123

※市議会事務局についても、あわせて掲載しております。

■ 基本方針 ■

本市では、枚方市の『魅力』向上をめざした、新たな行政改革を進めるため、平成 24 年度に「枚方市新行政改革大綱」を策定し、併せて具体的な課題とその目標を示した「行政改革実施プラン」を定めたところです。

また、「健康医療都市」・「教育文化都市」という都市ブランドを活かした、魅力あるまちづくりを進めるため、平成 26 年度の中核市移行に向けて取り組んでいるところです。

1. 平成 25 年度は、新行政改革大綱及び行政改革実施プランをスタートさせる年であり、「改革・改善サイクル」の構築をはじめとする行政改革の各取り組みを着実に推進します。
2. 平成 26 年度の中核市移行を円滑に進めるとともに、これを踏まえた機構改革案を取りまとめます。

上記を最重点の取り組みとして、効率的・効果的な事務執行に努めます。

実績

- ・新行政改革大綱及び行政改革実施プラン「前期(平成 25 年度～平成 27 年度)」に基づく改革課題の達成に向けた取り組みに着手した(改革・改善サイクル、補助金の適正化に係る基準、民間活力活用業務の評価・検証を着実にやっていく)。
- ・庁内組織である地方分権推進委員会を適宜開催し、中核市事務の移譲に係る、実施担当課、整備する条例や規則などについて、総合的な調整を行うとともに、大阪府との事務引継ぎに向けた調整を行うなど、円滑な中核市移行の実現に向けた取り組みを行った。
- ・平成 26 年度の機構改革案を取りまとめ、中核市移行に伴う執行体制の整備や市政運営に係る重要施策の推進体制の整備を行った。

I 重点施策・事業

◆「選択と集中」を実現する「新たな行政経営システム」づくりをめざす

新たな行政経営システムの一環として、各部が作成する「部の運営方針」を取りまとめ、市民・市議会への情報発信を行います。

この試行実施の結果を踏まえ、今後の新たな行政経営システムの構築に向けた取り組みを進めます。

実績

- ・平成 25 年 5 月に「平成 25 年度 部の運営方針」を試行として策定・公表し、各部における基本方針と重点施策・事業への取り組みなどを明らかにした。

◆機能的・横断的に行動できる、行政経営組織を構築する

中核市移行を踏まえ、「選択と集中」を進めるための総合調整機能の充実を含めた、平成 26 年度の機構改革案を取りまとめます。

実績

- ・平成 26 年度の機構改革案を取りまとめ、中核市移行に伴う執行体制の整備や市政運営に係る重要施策の推進体制の整備を行った。

◆事務事業の見直し・改善を進める仕組みづくりに取り組む

平成 24 年度に引き続き、「事務事業総点検」を実施するとともに、その成果と課題を踏まえ、新たな「改革・改善サイクル」を構築し、平成 26 年度から運用できるよう取り組みます。



平成 25 年度 事務事業総点検評価委員会議の模様

実績

- ・平成 24・25 年度で、全 1016 事業を対象に、点検・評価を実施した結果、「見直し」または「改善」とした事業については、前年度比で合計約 5000 万円（2 ヶ年度分）の当初予算削減効果が得られた。また、有識者の外部評価員による、客観的な検証・評価を行う過程で、公開ヒアリングを実施するなど、本事業に係る取り組みを通じ、職員の説明責任の履行及び改善・見直しへの意識向上を図ることができた。
- ・新たな「改革・改善サイクル」に係る骨子案を作成し、取り組みの方向性を明らかにした。

◆技能労務職員等の配置基準の見直しを行う

所管各部と連携し、技能労務職員の配置基準の見直しに取り組めます。

実績

- ・各業務所管部署における議論を経て、技能労務職が従事する業務の範囲及び内容に係る進捗状況の確認を行い、集約に向けての調整を行った。

◆新たな業務改善活動に係る仕組みづくりに取り組む

ISO9001 に代わる本市独自の品質マネジメントシステムと、再構築する職員提案制度を、平成 26 年度から運用できるよう、業務改善活動の仕組みづくりを進めます。

実績

- ・「新たな品質管理システム」の骨子案を作成し、市民との直接の接点となる窓口での業務に特化したシステムとして整理した。
- ・職員提案制度の見直しの一つとして、「新たな業務改善制度」を構築し、平成 26 年度から試行運用を行うこととした。

◆中核市への移行を推進する

中核市への円滑な移行を図るため、府と市間の総合調整を行うとともに、条例制定手続きなどが円滑に行われるよう取り組みます。

実績

- ・大阪府と本市の担当課との連絡調整を行うとともに、条例制定手続きや、事務引継ぎに向けた進捗管理を行うなど、円滑な中核市移行の実現に向けた取り組みを行った。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
5. 新たな情報提供サービスの開始	コールセンターの導入に向けた具体案を策定する。

実績

- ・コールセンターの導入に向けた考え方を取りまとめ、今後の取り組み予定などについて、一定の方向性を確認した。

改革課題	取り組み内容・目標
17. 部における「選択と集中」のシステムづくり	新たな行政経営システム構築の一環として作成する「部の運営方針」を取りまとめ、公表する。

実績

- ・平成 25 年 5 月に「平成 25 年度 部の運営方針」を試行として策定・公表し、各部における基本方針と重点施策・事業への取り組みなどを明らかにした。

改革課題	取り組み内容・目標
18. 機能的で柔軟な組織づくり	平成26年度の中核市移行を踏まえた機構改革案を取りまとめる。
実績 ・平成 26 年度の機構改革案を取りまとめ、中核市移行に伴う執行体制の整備や市政運営に係る重要施策の推進体制の整備を行った。	

改革課題	取り組み内容・目標
21. 「改革・改善サイクル」の構築	事務事業総点検の結果を踏まえ、新たな「改革・改善サイクル」を平成26年度から運用できるよう、システムを構築する。
実績 ・新たな「改革・改善サイクル」に係る骨子案を作成し、取り組みの方向性を明らかにした。	

改革課題	取り組み内容・目標
22. 補助金の適正化	補助金の定期的な見直しに関わる基準を作成する。
実績 ・「補助金の適正化に係る基準」の骨子案を作成し、チェック体制の構築に繋げていくこととした。	

改革課題	取り組み内容・目標
29. 外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定	外郭団体等の「経営プラン」の策定に向けて、各所管部と連携して取り組む。
実績 ・外郭団体等の所管課と連携の上、各団体において「経営プラン」の策定に取り組まれるよう要請し、進捗管理を行うこととした。	

改革課題	取り組み内容・目標
30. 都市間連携の充実	中核市移行後の共通の行政課題の解決に向け、府内の中核市などとの意見交換等を進める。
実績 ・大阪府・中核市連絡会議や北河内都市連絡会議において、各市と情報収集や意見交換などを行った。引き続き、行政課題の解決に向けた都市間連携構築に向けた取り組みを進めることとした。	

改革課題	取り組み内容・目標
33. 技能労務職員等の配置基準の見直し	セーフティネットの確保や業務の効率化等の観点から、技能労務業務の職員配置基準を見直す。
実績 ・各業務所管部署における議論を経て、技能労務職が従事する業務の範囲及び内容に係る進捗状況の確認を行い、集約に向けての調整を行った。	

改革課題	取り組み内容・目標
35. 新たな業務改善活動の推進	業務改善の促進を図るため、ISO9001に代わる本市独自の品質マネジメントシステム及び新たな職員提案制度が平成26年度から運用できるよう、仕組みを構築する。
実績 ・「新たな品質管理システム」の骨子案を作成し、市民との直接の接点となる窓口での業務に特化したシステムとして整理した。 ・職員提案制度のうち、「企画提案」について、提案の実現性を高めるため運用の一部を見直し、引き続き、実施するものとした。また、「実績提案」については、職場に根ざした業務改善を促進するため、「新たな業務改善制度」に再編し、平成 26 年度から試行運用を行うこととした。	

改革課題	取り組み内容・目標
36. 民間活力活用業務の評価・検証の仕組みづくり	業務委託や指定管理者制度の導入を行った事業について、その効果・課題を評価・検証するための基本方針を策定する。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 「民間活力活用業務の評価・検証の仕組みづくり」の骨子案を作成した。今後、さらに基本方針の策定に向けた検討を行っていくこととした。 	

改革課題	取り組み内容・目標
37. 指定管理者制度の導入拡大	伊加賀スポーツセンター、王仁公園・香里ヶ丘中央公園・中の池公園内のスポーツ施設への指定管理者制度導入に向けた所要の手続きを行う。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 伊加賀スポーツセンター及び都市公園有料施設(王仁公園・香里ヶ丘中央公園・中の池公園)への指定管理者選定を行い、導入の拡大を図った。 	

改革課題	取り組み内容・目標
44. 施設の使用料の見直し	市有施設の維持等に係る負担の公平性・受益者負担の適正化の観点から、施設使用料の設定基準に係る考え方をまとめる。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 所管部における取り組みの進捗管理を行いながら、考え方について一定の整理を行った。今後、さらに設定基準を明らかにするための検討を行うこととした。 	

改革課題	取り組み内容・目標
44. 施設の使用料の見直し ①来庁者・利用者用駐車場	来庁者・利用者用駐車場の有料化に向け、関係部と連携して、基本的な考え方をまとめる。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方(案)」を取りまとめ、今後、可能な施設から順次有料化を実施していく取り組みを進めることとした。 	

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
ISO9001 運用推進事務	これまでの取り組みを簡素化した暫定運用を行いながら、平成 26 年度から本市独自の品質マネジメントシステムが稼働できるよう、新たな仕組みを構築する。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 「新たな品質管理システム」の骨子案を作成し、一層の市民満足度の向上を図るため、市民との直接の接点となる窓口での業務に特化したシステムとして整理した。 	

事務事業	取り組み内容・目標
職員提案推進事務	これまでの成果と課題を踏まえ、業務改善と施策立案の両面から、制度の再構築を行う。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員提案制度のうち、「企画提案」について、提案の実現性を高めるため運用の一部を見直し、引き続き、実施するものとした。また、「実績提案」については、職場に根ざした業務改善を促進するため、「新たな業務改善制度」に再編し、平成 26 年度から試行運用を行うこととした。 	

テーマ	取り組み内容・目標
事務の効率化に向けた電子文書の適正な管理	多岐にわたる事務を同時並行かつ効率的に進めていくにあたり、データファイルの管理を適正に行うための共通ルールを作成し、ミス発生リスクの低減を図る。

実績

- ・個人情報の保護を含めた電子文書の適正管理のためのルールを作成し、共有化することで、ミス発生リスクの低減を図った。
- ・文書分類毎にフォルダを作成し、ファイルに作成日付を記載する等、データファイルの管理の適正化を図った。

テーマ	取り組み内容・目標
朝礼・夕礼実施の徹底による各担当職員のスケジュールの共有化及び事務執行の効率化	所管事務の種別が多いことを踏まえ、週初めの朝礼時において、各担当者から1週間の予定を報告し、共有化を図る。 また、日々の朝礼・夕礼時に事務の進捗を共有することにより、事務執行の効率化や時間外勤務の縮減を図る。

実績

朝礼・夕礼時に事務の当面の予定や進捗状況を報告・確認し、職員間での情報を共有化することで、事務執行の効率化を図った。

Ⅲ 予算編成・執行

費用対効果の観点から、必要最小限の経費としました。主な変更点などは、以下のとおりです。

- ◆平成 24 年度事務事業総点検の結果等を踏まえ、ISO9001 運用推進事務を廃止し認証取得に係る更新審査手数料 84 万円を削減。

実績

- ・ ISO9001 運用推進事務を廃止し、認証取得に係る更新手数料 84 万円を削減した。
- ・平成 24 年度までの ISO9001 の取り組みを簡素化した暫定運用を行いながら、「新たな品質管理システム」の骨子案を作成し、一層の市民満足度の向上を図るため、市民との直接の接点となる窓口での業務に特化したシステムとして整理した。

- ◆中核市への移行に係る広報PR活動経費として 140 万 5000 円（別に債務負担行為「移行記念式典開催経費」として 59 万円）を計上。

実績

- ・中核市への移行に係る広報PR活動経費として 140 万 5000 円（別に債務負担行為「移行記念式典開催経費」として 59 万円）を計上した。

- ◆中核市への移行等に伴う必要経費の支援として、大阪府から市町村振興補助金の交付を受ける（平成 24 年度補助額は 5000 万円。平成 25 年度補助額は現時点で未定）。

実績

- ・平成 25 年度は、大阪府から市町村振興補助金として 4000 万円の交付を受けた。

IV 組織運営・人材育成

◆平成 25 年度において、新たに取り組むこととなる事務が多いことも勘案し、担当職員が調査・検討した企画案について、部内の職員を対象としたプレゼンテーション形式により発表することで、より幅広く意見交換するとともに、知識・認識等の共有化につなげます。また、これを通じて、自ら学び育つことのできる自律型職員の育成を図ります。

実績

・事務の進め方等について、担当職員によるプレゼンテーションを実施することで、職員間の活発な意見交換を引き出し、その方向性と意識の共有化を図った。このことが、若手職員の育成にも繋がっており、今後、さらに取り組みを進めていくこととした。

◆事務の共同処理等の都市間連携強化を含め、新たな取り組みとなる事務やその課題についての調査・研究を進めるため、先駆的に取り組んでいる都市への視察や研修を行います。

実績

・新たな業務改善の取り組みに向けて、7月に福岡市及び名古屋市への視察を行うとともに、3月に各課長を対象とした説明会を実施し、平成 26 年度から新制度として取り組むこととした。
・平成 25 年 5 月 31 日に、豊能地区（池田市、箕面市、豊能町、能勢町）共同処理センターの視察を行い、共同処理に係るメリットや課題などの研修を行い、共有化を図った。

◆特定の事務・時期に時間外勤務が集中する際などにおいて、課内や部内の事務応援を効果的に実施することにより、効率的な事務執行と時間外勤務の縮減を図ります。

実績

・事務のスケジュール管理を適確に行い、時間外勤務が集中すると想定される時期や中核市移行 PR イベントについて、課内や部内での事務応援を効果的に実施した。

V 広報・情報発信

◆行政改革に関する情報発信

ホームページ等への掲載の際には、施策評価における意見も参考にしながら、取り組み内容だけでなくレイアウトなどの工夫を行うとともに、「行革かわら版」等の発行により、できるだけわかりやすい情報発信に努めます。

実績

・「行革かわら版」を 5 回発行し、行政改革の取り組みに関する情報をタイムリーに発信した。

◆中核市への移行に関する情報発信



中核市移行の意義やメリットなどを広く市民にお知らせするため、広報紙やホームページを通じた情報提供をはじめ、以下のような PR 事業を実施します。

- ・広報ひらかた特集号、「中核市ひらかた移行ニュース」発行
- ・窓口へのミニのぼり旗の設置、ポスター掲示
- ・公用車へのマグネット広告掲示
- ・職員による出前講座実施など

各部署の窓口等に設置する
「ミニのぼり旗」

実績

- ・平成 25 年 6 月 20 日付けで「広報ひらかた中核市移行特集号」を発行したほか、市民向けに「中核市ひらかた移行ニュース」を 7 回発行し、中核市移行の意義やメリット、PR の取り組みなどを紹介した。
- ・平成 25 年 6 月から、市内の事業所などにミニのぼり旗やポスターを設置・掲出するとともに、公用車にマグネット式の車体広告を掲出し、PR 活動を展開した。
- ・イベント等に出向き、パネル展示や資料の配布など、中核市移行を説明した。また、11 月には俳優の辰巳琢郎氏を講師に招き記念講演会を開催した。
- ・出前講座を 9 回実施し、中核市制度や移行による効果を説明した。今後も、要請があれば適宜対応することとしている。

<平成 25 年度>

政策企画部の取り組み実績

企画課
秘書課
広報課

市民相談課
人権政策室

■ 基本方針 ■

今後、人口の減少が予想され、自治体が選択される時代となる中、本市が「選ばれるまち」として発展していくためには、市民ニーズを的確にとらえ、特色あるまちづくりを進めていかなければなりません。

そのためにも、広く市民の声を聴き、その声を施策につなげるとともに、特色ある施策や本市の魅力を市内外に発信していきます。

平成25年度は、特に、本市の都市ブランドを推進する体制を強化し、健康医療、教育文化に関する施策を市内外に発信します。また、本市の将来像を示す総合計画の策定に着手します。

さらに、平和の尊さを次の世代に伝える平和施策を推進するとともに、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを進めます。中でも、市民満足度調査で重要度が高いにも関わらず満足度の低かった「差別や暴力をなくし、人権を尊重する」施策については、DV被害者支援を充実することで推進を図ります。

実績

- ・外部メディアには130件以上の記事を提供し、日刊紙にのべ160回以上取り上げられた。
- ・さまざまな角度から人権・平和・男女共同参画に関する啓発（映画や講演会等）を実施した。
- ・枚方市配偶者暴力相談支援センター「ひらかたDV相談室」を4月に開設した。

I 重点施策・事業

◆第5次枚方市総合計画の策定に着手

長期的かつ計画的な行政運営の指針である第5次枚方市総合計画の策定に向けて、その基礎資料となる市民意識調査や将来人口推計などの

調査を実施します。また、若手職員らによる研究チームを設置するとともに、市民からの意見聴取方法などについても研究します。

実績

- ・平成25年6月から市民意識調査や将来人口推計などの調査を順次実施した。
- ・平成25年6月から平成26年3月まで若手職員による研究チームを設置し、将来の課題等について研究を行った。
- ・平成25年12月から市民によるまちづくりワークショップを開催した。（平成25年度は、全8回のうち5回実施）
- ・平成26年3月に総合計画審議会へ計画策定を諮問した。

◆平和施策や人権施策の推進

3月1日の「枚方市平和の日」に平和フォーラムと平和の燈火（あかり）を開催し、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝える取り組みを全国発信します。

また、人権が尊重されるまちづくりの実現に向け、より多くの市民が、人権問題を身近に感じ考える機会となるよう講座や映画会など多様な人権啓発事業を展開します。

実績

- ・3月1日の「枚方市平和の日」に平和フォーラムと平和の燈火（あかり）を市内大学等で構成する実行委員会形式で実施した。（参加人数 約1,200名）
- ・特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会と連携し、自らの生き方を語る講座「生きること」や人権週間事業に講演会を開催するなど多様な人権啓発事業に取り組んだ。（参加人数 803名）

◆総合文化施設整備計画の策定

市民の文化芸術活動を支え、枚方市駅周辺の賑わいの創出につながる総合文化施設整備計画を策定するとともに、早期着工に向けた取り組みを進めます。

実績

- ・総合文化施設の早期着工に向けて、平成26年2月に整備計画（案）を策定した。

◆都市ブランドの推進

本市の都市ブランドを市内外に発信し、本市の魅力を高めるため、市政アドバイザーと市長との定期的な意見交換を行うとともに、効果的なブランドの推進を担う「ブランド推進チーム」を発足します。

実績

- ・市政アドバイザーと市政運営等について計7回の意見交換を行った。
- ・7月に都市ブランド推進チームを設置し、都市ブランドの効果的な発信方法等について調査・検討を行った。

◆情報発信リーダーを活かした情報発信

各部局に配置している情報発信リーダーを活かして、市の情報を積極的かつ効果的に発信し、本市の魅力や推進する施策を広く市内外へPRします。

実績

- ・情報発信リーダーの広報力向上に向け、ホームページの効果的な活用方法や新聞記者や市政アドバイザーによる講演など研修会を3回実施した。また、年2回の情報発信予定の提出にあわせてリーダーとして取り組むことの確認や積極的な情報発信を働きかけた。また、各リーダーも、部内会議や研修の開催、分かりやすい表現の検討、情報発信の進捗管理などに取り組んだ。

◆広聴機能の充実

市民の声を聴く手法として、市政モニターや携帯電話・スマートフォンを活用したアンケートの検証を行い、これらを統合した市政モニタリング事業として再構築していきます。

また、市政に関する課題について、市民と市長が対話を行う「ひらかた未来トーク」を昨年の年5回から8回に増やして開催します。

実績

- ・市政モニタリング事業の再構築として、市政モニター制度や携帯・スマホアンケートの検証を行い、さまざまな広聴手法の特徴等を取りまとめ、整理を行った。
- ・「ひらかた未来トーク」については7回開催した（台風による被災のため1回中止）。

◆DV被害者の支援

枚方市配偶者暴力相談支援センター「ひらかたDV相談室」を4月に開設し、DV被害者が安心して相談できる環境の充実を図ります。

実績

- ・同センターに専門相談員を配置し、被害者支援の充実を図った。DVに関する相談件数は前年度と比べて約2倍となった。

Ⅱ 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
1. 広報機能の充実	情報伝達手段としてのホームページの重要性の高まりを受け、閲覧性や速報性の充実を図る。 また、広報ひらかたにおいて、小学生を対象にした記事を掲載する。

実績

- ・各課職員対象のホームページ研修や情報発信リーダー研修を実施しホームページの強化に努めた。また、ツイッターについては画像を添付するなどより効果的でタイムリーな情報発信を実施した。フォロワーは1年間で約850名増。
- ・広報ひらかたでは子どもや若者向けの企画を実施。8月号で小学生対象の平和特集を掲載し授業や教員研修で活用された。
また、若い世代に手にとってもらえるよう、裏表紙で小学生クイズや人気サイト「枚方っしん」との共同企画を掲載した。

改革課題	取り組み内容・目標
4. 広聴機能の充実	市政モニタリング事業を再構築するとともに、「ひらかた未来トーク」の充実を図る。

実績

- ・市政モニタリング事業の再構築として、新たに開始した携帯・スマホアンケートを含め、さまざまな広聴手法の特徴等を取りまとめ、整理を行った。
- ・「ひらかた未来トーク」については、身近なテーマ設定やテーマに沿った施設見学、参加者以外の市民意見の事前聴取、また回数を増やすなどの工夫を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
5. 新たな情報提供サービスの開始	コールセンター導入に向けた具体案を策定する。

実績

- ・コールセンターの導入に向けた考え方を取りまとめ、今後の取り組み予定などについて、一定の方向性を確認した。

改革課題	取り組み内容・目標
6. 施策評価制度の確立	施策評価を次の施策展開につなげるため、評価結果における所管部署の明確化を図る。

実績

- ・施策評価シートを見直し、所管部署の明確化を図った。

改革課題	取り組み内容・目標
15. 新たな総合計画の策定	平成27年度の新総合計画策定に向け、市民意識調査や将来人口推計などの調査を実施する。

実績

- ・市民意識調査や将来人口推計などの調査を実施した。
- ・若手職員による研究チームを設置し、将来の課題等について研究を行った。
- ・市民によるまちづくりワークショップを開催した。（平成25年度は、全8回のうち5回実施）
- ・総合計画審議会に計画策定を諮問した。

改革課題	取り組み内容・目標
16. 施策における「選択と集中」のシステムづくり	施策単位の課題を明確にしたうえで事業計画を立案するとともに、事業計画公開時に課題への対応状況を明らかにする。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 各所管部署が事業計画を立案する際に、施策単位の課題を確認できるよう施策単位ごとに所管事務を提示した。また、事業計画の公表についても、表記を工夫した。 	

改革課題	取り組み内容・目標
29. 外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定	株式会社エフエムひらかた・特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会の中期的な「経営プラン」の策定を要請し経営健全化を促進する。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 株式会社エフエムひらかたでは、市の要請に基づき、平成26年3月に「経営改善プログラム」を策定した。 特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会に中期的な「経営プラン」を平成27年度までに策定するよう要請を行った。 	

改革課題	取り組み内容・目標
30. 都市間連携の充実	市民サービスの向上につながる広域連携の取り組みについて、近隣の自治体との意見交換や先進事例の研究に努める。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 北河内7市で構成する北河内都市連絡会において、広域連携の取り組みについて意見交換を行った。 	

< 事務事業総点検に係る対応 >

事務事業	取り組み内容・目標
施策評価運営事務	施策評価の結果を次年度以降の予算・事業計画により的確に反映できる制度へ改善する。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 予算や事業計画の立案時に、施策評価に基づいた検討ができるよう施策単位ごとに所管事務を提示した。 	

事務事業	取り組み内容・目標
F M放送活用事業	災害時の情報発信体制の強化を図るとともに、経営の自立性の確保に向けたプラン策定の要請・放送委託料の見直しを行う。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 災害時の情報発信体制の強化として、市(広報課及び危機管理室)による定期的な割り込み放送訓練を実施した。また、災害時や災害が予測されるときは連携を密にとり、情報の共有化と迅速な情報発信に取り組んだ。FMひらかたでは災害マニュアルや緊急放送に必要な衛星電話の更新、放送ツールの強化として新たにNTT回線を1本増設した。 FMひらかたに「経営改善プログラム」の策定を要請するとともに、委託料の見直しに取り組み、26年度予算は前年度比で311万円削減した。 	

事務事業	取り組み内容・目標
市政モニター実施事業	これまでの市政モニター制度や携帯電話やスマートフォンを活用したアンケートの検証を行い、これらを統合した市政モニタリング事業として再構築する。

実績

- ・市政モニタリング事業の再構築として、市政モニター制度や携帯・スマホアンケートの検証を行い、さまざまな広聴手法の特徴等を取りまとめ、整理を行った。

事務事業	取り組み内容・目標
男女共同参画啓発事業	第2次枚方市男女共同参画計画に基づく各種啓発事業を実施する。

実績

- ・幅広い市民の参加を目指して講座内容等を工夫し、男女共同参画週間事業などの各種啓発事業を実施した。(参加人数 1,119名)

<業務改善運動のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
紙ベースの会議資料の削減	庁内会議の配布資料をバインダーに綴り、訂正時に資料の一部差し替えで対応することなどにより、紙ベースの会議資料の削減を図る。

実績

- ・部内において周知徹底し、会議等の配布資料の訂正については、一部差し替えに努め、会議資料の削減を図った。特に都市経営会議などで使用する資料を大幅に削減することができた。

Ⅲ 予算編成・執行

- ◆平成25年2月に本館1階市民課に「市政情報モニター」を設置し、年間約250万円の広告収入を確保しました。

実績

平成25年度は年間250万円の広告収入を確保。28年1月末までの契約のため、26年度も同様の金額を確保した。

- ◆平成24年度事務事業総点検の結果を踏まえ、予算編成において事業内容や経費等の精査を行い、FMひらかた放送委託料を対前年度比約435万円削減するなど、部全体の経常経費を対前年度比489万円削減しました。

実績

- ・平成25年度のFMひらかた放送委託料は前年度比で435万円削減した。

Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆災害時の情報発信体制をより確実なものにするため、連絡体制や参集方法、情報発信方法などについて詳細なマニュアルを作成します。

実績

- ・広報課の災害対応マニュアルをもとに部の災害対応マニュアルを作成するとともに、緊急時におけるホームページでの発信方法について部内研修を実施した。

- ◆若手職員を対象に、部内各課の重点事業についての研修会を開催し、市の業務に対する幅広い知識や視野の向上を図ります。

実績

- ・市の業務に対する知識や視野の向上を図るため、各種研修会に部内の若手職員が積極的に参加した。
- ・「総合計画と今後の行政課題について」の講演会に参加
- ・「男女共生フロア・ウィル」や「配偶者暴力相談支援センター機能」をテーマとした研修会を実施
- ・「接遇」をテーマとした研修会を実施

V 広報・情報発信

◆ホームページの充実

平成24年度の施策評価結果を踏まえ、より正確でわかりやすい市ホームページをめざします。具体的には、市政ニュースの迅速な更新、記事掲載終期の徹底、検索のしやすさの向上などに努めていきます。

実績

- ・各課が迅速かつ適切に情報の更新や掲載ができるよう、各課ホームページ担当者の操作研修を行い、約150名が参加した。また、ツイッターの積極活用などタイムリーな情報発信に努めた。
- ・リンク切れや不要なページなどの定期的なチェックやトップページ各コーナーの効果的な活用に取り組んだ。
- ・ライフイベントの「他界」ページを分かりやすく改善した。

◆情報発信力の強化

情報発信リーダーが本市の魅力や施策を効果的に発信することができるよう、サポートを行います。今年度は、マスコミ関係者など専門的知識のある講師による研修会の開催や先進的事例を紹介する場を設定、リーダー同士の意見交換会の開催などに取り組めます。

実績

- ・情報発信リーダーの広報力向上に向け、研修会を3回実施した。内容はホームページの効果的な活用方法、新聞記者や市政アドバイザーによる講演など。

<平成 25 年度>

市民安全部の取り組み実績

市民活動課
危機管理室
市民室
消費生活センター

■ 基本方針 ■

平成 25 年度は、市民自治の推進に向けた枠組みづくりと防災体制の強化のための施策を中心に、安全・安心のまちづくりに取り組みます。

また、市民サービス向上の取り組みとして窓口業務においては、接遇や業務知識に関する職員研修を促進し、親切丁寧なサービスに努めます。

実績

市民と行政が一体となって住みよいまちづくりを進めるための具体的な仕組みを定めた条例の制定に向け、審議会での審議を進め、条例案の答申を受けた。

地震対策や大雨、台風による浸水対策などに取り組み、防災体制の充実・強化を図った。

枚方警察署、交野警察署の二署体制となったことに伴い、防犯キャンペーンの充実等警察署との連携強化を図るとともに、防犯灯のLED化を推進した。

ラッピングバス、K-CAT、FMひらかた、りそな銀行ATMの待受け画面、枚方市駅構内の電照看板等多様な媒体による広告及び著名人による消費生活セミナーの開催により消費者問題の啓発に努めた。これにより、消費生活に関する相談は前年比で10%以上増加し、3千件を超えた。

大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会や河内支会主催の研修会へ延べ16名が参加。年度当初には、市民課・支所の新規配属者を中心に初任者研修を実施した。



I 重点施策・事業

◆（仮称）市民まちづくり基本条例の制定

行政が担う役割と責任を明確にしたうえで、市民自らが主体的にまちづくりに関わり、市民の声を市政に活かせる仕組みを定めた（仮称）市民まちづくり基本条例を平成 25 年度中に制定します。

実績

平成 24 年 2 月から計 17 回（仮称）枚方市市民まちづくり基本条例策定審議会（途中（仮称）枚方市市民まちづくり基本条例策定委員会から（仮称）枚方市市民まちづくり基本条例策定審議会へ改組）にて審議され、平成 25 年 11 月 5 日に市長へ条例案が答申された。

条例化については、さまざまな意見があることから、さらなる論点整理を進める。

◆防災体制の強化

東日本大震災を教訓に、地域防災計画の修正、業務継続計画（BCP）の策定、同報系防災行政無線のデジタル化、新消防本部庁舎の整備、戸籍副本データ管理システムとの連携など、今

後予測される大規模な災害に備えた防災体制の強化に取り組みます。

実績

地域防災計画を一部修正するとともに、業務継続計画（BCP）の策定に着手した。

防災行政無線の屋外拡声子局について新設局を中心に設置工事を行った。

消防救急無線のデジタル化と、それに対応した新しい消防情報システムを備えた新消防本部庁舎の建設工事に着手した。

戸籍副本データ管理システムと連携し、戸籍のデータを遠隔地に保管した。

◆市内防犯灯のLED化促進

地域における防犯力の確保と消費電力の削減による環境負荷の抑制を図るため、防犯灯のLED化に向けた助成制度を創設し、2,600灯のLED化をめざします。

実績

助成制度を創設し、2,600灯のLED化を実施した。また、自治会負担の軽減に向け、助成制度の一部見直しを行った。

◆住民票等のコンビニ交付による利便性の向上

市民の利便性の向上を目的として、コンビニエンスストアでの住民票等の自動交付業務を平成25年10月から開始します。

実績

平成25年10月1日からセブンイレブン、ローソン、サークルKサンクス、12月からはファミリーマートが参入し、現在、枚方市内においては計95店舗のコンビニで証明発行サービスを行っている。

◆地方消費者行政活性化交付金事業

相談員のレベルアップなど「消費生活センター機能充実事業」並びに消費者被害の未然防止を目的とした「消費者行政啓発充実事業」に取り組みます。

実績

国民生活センターや大阪府消費生活センターが主催する研修会や弁護士会との共同事例研究会等に相談員を派遣し、情報収集と研修に努めた。

著名人を講師とする消費生活セミナーを開催し、また、自治会などの要請を受けて相談員を派遣する「出前講座」を市内各地で16回実施する等啓発に努め、消費者被害の未然防止に取り組んだ。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
3.(仮称)市民まちづくり基本条例の制定	市民参画と協働のまちづくりに関する基本的な事項を定めた(仮称)市民まちづくり基本条例を平成25年度中に制定する。

実績

平成24年2月から合計17回の審議会等での審議が行われた。

市民・学生・NPO等を対象に、条例を制定しようとする背景の説明や、参加者からの意見聴取を兼ねた説明会を開催した。

平成25年11月5日に「枚方市市民参画と協働のまちづくり条例（案）」が市長に答申された。

条例化については、さまざまな意見があることから、さらなる論点整理を進める。

改革課題	取り組み内容・目標
7.地域コミュニティ・NPOとの連携	校区コミュニティ協議会と連携し、地域活動の担い手育成や自治会加入促進の具体策を検討する。 また、(特活)ひらかた市民活動支援センターと連携し、地域・NPO・行政等での協働型事業の推進を図る。

実績

枚方市コミュニティ連絡協議会と連携し、自治会加入啓発のステッカー等を製作・配布し自治会加入促進を図った。

NPOと地域が協働で自主防災訓練を実施する「防災小学校」を校区コミュニティ協議会等で11回実施。市と枚方市コミュニティ連絡協議会、(特活)ひらかた市民活動支援センターの共催で、防災イベント「ひらかた防災学校」を実施した。



改革課題	取り組み内容・目標
8.市民活動の情報収集と情報発信	市民活動の情報収集・発信、情報交換や人材育成につなげる場としてサブリ村野NPOセンターを運営する。

実績

平成25年4月に、一時利用室(8室)、長期利用室(7室)、貸しロッカー等を備えたサブリ村野NPOセンターをリニューアルオープンした。平成26年3月末日現在、一時利用室の利用登録団体は120団体、長期利用室の利用団体は6団体、貸しロッカーの利用団体は14団体となっている。

改革課題	取り組み内容・目標
12.地域防災体制の強化	大規模災害等の発生に備え、同報系防災行政無線のデジタル化、地域防災推進員の育成、校区コミュニティへの活動補助等を通して地域防災体制の強化を図る。

実績

防災行政無線のデジタル化工事に着手すると共に、屋外拡声子局の新設局を中心に設置工事を行った。

地域防災推進員 修了者数 119名(総修了者数 351名)

枚方市校区コミュニティ活動補助金の特別事業として「自主防災活動補助金」(1校区20万円)を全45校区に交付し、有効に活用していただいた。

改革課題	取り組み内容・目標
19.市有財産等の有効活用 ②集会所用地に関する方針の策定	小規模公園内の集会所用地の移管の方策を協議し、貸付内容を検証する。

実績

集会所等が建設されている小規模公園用地の取扱いについて、関係部署で協議し、方針を定めた。

改革課題	取り組み内容・目標
24.支所等のあり方に関する方針の策定	平成25年10月から実施する住民票等のコンビニ交付の利用状況を検証し、支所等の役割と今後のあり方について方針を策定する。

実績

『今後の市民課・支所の在り方について』を作成し、今後、証明交付などはコンビニ活用を基本とし、支所等のあり方を一部見直すこととした。この方針については、2月の総務委員協議会において報告した。

改革課題	取り組み内容・目標
29.外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定	市が設立に関わり補助金交付等の支援をしている特定非営利活動法人の枚方市勤労市民会及びひらかた市民活動支援センターについて、今後も健全な経営を維持するよう求めていく。

実績

事業を確実に実施し、会費の徴収等とあわせて、健全な経営に努められ、収支均衡の決算となった。

事務事業	取り組み内容・目標
31.枚方寝屋川消防組合の運営の効率化	構成市において組合の運営経費の検証・協議を行い、運営の効率化を進める。また、消防指令業務について、交野市消防本部との共同運用を進める。

実績

消防情報システムや人事給与システムを統合した新システムの構築を進め、一部事務組合として必要な事務の省力化を図った。交野市と消防指令業務の共同運用に向けて連携を図った。

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
市民交流センター施設維持管理事業	利用率の低い調理室の利用方法の検証及び利用率向上対策を検討する。市民交流センターへの指定管理者制度導入の可能性を検討する。

実績

調理室については、今後も利用率向上に向け他部署での活用など周知に努める。指定管理者制度の導入については、当館を全部委託した場合の予備見積もりを徴取したが、従来通りの部分委託の方が効率的であるとの結果であったため、当面は現状通りとした。

事務事業	取り組み内容・目標
NPO活動支援事業	事業の効果の検証・評価を行い、制度内容の検討を進める。

実績

枚方市NPO活動応援基金制度の検証・評価を行い、今後の制度のあり方について検討を進めている。

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
窓口サービスの向上	市民課や支所での住民異動に連動して生ずる各種の手続き（国民健康保険、介護保険、児童手当等）について、総合窓口や担当課の窓口と連携し、できるだけ短時間に対応できるよう丁寧な説明や適切な取り継ぎに努める。

実績

平成 25 年 1 月から枚方市駅市民課サービスセンター横に枚方市パスポートセンターを開所した。これまで、旅券の申請には大阪市内まで行く必要があったが、市内で取得することができるようになり、市民の利便性が格段に向上した。平成 25 年度は旅券の申請受付で 10,783 件、交付で 10,749 件の利用があり、好評であった。

全職員を対象に接遇及びセキュリティ研修を実施した。また、窓口に関するアンケートを 9 月と 2 月に実施したところ、待ち時間や接遇については概ね満足度は高かったが、市民課の案内表示について不満とする回答があったので、今後、案内表示等の改善に取り組む。

総合窓口事務について各所管課と調整会議を開催し、総合窓口事務処理マニュアルの再整備及びこれに基づく研修を実施した。

支所窓口で発券機を設置したことにより、順番が明確になるとともにゆとりを持って順番待ちできることにより、市民満足度が格段に向上した。

業務の進捗状況や課題についてグループ間の情報共有を図った。また、会議内容を朝礼での報告やメール配信により職員への周知を行った。



テーマ	取り組み内容・目標
朝礼等を活用した危機管理情報等の共有	朝礼等を活用し、常に最新の災害情報や危機管理情報等を部全体で共有する。

実績

鳥インフルエンザや口蹄疫、北朝鮮によるミサイル発射の予想等、様々な危機管理情報を、市民安全部の全課に提供した。

朝礼や終礼、課内会議、メール配信等で危機管理情報の共有を行った。

Ⅲ 予算編成・執行

◆住民票等のコンビニ交付に伴い自動交付機を廃止することにより、平成 30 年までの間に約 2300 万円の経費削減を行います。

実績

平成 25 年 10 月 1 日からコンビニ交付を実施し、住民基本台帳カードの普及に繋がった。平成 25 年度のカードの発行枚数は、4,009 枚で昨年度より約 1,000 枚増加した。

◆市民課・支所等の窓口で交付する証明書類を入れる封筒の作成と封筒に掲載する広告を募集し、広告料収入を確保します。

実績

競争入札により、広告収入 47 万 2500 円を確保。期間は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 28 年 5 月 31 日まで。

- ◆地方消費者行政活性化交付金を活用し、さまざまな消費者啓発事業等に取り組みます。

実績

地方消費者行政活性化交付金を活用して、ラッピングバス、ポスター掲示、電照看板、テレビ・ラジオでのPR、消費生活セミナーの開催、公募市民による「くらしのリーダー」の協力でオリジナルティッシュペーパーの配布など、様々な啓発活動を実施した。

IV 組織運営・人材育成

- ◆災害対応、事務繁忙等、一時的に応援体制が必要な場合における部内各課の相互応援体制を強化します。

実績

災害時における危機管理室の窓口対応等で部内連携を図った。

住民異動などの届出が混み合う3月末の休日に、開庁日を設けて対応した。

また、部署間で相互応援を行うとともに同一事務の処理手順の共通化を図る等、人事・実務交流を行った。

- ◆戸籍事務や外国人住民の住民登録事務などの業務に必要な知識の習得と窓口業務のスキルの向上を図るため、市民課、支所を通じた研修を促進します。また、共通の業務を執行する課・支所間の業務の標準化とさらなる協力体制の促進に取り組みます。

実績

初任者向け研修を市民課・三支所合同で実施し33名が受講。

戸籍事務研修（初級3名、中級1名）、河内支会戸籍事務研修会（3名）、市民課実地事務研修（延べ3名）を担当職員が受講した。

V 広報・情報発信

- ◆市民生活の安全安心に資するため、ホームページ、ツイッター、ひらかた安全安心メール、防災行政無線などを活用して、災害情報、防犯情報、消費生活に関する被害情報等をすばやく提供するよう努めます。

実績

ホームページの防災情報リンク集を更新し、提供する災害情報を充実させた。

特殊詐欺や点検商法などの未遂事案が寄せられた場合、ホームページ、FM放送、防災行政無線、消費者啓発月刊誌『くらしの赤信号』号外などで素早い情報提供と注意喚起に努めた。

- ◆『くらしの赤信号』『シグナル』等の啓発紙を発行し、消費生活に関する情報等を発信します。

実績

『くらしの赤信号』では、緊急性の高い情報を簡潔に発信することに努め、月々7,500部発行し、駅前でのPR活動時にも配布した。

『シグナル』は、相談員が持つ「専門性の高い情報」を「分かりやすく」編集する消費者問題全般を体系的に取り上げる消費者教育誌。「通信販売」「LCC」「生命保険」「NISA」などのタイムリーなトピックを取り上げた。季刊、6,500部発行。

<平成 25 年度>

総務部の取り組み実績

人材育成室人事課
人材育成室職員課
コンプライアンス推進課
総務管理課
情報推進課

■ 基本方針 ■

平成 25 年度は、中核市移行に向けてさらなる行政力の向上を図るため、人材育成を進めるとともに、職員数の適正化や給与等の適正化の取り組みを進めます。また、清潔で公正な市政の推進をめざして、より一層のコンプライアンスの徹底を図るとともに、庁舎管理を適正に進めるほか、さらなる情報化の推進とセキュリティの徹底を図っていきます。

実績

- ・人材育成基本方針に基づく研修の実施など、人材育成に取り組んだ。
- ・職員数と総人件費の適正化を進めるため、新たな職員定数基本方針を策定した。
- ・中核市移行に伴い必要となる例規の制定、改廃を行った。
- ・コンビニエンスストアにおける収納、交付サービスを開始する等、情報化による市民サービスの向上を図った。

I 重点施策・事業

◆「自治都市・枚方」を実現する人材の育成

「枚方市人材育成基本方針」に基づき、研修体系の整備や研修制度の充実を図るとともに、人材育成の基幹ツールとして位置付けている総合評価制度や、人材育成支援システムを活用した人材育成の推進に取り組みます。

実績

- ・人材育成基本方針に基づく研修体系、研修計画を作成し自律型職員の育成に努めた。
- ・総合評価制度の評価結果や研修の受講履歴などを蓄積し、長期的・継続的な人材育成につなげる人材育成支援システムを構築した。
- ・人材育成の基幹ツールとして位置づけている、総合評価制度の本格実施に向けた取り組みを行った。

◆職員定数基本方針策定事業

中核市移行を踏まえ、今後の職員定数について、新行政改革大綱との整合を図り、「職員定数基本方針」を策定し、総人件費の適正化の取り組みを進めます。

実績

- ・平成 32 年 4 月までの職員数と総人件費の適正化の基本的な方針を示す新たな「職員定数基本方針」を策定した。

◆給与制度等の適正な運用

給与制度等について、国や他の地方自治体の職員及び民間従業者の給与水準との均衡を図るため、適正な給与水準の確保に努めます。

実績

- ・国の動向や本市の財政状況を踏まえ、給与制度の適正な運用を図った。

◆中核市移行に必要な例規の整備

中核市移行による事務移譲に伴い、必要となる条例等の例規の審査及び情報公開・個人情報保護審議会への諮問など、手続きを適正に進めます。

実績

- ・中核市移行や大阪府からの事務移譲に伴って必要となる条例等（条例約 46 件、規則約 57 件）の制定・改廃を行った。
- ・中核市移行後の事務執行に関わる個人情報保護について、情報公開・個人情報保護審議会に対して 27 件の諮問を行った。

◆来庁者用駐車場の有料化に向けた検討

本庁舎の来庁者用駐車場について、課題整理を行い、今後の運営方法を決定します。

実績

- ・中核市や近隣市における来庁者用駐車場の規模や設置形態等の調査を実施し、今後の来庁者用駐車場のあり方について検証を行った。

◆情報システムの利用拡大

「枚方市情報化計画」に基づき、住民票の写し等のコンビニ交付サービス、国民健康保険業務等のコンビニ収納サービスを開始するなど、ICT化による市民サービスの向上を図ります。
住民対応窓口での待ち時間を伝えるため、案内番号をスマートフォンや携帯電話で照会できるサービスを推進します。

実績

- ・コンビニエンスストアにおける税金や国民健康保険料等の収納サービス（4月開始）、住民票の写し等の証明書交付サービス（10月開始）や、市民課や国民健康保険課の窓口における待人数を携帯電話等で照会することができるサービス（開始後の1日最大利用者数：800件）を実施した。

Ⅱ 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
5. 新たな情報提供サービスの開始	電話交換業務について、現状分析の上、ダイヤルインの導入。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイヤルイン導入に向けて、庁内電話のシステム整備を行った。 また、コールセンターの導入に向けた考え方を取りまとめ、今後の取り組み予定などについて、一定の方向性を確認した。

改革課題	取り組み内容・目標
22. 補助金の適正化	手続きの統一化等の必要な例規の整備。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付手続の統一化に向けて、補助金の交付について定めた要綱の整理を進めた。

改革課題	取り組み内容・目標
23. 情報システムの利用拡大	市役所のICT化の推進 セキュリティシステムの向上。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・情報経路の出口において漏洩を防ぐセキュリティシステムを導入し、24時間の監視体制を構築した。 ・庁内のグループウェアシステムの入替を行い、機能の充実を図るとともに、施設予約システムについても刷新し、携帯電話等からのアクセス機能を加える等の機能の拡充を図った。

改革課題	取り組み内容・目標
32. 総人件費の適正化	「職員定数基本方針」の策定と給与等を含めた総人件費の抑制。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 職員数と総人件費の適正化を図るため、新行政改革大綱との整合性を図り、新たな「職員定数基本方針」を策定した。 	

改革課題	取り組み内容・目標
33. 技能労務職員等の配置基準の見直し	電話交換業務について、見直しを行うまでの間、任期付職員の活用。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 電話交換業務については、業務の合理化を図りつつ、業務全体のあり方について、取りまとめに向けた検討を進めた。なお、職員の退職等により不足する人員については、任期付職員を配置した。 	

改革課題	取り組み内容・目標
34. 新たな人材育成基本方針に基づく職員力の向上	研修体系の整備や職員の意識改革。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 新たな人材育成基本方針に基づく研修の実施により、職員の意識改革と能力開発に取り組むとともに、基本方針の職員への周知に努めた。 	

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
人事考課制度運営事務	人材育成支援システムの活用による効果的な人材育成。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 総合評価制度の評価結果や研修の受講履歴などを蓄積し長期的・継続的な人材育成に繋げる人材育成支援システムを構築した。 	

事務事業	取り組み内容・目標
職員被服等貸与事務	事務服の位置づけを含め、被服等貸与事務の見直し。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 他市の状況を調査し、コスト面や服務規律等への影響を踏まえ、被服全体のあり方を精査した。 	

事務事業	取り組み内容・目標
職員福利厚生事業	内容が重複する事業の見直しなど経費節減策の検討。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 事業内容が重複していた独自厚生施設を、平成 25 年 12 月末で処分し、維持管理経費の削減を図った。 	

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
環境負荷の低減	裏紙の再利用の徹底や会議資料の配布方法の見直し、パソコンの電源プラグオフなどによる環境負荷の低減。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 裏紙の再利用や会議資料等の印刷部数の精査の徹底により、紙使用量の削減に取り組んだ。 昼休みの消灯や離席時にパソコンの画面を閉じる等の徹底により、電気使用量の削減に努めるなど環境負荷の低減に取り組んだ。 	

事務事業	取り組み内容・目標
資料等の電子データの使用	共有サーバ内の電子データの管理ルール徹底。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 業務用の資料等について、共有サーバ内に電子データとして保存・管理することにより、紙による資料印刷の削減と、情報の共有化に努めた。 	

Ⅲ 予算編成・執行

◆平成 25 年 1 月から新たな財源確保として、職員の給与明細に広告を掲載し、今年度は約 73 万 5000 円の収益を見込んでいます。

実績

・平成 25 年 1 月から通年にわたり、職員の給与明細書に広告を掲載し、平成 25 年 12 月までの広告収入は約 52 万 5,000 円であった。

◆「枚方市市有建築物保全計画」に基づき、今年度を実施する庁舎本館別館内装・内建具改修及び庁舎別館外壁・外建具等改修工事について、施工方法の工夫等により、経費の縮減を図ります。

実績

・庁舎本館別館内装・内建具改修及び庁舎別館外壁・外建具等改修工事の施工にあたっては、内装・内建具の全面的な改修を見送り、破損箇所についての部分的な修繕にとどめることにより、工事費全体の縮減を図った。

◆これまでの共用封筒や公用車車体の広告掲載に加え、広告付庁舎案内板の設置など、新たな財源確保策を実施します。

実績

・本庁舎への来庁者の利便を図るため、平成 25 年 11 月から広告付き地図等案内板を本館・別館の 1 階に設置し、平成 25 年度では新たに約 70 万円の広告収入を得た。



広告付き地図等案内板

◆公用車の買い替えに際しては、省エネ車や電気自動車等を積極的に導入することにより、燃料費の削減を図ります。

実績

・新たに電気自動車 1 台を導入し、また、登録の古い自動車 3 台を低公害車に買い替えることによって、平成 25 年度は約 19 万円の燃料費の削減を図った。



電気自動車

Ⅳ 組織運営・人材育成

◆「枚方市人材育成基本方針」の趣旨に基づき、各職場で効果的な OJT が実施できるようマニュアルを作成し、職場を基盤とした人材育成を進めます。

実績

・組織として、職場を基盤とした人材育成を支援し、効果的な人材育成に資するためのマニュアルを作成した。

◆「枚方市人材育成基本方針」に掲げる「めざすべき職員像」や「求められる資質」との関連を明確にした研修体系・研修計画を作成し、長期的で継続的な人材育成に取り組みます。

実績

・「枚方市人材育成基本方針」と各研修とを関連づけた研修体系を作成するとともに、各研修実施時にも基本方針との関連を明確にすることで、受講者の目的意識の向上に努めた。

◆職務に関連した国家資格の取得など、職員の自己啓発活動を支援する制度を充実し、職員の能力やスキルの向上を図ります。

実績

- ・職員自身による能力向上の取り組みを支援するため、自己啓発活動支援制度の充実と利用促進に向けた検討を行った。

◆人権擁護推進本部などの取り組みに合わせた体系的な人権研修を実施し、人権尊重の職場づくりを進めます。

実績

- ・人権問題を身近な問題として捉え、継続的に人権感覚を高め人権尊重の職場づくりを進めるため、全職場で統一テーマによる人権研修を実施した。

◆総務部では、所管業務が多岐にわたるため、業務の平準化や朝礼・夕礼時の業務の進捗状況の共有化などにより、効率的な事務執行と時間外勤務の縮減に努めます。

実績

- ・業務開始前及び業務終了後に各課にて朝礼・夕礼を行い、個人業務の進捗状況や翌日のスケジュール等の情報を共有化することにより、効率的な事務執行を図った。

◆全庁的な公用車事故防止の観点から、実践的な安全運転講習会の開催や「無事故・無違反チャレンジコンテスト」への参加、自動車事故審査委員会における事故原因の分析と共有化などの取り組みを通じ、職員の安全運転への意識を高めます。

実績

- ・事故の未然防止を目指して、安全運転講習会2回、環境への配慮を図る観点をあわせ持つエコドライブ講習会7回を開催するとともに、「大阪府無事故・無違反チャレンジコンテスト」に参加し、職員の安全運転意識の向上を図った。

- ・職員の事故防止への意識付けを高めるため、自動車運転における注意点等をまとめた「セーフティドライブ24」を各課に配布した。



安全運転講習会

V 広報・情報発信

◆ホームページの充実

情報通信技術を用いた住民サービスをより分かりやすく利用できるよう、情報推進課のページで一覧表示し、各課のページへ遷移するよう工夫します。

実績

- ・ホームページにおいて、本市が取り組んでいる情報化施策を発信するとともに、情報化社会におけるトラブルを防止するために採っておくべき対策を掲載した。

◆人事行政の運営等の状況の公表

地方公務員法及び条例に基づき、職員の任免、給与、勤務条件等の人事行政の運営等の状況について、市ホームページ及び広報ひらかたにより、公表を行います。

実績

- ・人事行政の運営等の状況について、ホームページや広報ひらかたで公表した。

<平成 25 年度>

財務部の取り組み実績

資産活用課	税務室市民税課
財産区事務局	税務室資産税課
財政課	税務室納税課
総合契約検査室	税務室債権回収課
税務室税制課	

■ 基本方針 ■

財務部は、主として、都市経営の根幹をなす「お金」「資産」「契約」に関連した業務を担っています。

平成 25 年度は、歳入の確保策として、市税等の徴収率の向上や市有財産の有効活用などに取り組みます。財政運営にあたっては、収支均衡を基本に、限られた財源の中で財政の健全性を維持するとともに、施策の「選択と集中」を踏まえて予算編成・運用を行います。また、入札・契約に関しては、公平性・透明性の確保及び競争性の向上に引き続き努めます。

財務部では、こうした専門性の高い業務を適切かつ効率的に執行するとともに、市民に対してきめ細やかな説明責任を果たすため、継続的な人材育成に力を入れていきます。

実績

- ・歳入の確保策として市税等の徴収率向上に向け、特別徴収推進をはじめ、電話催告の強化や債権中心の差押などに取り組み、また、市有財産の有効活用として、用地整理により生じた余剰地の有償貸付を実施した。
- ・財政運営では、事業効果や緊急性、優先性または将来負担への影響を踏まえ予算編成を行った。
- ・入札・契約に関しては、公平性・透明性の確保及び競争性の向上に努めた。

I 重点施策・事業

◆財政運営

社会経済情勢の変化に対応できる強固な財政基盤の確立に向けて、引き続き、自主財源の確保や地方債残高の抑制を図るとともに、効率的で無駄のない予算執行に努めます。

実績

より強固な財政基盤の確立に向けて、地方債発行額の抑制や、基金への積み増しを行った。また、予算編成にあたっては、限られた財源の中で、事業効果や緊急性等を踏まえた事業選択を行うなど、効率的で効果的な予算配分に取り組んだ。

◆徴収率向上の取り組み

徴収体制等の強化に取り組むとともに、現年度市税の優先徴収と滞納者への差押処分等を徹底することにより、徴収率の向上に努めます。

実績

- ・現年度市税を新たな未収金にしないため、督促状発送時期に合わせて電話催告に取り組んだ。
 - ・債権中心の差押、不動産・動産の差押、自動車等へのタイヤロック等を執行し、滞納処分の強化を図った。
 - ・差押済みの不動産・動産・電話加入権について、インターネット公売にも積極的に取り組んだ。
- これらの取り組みにより、徴収率は 96.4% となり、前年度 (95.8%) に比べ 0.6% 向上した。

◆入札契約制度の適正な運用

入札・契約過程の公平性・公正性・透明性を確保しながら競争性の向上を図るとともに、適正な履行確保と事務の効率化をめざして、入札契約制度を必要に応じて見直します。

実績

建設工事における入札・契約制度改正として予定価格の事後公表拡大、「中間前払金制度」の導入、建設工事入札参加資格審査における発注者別評価点の項目追加などの改正を行った。

◆税総合システム再構築事業

税業務の効率的な運用を図るとともに、税制度の改正を見据えながら、平成 28 年度の稼働に向けて税総合システムの再構築に取り組みます。

実績

高度なシステム要件、専門知識等の情報収集やシステム調達に必要な予算規模等を検討し、事業者の選定方法を総合評価一般競争入札とし、落札候補者を決定した。

◆市有財産等有効活用推進事業

コスト情報や利用率などの情報を施設ごとに整理・集約し、一元的に管理運用できる公有財産台帳システムを構築するとともに、各施設の様子が客観的に判断できる施設白書作成に向けた取り組みを進めます。

また、有効活用の具体策として北部別館用地の整理を行い、民間事業者に貸し付けるなど、新たな財源確保に努めます。

実績

施設白書作成に向けて、各施設におけるコストや利用率などの各種情報収集を行い、一元的に管理運営を行うための公有財産台帳システムを構築した。

また、有効活用の具体策としては、北部別館用地を整理することにより生み出した余剰地 2,800.01 m²を民間事業者へ平成 26 年度より 5 年間、総額 3600 万 6000 円での有償貸付を行った。さらに狭隘となっている庁舎の事務スペース拡充への対応を図るため、旧ハローワークの建物を国等から取得した。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
19. 市有財産等の有効活用 ①施設白書の作成と市有財産等有効活用計画の策定	市有財産等の有効活用をさらに推進するため、施設白書及び有効活用計画策定に向けた取り組みを進める。
実績	施設白書作成に向けて、各施設におけるコストや利用率などの各種情報収集を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
23. 情報システムの利用拡大	平成 28 年度の稼働に向けて税総合システムの再構築に取り組む。
実績	高度なシステム要件、専門知識等の情報を収集することや、システム調達に必要な予算規模等を検討するため、各事業者に対して情報提供を求めた後、事業者の選定方法を総合評価一般競争入札とし、落札候補者を決定した。

改革課題	取り組み内容・目標
29. 外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定	平成 26 年以降の土地開発公社の経営の健全化に関する計画を平成 25 年度中に策定する。
実績	平成 25 年 6 月に「枚方市土地開発公社の経営の健全化に関する計画」を策定し、公表した。

改革課題	取り組み内容・目標
40. 総合計画と連動した収支見通しの作成	総合計画の実効性を高めるとともに、将来にわたり健全な財政状況を維持するため、経済成長率の低位予測を見込んだ収支見通しを作成する。
実績	平成 26 年 2 月に「長期財政の見通し」を作成し、公表した。

改革課題	取り組み内容・目標
41. 特別会計・企業会計の経営健全化と一般会計繰出金の抑制	特別会計・企業会計への繰出金のうち、市独自の判断で行う基準外の繰出金について抑制を図る。
実績	下水道事業会計への基準外繰出金について、抑制を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
42. 公債費の抑制	基金（貯金）を活用し、地方債発行額を毎年5億円程度抑制する。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地方債発行額を5億円抑制した。 ・公共用地先行取得等事業債（約24億円）の繰上償還を実施した。

改革課題	取り組み内容・目標
43. 財政調整基金等の積立	市税や地方交付税等を含めた標準財政規模の10%程度(70億円程度)の積立額を維持する。
実績	平成25年度決算見込みにおいては、標準財政規模の10%以上の積立金を維持することができた。

改革課題	取り組み内容・目標
44. 施設の使用料の見直し ①来庁者・利用者用駐車場	平成26年度からの有料化実施に向けて取り組む。
実績	関係各課による協議・調整を行政改革部と連携して行い、今後、可能な施設から順次有料化を実施していく取り組みを進めることとした。

改革課題	取り組み内容・目標
47. 市税等の収入確保	特別徴収の推進、償却資産の物件調査の促進を行い、収入確保を図る。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・特別徴収の推進については、大阪府・北河内7市と共同して取り組み、特別徴収未実施である450の事業所へ府と連名で文書により依頼し、市内の47事業所には府職員と合同で訪問し、奨励活動を行った。 ・償却資産の物件調査の促進については、償却資産の申告のある製造業の法人に対して、減価償却の物件調査を行うなど増収を図った。

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
土地開発公社経営健全化事務	土地開発公社経営健全化計画に基づき、公社の経営健全化を図る。
実績	平成25年6月に策定した「枚方市土地開発公社の経営の健全化に関する計画書」に基づき、公社保有地の縮減を図り、平成25年度の目標数値を達成した。

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
税務室内共有ドライブの活用	税システムに関し、障害などの事由が発生した場合に、室内共有ドライブを活用して情報共有及び効率的な運用を図る。
実績	共有ドライブを活用することにより、税システム再構築における情報の共有化や運用の効率化を図ることができた。

●その他の実績

テーマ	取り組み内容・目標
徴収環境の整備	任期付職員などを活用することで、効率的で効果的な財産調査を実施し、徴収担当者が滞納処分等に専念できるようにする。
実績	任期付職員を採用し、財産調査事務や窓口業務などに配置することで、職員が効率的かつ効果的に滞納処分等の事務に専念することができた。

Ⅲ 予算編成・執行

◆自主財源確保の取り組みとして、引き続き、未利用地の売却及び普通財産の貸付などを行います。

実績	約2,094㎡を処分、約4,773㎡の有償貸付により、約7030万円の自主財源を確保した。
-----------	---

◆税総合オンラインシステムで使用しているメインフレーム機をオープンサーバー機へ切り替え（リホスト）、周辺機器の見直しを実施したことにより、約412万円の経費縮減を実現しました。

実績

平成24年7月よりオープンサーバー機へ切り替えを行ったため、平成25年6月までの一年間で約412万円の経費縮減が実現した。

◆評価替えに伴う標準宅地の鑑定評価委託料については、評価を行うポイントなどの見直しにより、約263万円の経費縮減を実現しました。

実績

平成27年度評価替えに向けて、価格基準である平成26年1月1日現在の標準宅地(627件)について鑑定評価を行った。また、評価ポイントの単価の見直しなどで、さらに、約423万円の経費の削減を実現した。

IV 組織運営・人材育成

◆税業務においては、公平かつ適正に賦課・徴収を行い、市民への説明責任を果たすため、固定資産評価、滞納処分、税制改正及び課税事務など専門的知識と経験が必要になることから、派遣研修やOJTを通じ職員のスキルを高めます。また、部内職員向けに年2回「市税レポートひらかた」と題した情報誌を発刊し、税務室職員の研究成果や研修報告を掲載することにより職員の向上心も高めます。

実績

- ・新任職員を対象とした「新任税務職員研修会」（4月、5月）や、「徴収実務研修会」（11月、2月）を開催し、税務室職員のスキル向上を図った。
- ・部内職員向けに情報誌「市税レポートひらかた」を9月、2月に発刊した。

◆入札・契約に係る不正行為防止の取り組みとして、職員のコンプライアンス推進を図ることを目的に研修を実施します。

また、全部局を対象として、公正取引委員会などから講師を招いて「入札談合等関与行為の防止」に関する研修会も実施します。

実績

総合契約検査室では、入札・契約に係るコンプライアンス研修として、業務の基本的根拠となる法令等を各課員が朝礼時に読み上げ、確認する日常研修を実施した。また全部局を対象として、公正取引委員会から講師を招いて、2月と3月に研修会を実施した。

◆税業務繁忙期のすれを利用し、個人市民税申告事務等について相互事務応援体制を構築します。

実績

申告事務について、税務室各課より17名の事務応援を受け、申告会場の混雑整理等に取り組んだ。

V 広報・情報発信

◆部の情報発信リーダーのもと、市の財政や入札制度、市税の仕組みや税制改正など、市民や事業者にとって必要な情報や制度について説明責任を果たすため、各課のホームページや広報ひらかたなどへの掲載内容を充実させる取り組みを進めます。

実績

財政に関することや入札・契約制度についてホームページを充実するとともに、申告書作成支援システムの紹介や税制改正などについてFM、ケーブルテレビ等の媒体も活用し、市民にわかりやすく説明できるように取り組んだ。

◆租税教室の推進及び啓発

次代を担う児童・生徒に、税の意義や役割を啓発することを目的に枚方税務署管内租税教育推進協議会が市内小学校で開催する租税教室に税務室職員を講師として派遣します。

また、税の大切さを理解していただくために「税に関する小学生の習字展」や「中学生の税に対する作文」優秀作品をホームページに掲載します。



実績

寄附者への利便性の向上を図るとともに、これまで寄附実績の少なかった市外在住者にも、広く寄附を募ることができるよう、インターネットサイトを利用した、ふるさと納税（ふるさと寄附金）のクレジット収納を12月より開始した。また、これに合わせて広く周知を図るため、新たにホームページを作成し、広報ひらかた、ツイッターへの掲載や、リーフレットの作成及び配布を行った。

実績

- ・租税教育推進協議会の主催により、税務室職員を講師として派遣し、12月に山田小学校、1月に氷室小学校で6年生の児童を対象に「租税教室」を開催した。
- ・11月に「税に関する小学生の習字展」を市役所別館1階で開催し、金賞作品23点を展示した。
- ・中学生の「税についての作文」の枚方市の優秀作品のうち、「枚方市長賞」の作文をホームページに掲載した。

◆ふるさと納税（ふるさと寄附金）クレジット

収納の情報発信

インターネットを利用したふるさと納税のクレジット収納の導入（12月）に合わせて、ふるさと寄附金の周知と寄附の拡大を図るため、新たにホームページを作成します。

また、広報ひらかた、ツイッター、リーフレットの作成など様々な媒体を通して周知を行います。



<平成 25 年度>

地域振興部の取り組み実績

地域振興総務課	産業振興課
生涯学習課	農政課
文化振興課	

■ 基本方針 ■

地域振興部の所管している、商業・工業・農業などの産業振興、文化・生涯学習など市民活動の支援、都市交流や観光などの賑わいづくりなど、多岐に亘る内容を効果的に推進し、「誇れるまち」づくりに寄与します。

平成 25 年度は、健康医療都市コンソーシアムの柱の事業として、新たな医療関連産業の創出を目的に、枚方の地域資源である医療機関・大学とものづくり事業者等とのマッチングの充実を図るとともに、都市農業の後継者を育成するための（仮称）枚方版農業学校の開設に向けた取り組みなど、地域産業の振興を図るための仕組みづくりを着実に推進します。

また、教育文化都市の実現に向け、文化芸術の振興を図る条例の制定や、政策企画部と連携し、新たな拠点となる総合文化施設の整備計画を策定するなど、整備に向けた取り組みを進めます。

さらに、関係団体や市民と連携して事業の発信効果を高め、まちの魅力アップを図ります。

実績

- ・医療・産業連携の更なる推進・拡大に向け、連携の枠組みに新たに福祉分野の参画も呼びかけた情報交換会を開催するとともに、市内の医療環境やものづくり企業等の社会資源を活かし、産業振興の観点から都市ブランド「健康・医療都市」確立に向け支援の構築を進めた。
- ・若い世代の新規就農希望者を増やし、農業への定着を支援するため、平成 25 年 11 月 1 日に「農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想」を改定し、貸借対象となる農地の下限面積要件を緩和、

併せて、市が貸し手から委任を受けて利用権を設定する農地利用集積円滑化事業に取り組むため、規程を制定した。また、国の青年就農給付金（経営開始型）を活用できるよう、農水省及び大阪府が推進している「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」を策定し、大阪府制度の「準農家」の要件を満たしている新規就農希望者、都市農業ひらかた道場の研修生等が新規に就農することが可能な条件整備を行った。

- ・枚方市文化芸術振興条例を平成 26 年 3 月に制定。また、政策企画部と合同で総合文化施設検討チームを立ち上げて検討を重ね、総合文化施設整備計画案を策定した。

I 重点施策・事業

◆新産業創出をめざした産業・医療連携の仕組みの構築

新たな医療産業の創出や医療関連ビジネスの開拓をめざし、経済団体等と連携しながら産学連携強化や、平成 24 年度にスタートさせた情報交換会等により、産業と医療との連携の仕組みを構築します。



実績

- ・医療・福祉現場での課題に基づき、「医療機関・福祉施設における転倒転落事故防止対策事例と支援機器の可能性について」をテーマとして、関西文化学術研究都市推進機構ヘルスケア事業推進室の協力を得て、アンケート・取材を行い平成 26 年 2 月に第 2 回目の連携情報交換会を開催。講演の後、企業・医療機関と新たに加わった福祉施設の関係者等 35 名による活発な意見交換を行った。

◆新規就農に向けた（仮称）枚方版農業学校の開設準備

農業の後継者づくりに向け、新規就農研修事業『（仮称）枚方版農業学校』の平成 26 年度実施をめざします。前年度作成の教育計画を踏まえ、教育カリキュラムを策定するなど、研修生受け入れに向けた取り組みを進めます。

実績

- ・「ひらかた農業師範の会」に教育カリキュラム策定支援業務を委託し、平成 26 年 3 月 29 日に「都市農業ひらかた道場」の開講式を開催、4 月 1 日から実施する準備が完了した。農業の後継者育成に向けて今後も取り組んでいく。

◆文化芸術の振興に関する条例の制定

音楽や、演劇、美術創作など、プロ・アマを問わない市民の芸術文化活動が盛んな本市の特色を生かしたまちづくりを推進するため、文化芸術の振興に関する基本的な考え方を示した条例を制定します。

実績

- ・市民の活発な文化芸術活動をまちづくりに生かすため、前年度に引き続き、公募市民や専門家などで構成する審議会にて条例制定に向けた検討を進めてきた。その後、審議会から答申を受け、パブリックコメントの実施、議会での審議を経て「枚方市文化芸術振興条例」を制定した。

◆名誉市民・森繁久彌氏生誕 100 年記念事業の実施

本市の名誉市民であり日本を代表するエンターテイナーである森繁久彌氏の生誕 100 年を記念し、森繁氏の故郷である枚方だからこそできる話題性のあるオンリーワンの事業として、市民とともに創る舞台公演等を実施し、文化の担い手の育成と郷土意識の醸成を図りながら「教育文化都市」枚方を全国に発信します。

実績

- ・平成 25 年 11 月～12 月にかけて名誉市民・森繁久彌生誕 100 年記念事業として映画会、展示会、トークショー、朗読と音楽による記念公演を市民参加により開催し、枚方を全国に発信した。（入場者数：4,337 名、新聞・情報誌掲載：21 件）
- ・記念事業に向け、舞台制作講座及び朗読ワークショップを開催し、文化芸術を担う人材育成に取り組んだ。（受講者数：舞台 17 名、朗読 15 名）

◆大規模小売店舗立地法に関する事務の円滑な執行

大阪府から事務移譲を受けた「大規模小売店舗立地法に係る届出受理等事務」について、コンサルタント業者に一部事務を委託するとともに、庁内関係部署及び関係機関との連携により、適正な事務処理に努めます。

実績

- ・平成 25 年度は新設届 1 件、変更届・承継届各 3 件を受理。関係機関等とも連携の上、法令に基づき適正な事務処理を行った。また、平成 24 年度中に受理した新設届 2 件、変更届 1 件について、コンサルタント業者による分析と庁内委員会等での検討を経て平成 25 年 7 月に「大規模小売店舗立地審議会」を開催。周辺地域の生活環境の保持についての事項についての審議・答申を得た上で、適正な事務処理を行った。

Ⅱ 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
28. 生涯学習施設と図書館の効率的な管理運営	生涯学習市民センターと図書館の管理運営について、各施設の役割を踏まえ、サービス向上と効率性の観点から検討を行い、今後の方針を策定。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習施設と図書館の複合施設については、市民サービス向上と効率的な管理運営を行うために、指定管理者制度導入に向けて準備を進めることとした。 	

改革課題	取り組み内容・目標
29. 外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定	文化国際財団、枚方文化観光協会においてそれぞれ中期的経営プランの策定を要請。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 両団体に対し、中期経営プランの策定に取り組むよう要請するとともに、今後の文化観光協会のあり方について、協議・検討を進めた。 	

改革課題	取り組み内容・目標
48. 新たな産業振興策の推進と雇用創出の仕組みづくり	新たな医療産業の創出や医療関連ビジネスの開拓を図るとともに、経済団体や大学などと連携し、市内企業と学生のマッチングを促進することで雇用創出と人材育成につなげる仕組みを構築。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度から開催した医療・産業情報交換会について、新たに福祉機関も加え、より実践的な連携を推し進めた。また、経済団体等と連携し、学生の商店街へのインターンシップや市内企業へのバスツアーなどに取り組んだ。 	

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
「マルシェ・ひらかた」開催事業	産業間連携のあり方も含め、より効果的、効率的な開催方法を検討。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 企画担当者会議を設置して「マルシェ・ひらかた」の今後のあり方を検討し、その検討結果を受けて平成 26 年度から、より魅力的で発信力の高い産業 PR イベントとして発展させ、開催することとした。産業間連携に係る支援についても、別途取り組んでいく。 	

事務事業	取り組み内容・目標
新産業創出支援事業	中小企業活動支援・地域貢献型ビジネス支援の 2 事業を統合再編した本事業により、事業者等が取り組む新規性に優れた事業や地域資源を活用した事業を継続的に支援する。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 新規性と継続性に優れたニュービジネスの創出に向けた支援制度へ再編し、審査会による選定後、3 事業者に対して支援を行った。 	

事務事業	取り組み内容・目標
エコ農産物普及拡大事業負担金交付	消費者へのエコ農産物の普及拡大及びエコ農産物申請農業者の増加に向けた取り組みの推進。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 普及活動として、新しいほ場看板やエコバックの作成、イベントにおいて宣伝、エコバックの無料配布を行うことで、より広く市民へ「大阪エコ農産物」の知名度向上が図れるよう啓発活動に取り組んだ。 	

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
満足度の高い窓口対応	生涯学習市民センターの業務研修を定期的実施。運営マニュアル等の作成（改訂）を適宜行い、公平良質なサービスを提供。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 毎月1回、各生涯学習市民センターから1名ずつ集まり、センターの運営業務について共有を図った。 接遇研修やホームページ研修を実施。各生涯学習市民センターのホームページを統一化するなどのリニューアルを行い、市民サービスの向上を図った。 	

テーマ	取り組み内容・目標
効率的な会議運営	地域振興部は対外的な調整や部内連携にむけた会議が多いため、効率的な会議運営に努める。
実績 <p>重要な事項については、適宜、課内会議を開催し共有化を図るなどにより、個別会議の短縮など効率的な運営に努めた。</p>	

Ⅲ 予算編成・執行

- ◆ 厳しい財政状況の中で、継続事業に加え、(仮称)枚方版農業学校開設の取り組みや森繁久彌生誕100年記念事業などの新たな事業において国の補助金獲得に努めます。

実績

- ・ 国の「新規就農・経営継承総合支援事業」を活用することで、平成24年度に策定した教育計画に引き続き、教育カリキュラム策定支援として、補助金交付を確定することができた
- ・ 森繁久彌生誕100年記念事業について文化庁の地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ事業の採択を受けた。(採択額626万6000円)

- ◆ 国の動向を注視し、各種経済対策に迅速に対応した施策を展開するとともに、各種事業については職員の意識向上と部内連携の強化により、効果的効率的な執行に努め、最大限の成果をめざします。

実績

- ・ 国や大阪府の動向を常に注視するとともに、国等の経済対策などについて、関係機関等を含め情報提供や支援を行うなどの取り組みを行い、効果的効率的な執行に努めた。

Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆ 地域振興部の事業は、関係団体や市民との連携協力が不可欠であるため、コーディネート能力を実践の中で高めるとともに、産業や文化等の新たな政策を構築できる企画力ある職員の育成をめざします。

実績

- ・ 国や府などの研修会等への積極的な参加や関係者との交流などにより、スキルアップに努めた。
- ・ 今年度は森繁久彌生誕100年記念事業を通じて、外郭団体や市民団体と連携する等、事業構築においてコーディネート能力の育成を図った。また、文化芸術振興条例や総合文化施設の整備計画の検討過程において、政策構築能力の育成を図った。

- ◆ 地域振興部は、毎年イベントの開催が多く、また、自然災害により農地や里山などに多くの被害が出た場合には、その対応に追われます。緊急的、臨時的に多くの人員を要する機会が多いため、部内の応援体制を強化します。

実績

- ・災害発生時における対応・被害調査等に係る部内応援体制を編成し、平成 25 年 9 月の台風被害が生じた際は、本応援体制に基づき対応を行った。
- ・さくらまつり、第 20 回マルシェ・ひらかた、枚方まつり、森繁久彌生誕 100 年記念事業等において、部内応援体制により円滑に事業が執行できた。

V 広報・情報発信

- ◆情報発信リーダーを中心に、様々なメディアを活用し各種事業の効果的な情報発信に取り組めます。平成 25 年度は、特に森繁久彌生誕 100 年記念事業を全国発信することで、文化のまち枚方を内外に PR するとともに、市民の意見を取り入れながら文化芸術の振興に関する条例を策定します。また、産業や文化、生涯学習などの分野での各種団体や市民の取り組みについても発信を支援し、まちの魅力向上に努めます。

実績

- ・各メディアを活用し、産業や文化、生涯学習などの分野での取り組みについて効果的な情報発信に取り組んだ。
特に、森繁久彌生誕 100 年記念事業については、積極的に情報発信に努めた結果、事業の事前告知記事が 4 大紙すべてとスポーツ紙、京阪電鉄の情報紙「Kプレス」、地元情報紙に掲載されるなど、大きな反響を呼んだ。また、第 20 回マルシェ・ひらかたについて、七夕を共通項として交野市等とともに作成したチラシを京阪本線各駅で配布するとともに、「Kプレス」にも掲載され、広く PR を行った。さらに、「産業振興キャラクターひこぼしくん」を民間事業者が利用できるよう、着ぐるみの貸出制度を整備し、普及啓発に取り組むなど、多様な方法により情報発信を行った。

<平成 25 年度>

健康部の取り組み実績

健康総務課	保健所
国民健康保険室	保健企画課
年金児童手当課	保健衛生課
医療助成課	保健予防課
	保健センター

■ 基本方針 ■

健康部は、保健事業や救急医療体制の構築などを通じて、市民の健康の維持・増進を図ることを主な役割とし、そのための必要な施策を積極的に進めています。

平成25 年度においては、平成24 年8月に設立した“健康医療都市ひらかたコンソーシアム”による連携事業を進めるとともに、健康医療都市実現に向けた施策の推進に取り組みます。

また、分権改革一括法の施行に伴う未熟児等に対する保健事業を実施するとともに、平成26 年度の中核市移行に伴う保健所業務の移管準備を進めます。

国民健康保険では、保険証の個人カード化や保険料のコンビニエンスストアでの収納を開始し、被保険者の利便性の向上を図ります。

実績

- ・コンソーシアム参画団体に集積する知や保有する資源を活用した「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」設立1周年記念イベントを開催し、幅広く情報発信を行った。
- ・市内の基幹病院や大阪府と連携した情報伝達訓練を実施し、災害時の医療対策の強化を図った。
- ・平成25 年度から2,000g未満の未熟児まで対象を広げ、保健師による訪問指導や育児教室を実施するとともに養育医療費の給付を行った。
- ・平成26 年4月の保健所業務の移譲に向け、獣医師や薬剤師等16名を大阪府に派遣するなど保健所移管事務を進めた。
- ・保険証の個人カード化を実施するとともに、保険料のコンビニエンスストアでの収納やペイジー口座振替サービスの運用を開始し、被保険者の利便性を向上させた。

I 重点施策・事業

◆健康医療都市ひらかたコンソーシアムの運営

他市に例のない医療資源に恵まれた本市の優位性を活かして、平成24年8月に設立した「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」の設立1周年記念事業を展開するとともに、参画団体とともに、災害時の医療対策の強化や医産学連携などコンソーシアムの連携事業を進めます。

実績

- ・10月27日に、健康医療福祉フェスティバルと時期をあわせ、「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」設立1周年記念イベントを開催し、フェスティバルには3,160名、記念イベントには450名の市民の参加を得、幅広く情報発信を行った。
- ・10月19日に、大阪府や市内の基幹病院との間でMCA無線を使った情報伝達訓練を行った。
- ・京阪電車枚方市駅イベントコーナーで行った“看護フェスタおおさか2013”など、コンソーシアム構成団体とともに講演会やイベントを開催した。



<第25回枚方市健康・医療・福祉・フェスティバル>

◆「健康医療都市ひらかた」実現に向けた取組

コミュニケーションをとることが困難な外国人や聴覚障害者が安心して医療機関を受診できるよう、また、医師の負担や診療上のリスクを軽減できるよう、医療通訳ボランティアを養成し、ボランティア登録と派遣制度創設に向けた取り組みを進めます。

また、高齢者大腸がん検診補助事業を創設するとともに成人歯科健康診査事業の拡充を図ります。

実績

- ・平成26年1月から、英語・中国語・スペイン語及び手話による医療通訳士養成講座を開講し、19名の医療通訳士を養成した。(受講申込者数108名)
- ・大腸がんの罹患数の多い65歳・70歳に大腸がん検診無料クーポンを送付し、大腸がん検診の受診率向上を図った。
受診率 17.1%→18.1%



〈医療通訳士養成講座の様子〉

◆母と子どもの健康増進

安心して健やかに赤ちゃんを産み育てられるよう、妊産婦健康診査に係る助成額を全国トップレベルまで引き上げるとともに、引き続き、妊産婦歯科健康診査に対する助成を行います。

風しんの急速な流行に対応し、妊婦と生まれてくる赤ちゃんの健康を守るため、5月から風疹予防接種費用の助成を内容とする「緊急風しん予防対策事業」を実施します。

また、不妊症や不育症治療の経済的負担を軽減し、本市で子どもを産む女性を支援する方策を検討します。

実績

- ・妊婦健康診査の公費助成額を総額6万円から11万6840円に増額し、妊産婦歯科健診と合わせて12万1840円に拡充した。
- ・親と子の歯科健診として、幼児と保護者を対象とした歯科健診を2歳6か月児歯科健康診査受診時まで拡充した。
親の歯科健診受診者数 1,408名
- ・風しんの流行拡大に対応し、妊婦と赤ちゃんの健康を守るため、緊急風しん予防対策事業を府内で初めて実施した。
風しん予防接種助成人数 2,523名
- ・平成26年度から不妊症及び不育症治療費助成事業を実施するため、制度設計をすすめた。

◆健康危機管理の推進

大規模な自然災害や新型インフルエンザ等に備え、災害時の健康被害の発生予防、拡大防止、治療等が円滑に行えるよう災害医療対策会議等において、備蓄医薬品や新型インフルエンザ等対策の実施に関する行動計画の策定について検討を進めます。

実績

- ・11月に「新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定するとともに、3月には、中核市移行に伴う保健所設置市としての役割を追記するため改訂作業を行った。
- ・備蓄医薬品や医療器具を更新するとともにジェネリック医薬品の採用など備蓄医薬品を見直した。

◆分権改革への対応と中核市移行の準備

地方分権改革の一環として、平成25年4月から、未熟児等に対する保健指導や医療費の給付に関する事務を大阪府から移譲を受け、これまで市が行ってきた他の母子保健事業や医療費助成事業と統合して実施することで、市民サービスの向上を図ります。

また、平成26年4月の中核市移行に伴い、

保健所を設置・運営することとなり、これまで大阪府が行ってきた専門性の高い難病や感染症に関する事務や医療機関などの監視規制業務などを適切・的確に引き継ぐため、大阪府への職員派遣をはじめとした移管準備を進めます。

実績

- ・大阪府から移譲を受け、未熟児に対する保健指導や養育医療費の助成を行った。
未熟児訪問指導件数 378 件
未熟児対象の育児教室（ひよこ教室）参加者 延 140 名
未熟児養育医療助成件数 170 件
未熟児養育医療助成金額 1687 万円
- ・平成 26 年 4 月から保健所を運営するため、大阪府に検査室の整備や施設の改修を求めるとともに、獣医師や薬剤師をはじめ 16 名の職員を大阪府に派遣し、実地研修を受けさせ、また、条例・規則の整備など移管準備を行った。
改修工事費 9646 万円
検査機器等購入費 4673 万円



〈枚方市保健所〉

◆食育の推進

子どもから高齢者まで、一人ひとりが「食」に関する正しい知識と「食」を選択する判断力を身につけ、生涯にわたり健全な食生活を実践するとともに家庭、保育所（園）、幼稚園、学校、地域、生産者等が相互に連携し、ネットワークを築きながら市民運動としての食育の推進に取り組みます。

実績

- ・枚方市食育ネットワーク会議と連携して、第 6 回ひらかた食育カーニバルを開催した。
参加者 約 3,300 名
- ・食育理解度チェックや食育ノートの配布などにより、効果的な周知・啓発を行った。
講習会の開催回数 34 回
啓発文書配布数 653 セット

◆国民健康保険のサービス向上

7 月の高齢受給者証、10 月の被保険者証の一斉更新に併せ、被保険者ごとの個人カードを交付するとともに、6 月からは、保険料をコンビニエンスストアでも支払えるようにすることで、支払機会の拡大と利便性の向上を図ります。

実績

- ・7 月に高齢受給者証、10 月に被保険者証を個人カード化した。
- ・6 月からコンビニエンスストアでの保険料の収納を開始した。
コンビニでの収納額
10 億 9220 万 1000 円（3 月末現在）
- ・1 月からペイジー口座振替受付サービスを開始した。
ペイジー利用件数 69 件

●その他の実績

- ・更生保護活動の推進を目的に、枚方・交野地区保護司会が運営する更生保護サポートセンターの設立・運営を支援した。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
4. 国民健康保険特別会計の健全化と一般会計繰出金の抑制 ①国民健康保険特別会計	柔道整復施術に係る療養費請求内容の点検やジェネリック医薬品の利用促進を図り医療費の適正化を進めるとともに、保険料のコンビニ収納の実施
4. 市税等の収入確保	滞納処分を強化し、収納率の向上につなげることで、国民健康保険特別会計の健全化を図る。一般会計繰出金については、国民健康保険財政の構造的な不安定さを踏まえ、検討する。

実績

- ・診療費請求内容の点検や医療費通知、ジェネリック医薬品の利用促進等により医療費の適正化を進めた。
- ・コンビニ収納や口座振替原則化の規定、ペイジー口座振替受付サービスなどを開始した。
- ・電話による納付勧奨をおこなう国保納付センターを開設し、債権回収チームと連携した滞納整理も進め、収納率向上に努めた。
収納率 88.92%→88.98%
- ・納付書の郵送戻りについては、実態調査等を行い、送達できるよう努めている。

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
特定健康診査・特定健康指導事業	高齢者大腸がん検診補助事業を創設し、特定健診との同時受診を促すなど、受診率向上に向けた取り組みを行う。
保健センターの地域支援事業	地域包括支援センターと連携した認知症予防教室を実施

実績

- ・高齢者大腸がん検診補助事業を創設し、特定健診との同時受診の勧奨を行った。
- ・案内文書や直接の電話による受診勧奨により、受診率向上に努めた。
受診率 30.1%→31.7%（見込み）
- ・認知症予防教室を2圏域の地域包括支援センターで実施し、市内全包括支援センターとの情報交換会で報告を行った。

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
窓口対応の改善	窓口待ち時間のストレスを緩和するため、国保窓口の待ち人数表示をネット上に公開し、どこからでも待ち人数情報を得ることができるような工夫を行うとともに、引き続き接遇研修の充実を図る。

実績

- ・来庁者が集中する国民健康保険や児童扶養手当の窓口の待ち人数をインターネット上に公開し、来庁者の利便性を向上させた。
アクセス数：国保 2,020 件、
児童手当 1,670 件
- ・グループ会議や研修等で、窓口や電話対応のスキルアップを行った。

Ⅲ 予算編成・執行

◆平成25年度予算編成では、特定財源の適正な把握に努めるとともに、歳出では、24年度の決算見込を踏まえ、必要経費を見積もりました。

◆平成25年度の予算執行においては、予防接種や妊婦健診に関する財政措置の見直しなど、国の制度改正による影響を検証しつつ、必要な財源の確保に努めます。

実績

- ・災害備蓄医薬品としてジェネリック薬品を採用し、経費の節減を図った。
効果額 16万6000円
- ・多くの市民に発送する児童手当現況届の封入封緘業務を民間事業者に委託し、時間外勤務手当や臨時職員の賃金の節減を図った。
効果額 119万6000円
- ・保健師育成のための教育事業に国庫補助金を活用した。
補助金額 28万5000円

Ⅳ 組織運営・人材育成

◆大阪府への長期研修派遣

保健所移管に伴い、大阪府へ長期の研修派遣を行い、保健所業務を担う職員の育成を図る。

実績

- ・保健所の業務を円滑に引き継ぐため、保健所準備課職員等16名（獣医師・薬剤師・保健師・管理栄養士・事務職員）を大阪府へ派遣し、必要な知識・技能を習得させた。
- ・保健師の人材育成を目的として、厚生労働省地域保健従事者現任教育推進事業補助金を活用し、新任保健師トレーナーによる実践的な研修・指導を行い、職員のスキルアップを図った。

Ⅴ 広報・情報発信

◆ホームページの充実

「健康医療都市ひらかた」の都市ブランドを発信していくとともに、市民に身近な施策をわかりやすく、またタイムリーに情報提供します。

◆コンソーシアム通信の発行・配信

健康医療都市ひらかたコンソーシアム参画団体による連携事業等を紹介する“コンソーシアム通信”を発行・配信し、コンソーシアムの活動を多くの方にお知らせするとともに、連携事業への参加を促します。

実績

- ・毎奇数月に“コンソーシアム通信”を発行するとともに、ホームページにおいて配信し、コンソーシアムの活動や連携事業の周知を図った。
- ・大阪府内で初めて実施した緊急風しん予防対策事業を広く発信するため、新聞・テレビ等に情報提供し、多くの報道機関に取り上げられた。
- ・全国的にも例の少ない医療通訳士養成講座について、新聞・テレビ等に情報提供し、多くの報道機関に取り上げられた。

◆中核市への移行に関する情報発信

広報ひらかた・FM等による周知とともに、リーフレット作成等、様々な手法・媒体を通して周知や普及啓発活動を展開します。

実績

- ・広報ひらかた特集号の発行やFMひらかた等を活用し、また、チラシやリーフレットを作成して、市が運営する保健所について、広く市民に周知を図った。

＜平成 25 年度＞

福祉部の取り組み実績

福祉総務課	高齢社会室
生活福祉室	福祉指導監査課
障害福祉室	臨時福祉給付金室

■ 基本方針 ■

高齢化の急速な進展や経済不況が長期化する中、福祉部では、より一層の市民福祉の充実に向けて、地域や福祉関連団体等と連携を図りながら、高齢者、障害者及び生活困窮者への支援を進めます。

高齢者施策では、健康づくりに対する意識の高揚に努めるとともに、健康寿命の延伸に向けた取り組みなど、介護予防事業を充実します。

障害者施策では、障害者に対する理解を深める取り組みや障害者が地域で安心して生活できるような様々な取り組みを進めます。

生活保護制度では、適切な保護の実施に向け、医療扶助の適正化や扶養義務者への適切な調査、自立に向けた就労支援に取り組みます。

また、平成 26 年 4 月の中核市移行に向け、新たな権限移譲による施策を着実に展開するため、高齢者・障害者の施設・サービスの指定等の基準を条例で制定するなど、市民サービスの基盤整備を図ります。

実績

高齢者施策では、健康な高齢者を対象とした「メディカルフィットネス教室」の拡充や民間スポーツクラブ等の協力を得て介護予防事業を充実し、健康づくりへの意識高揚や健康寿命延伸に向けた取り組みを進めた。

障害者施策では、障害者に対する理解を深める取り組みや移動支援制度を拡充し障害者が住み慣れた地域で安心して生活できる取り組みを進めた。

生活保護制度では、後発医薬品の使用促進や就労支援プログラムの実施など、適切な保護の実施に努めた。

高齢者・障害者の施設・サービスの指定等の基準に関する条例・規則等の制定など、中核市移行に伴い新たに権限が移譲される事務の適正な運営に向けた基盤整備に取り組んだ。

I 重点施策・事業

◆総合福祉センターリニューアル事業

老朽化が進む総合福祉センターにおいて、高齢者等の健康の増進、生きがいづくりを充実させるため、バリアフリー化などリニューアル工事にに向けた実施設計を行います。

実績

多くの高齢者等がセンターを利用しやすくなるよう、多目的トイレやエレベーター設置などのバリアフリー化をはじめ、耐震のための煙突撤去、市有建築物保全計画に基づく電気・機械設備工事を含む実施設計を行なった。

◆災害時要援護者避難支援事業

災害時に自力避難が困難な方を支援する仕組みを充実するため、地域の実情に応じた避難支援者の設定の仕組みづくりを進めるとともに、支援を必要とする方への一層の周知に努めます。

実績

地域での説明会や個別相談を開催し、市内 45 小学校区ごとに、地域の実情に応じた避難支援体制の構築に取り組み、26 校区でルールづくりが行われた。

◆福祉避難所の環境整備

災害時に第 1 次避難所での生活に支障を来とし、身体的ケアなど特別な配慮を要する方々が生活するための二次的な避難所となる福祉避難所の運営が行えるよう環境整備を進めます。

実績

平成 25 年 6 月、総合福祉会館を福祉避難所に指定したの続き、平成 26 年 2 月には、特別養護老人ホーム（17 か所）及び障害者施設（2 か所）との間で福祉避難所に関する協定を締結し、福祉避難所数を 20 か所とした。

◆生活保護制度の適正な運営

生活困窮者の早期発見及び不正受給の防止を図るため、4月に生活保護情報ホットラインを開設するとともに、適正化推進チームを設置し、適正かつ迅速な対応を行います。

実績

生活困窮者の早期発見及び不正受給の防止を図るため、職員1名と元警察官2名からなる適正化推進チームを設置するとともに「生活保護情報ホットライン」を4月8日に開設した。

情報が寄せられた延べ227件について、重複した情報を除く175件の調査を行った結果、13件の生活困窮に関する相談・生活保護開始と22件の生活保護の停・廃止を行った。

◆障害者地域生活支援事業の充実

障害者総合支援法の施行に伴い、障害者に対する理解を深めるための啓発を充実するとともに、成年後見制度に関する研修や講習会を実施します。また、難病患者等も障害福祉サービス等の対象となることから、移動支援事業等の利用対象を拡大し、日常生活用具給付等事業の給付品目を拡充します。

実績

障害者に対する理解を深めるための啓発として、広報紙での特集やイベント、講演会等を開催した。

広報ひらかた11月号に特集記事「障害者の自立を支える」を掲載した。

啓発イベント「ほっこりひらかた2013」を平成25年12月7日に開催。参加者延べ300名。

成年後見制度に関する講演会「成年後見制度とは～自立生活支援と後見的支援～」を平成25年12月26日に開催した。参加者78名。

日常生活用具給付等事業の給付品目を見直し、人工呼吸器用外部バッテリー、自家発電機等を追加した。

◆介護保険施設等の整備推進

平成26年度中の開設に向け、特別養護老人ホーム2か所と認知症高齢者グループホーム1か所の施設整備を推進し、「ひらかた高齢者保健福祉計画21（第5期）」で定めた整備目標の達成をめざします。

実績

特別養護老人ホームは、2か所（東中振、中宮東之町）の整備を進め、平成26年4月に開設した。

認知症高齢者グループホームは、1か所（南楠葉）の整備を進め、平成26年2月に開設した。

◆高齢者の見守り施策の充実

ひとり暮らしや認知症高齢者の方などが安心して暮らせるよう、地域の新聞店や郵便局、コンビニなど様々な事業者の協力のもと、安否確認や支援を要する人の早期発見に結び付ける「高齢者見守り110番」を充実するとともに、緊急通報体制整備事業のより一層の利用促進に努めます。

実績

新たに114の事業者から協力を得て、合計で494事業所となった。

協力事業所から25件の通報があり、早期の安否確認や支援が必要な方への介護サービスの利用等につなげた。

◆介護予防事業の充実

健康に不安がある方を対象とした介護予防教室の開催数を増やすとともに、医療機関と連携して取り組むメディカルフィットネス教室の開催回数を増やすなど、運動機能向上をめざす方を対象とした介護予防教室の拡充を行い、より多くの高齢者に介護予防に取り組んでいただけるように努めます。

実績

【拡充を行った主な事業】

- ◆健康に不安がある方を対象（二次予防事業）
 - ・シニアスマート教室（全15回、定員15名）
運動機能向上等を図るための教室で、前年度より4教室増やして、6教室開催。参加者72名。
 - ・元気ここから教室（全12回、定員10名）
民間スポーツクラブなどから協力を得て、平成26年1月から運動教室を実施。5か所で教室開催。参加者34名。
- ◆元気な方を対象（一次予防事業）
 - ・メディカルフィットネス教室（全11回、定員20名）
枚方体育協会及び関西医科大学と協力・連携し、運動負荷テストの結果に基づき、一人ひとりに適した運動プログラムを実施。前年度より3教室増やして、4教室開催。参加者延べ681名。

【次ページに続く】

【前ページからの続き】

また、健康医療都市ひらかたコンソーシアムと連携し、医療機関や民間スポーツクラブなどの協力を得て、健康に不安がある高齢者を速やかに介護予防教室に誘導し、より多くの方の健康維持・増進につながる新たな取り組みについて検討を進めた。

◆中核市移行に伴う移譲事務の準備作業

平成26年度の中核市移行に向けて、分権改革一括法に基づく社会福祉施設等の人員・設備・運営に関する基準を定める条例等を整備します。

実績

分権改革一括法に基づき、社会福祉施設等の人員・設備・運営に関する基準を定める15条例・15規則を整備（平成26年4月施行）するとともに、その周知に取り組んだ。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
12. 地域防災体制の強化	地域の実情に応じた避難支援者の設定の仕組みづくりを進める。
実績 要援護者の避難支援について、市の取り組みの周知を行うとともに、支援者登録を個人登録から、地域住民のグループ支援活動へと枠組みを拡大することにより「災害時要援護者避難支援事業」への地域の取り組みの活性化につなげることができた。	

改革課題	取り組み内容・目標
25. 生活保護制度の適正な運用	ケースワーカーの適正配置を図るとともに、医療扶助の適正化などに取り組む。
実績 4月から健康管理支援員を1名増員するとともに、6月からは専任面接相談員1名を新たに配置した。医療扶助の適正化については後発医薬品の使用促進について、保護受給者への周知を行うとともに、指定医療機関等に対し協力を依頼した。	

改革課題	取り組み内容・目標
29. 外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定	社会福祉法人枚方市社会福祉協議会と同様、公益社団法人枚方市シルバー人材センターに対しても中期的な経営プランの策定を要請し、経営健全化を促進する。
実績 公益社団法人枚方市シルバー人材センターに対して、経営健全化を図るための「中期的な経営プラン」の策定を要請し、平成26年度に策定する旨の回答を得た。	

改革課題	取り組み内容・目標
38. 保育所等の民営化	くずは北デイサービスセンターの平成27年度民営化に向け、検討を進める。
実績 民営化に向けた課題の整理を行ったところ、平成27年度から再度、指定管理の延長手続きを取ることとした。	

改革課題	取り組み内容・目標
44. 総合福祉センターについて耐震及びリニューアル工事後の有料化	平成26年度中に耐震及びリニューアル工事を実施し、平成27年度中の有料化に向けて取り組む。
実績 工事に向けた実施設計を行い、平成26年度の耐震・リニューアル工事に向け取り組みを進めた。	

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
社会福祉協議会活動補助事業	社会福祉協議会の「経営戦略プログラム（第2期）」との整合性を図りながら適正化に取り組む。
実績 社会福祉協議会の「経営戦略プログラム（第2期）」や他の実施事業との整合性を踏まえ、活動補助金の適正化を行った。	

事務事業	取り組み内容・目標
生活保護受給者自立支援事業	就労支援プログラムへのより多くの参加を促し、受給者の早期自立が図れるよう、就労支援体制を拡充する。
実績 4月から求人開拓員がカウンセラーを兼任することにより、カウンセラーを3名から4名に増やした結果、就労支援プログラムには294名が参加し、その内164名が就労に結びついた。	

事務事業	取り組み内容・目標
高齢者鍼灸マッサージ事業	利用者状況や施術内容等について検証し、より効果的な取り組みとなるよう検討する。
実績 約8割の利用者が上限である年4回利用している実態を受け、利用機会の拡大を図るため、平成26年度から施術時間及び費用を縮小し、利用回数を年4回から6回に増やすこととして、事業の見直しを行った。	

事務事業	取り組み内容・目標
介護予防の普及啓発事業	介護予防教室実施後、参加者への事後アンケート調査を行い、事業効果の把握にも努める。
実績 介護予防教室の効果把握するため、教室終了後の運動習慣や意識等の変化について、10回以上開催した連続講座参加者に対して、教室が終了した3か月後にアンケート調査を実施し、効果の把握に努めた。	

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
満足度の高い窓口対応	福祉部では、支援を要する市民が多く来庁されることから、窓口では職員から積極的に声かけを行うなど、来庁者の立場に立った親切丁寧な対応に努める。また、窓口アンケートを実施する障害福祉室では、アンケート結果を参考に対応改善を行うとともに、窓口マニュアルを活用し市民満足度の向上に努める。
実績 来庁された市民に対し、積極的に声を掛け、担当へ案内するとともに、わかりやすい言葉で説明し、親切丁寧な対応に努めた。 「窓口業務マニュアル」を作成し、各業務の基本的な手続きについて共有化を図った。平成26年3月に実施したアンケート結果を参考に、窓口マニュアルに修正等を加え、市民満足度の向上に努めた。 来庁される市民の利便性向上を図るため、別館2階共通の窓口番号呼出機器等の導入に向けた協議を行った。	

テーマ	取り組み内容・目標
公用車の事故防止	福祉部では、訪問調査などで公用車を運転する機会が多いことから、朝礼などで安全運転を呼びかけ事故防止の徹底を図る。
実績 朝礼などで安全運転を呼びかけるとともに、大阪府無事故・無違反チャレンジコンテストに参加し、公用車事故等の防止に取り組んだ。	

改革課題	取り組み内容・目標
公平かつ公正な対応	多様化する福祉ニーズに的確に対応するとともに、質の高いサービスを提供するため、法令等に基づき公平かつ公正な対応に努める。特に、法人指導課では、大阪府からの権限移譲に伴う新たな業務を適正に実施するため、業務フロー及び研修プログラムを確立し、公平かつ公正な事業者対応を行う。
実績	業務フロー及び研修プログラムを確立し、法令等に基づき公平かつ公正に対応した。

Ⅲ 予算編成・執行

- ◆国庫補助制度のセーフティネット支援対策等事業費補助金 4200 万円の財源を確保し、健康管理支援員の増員及び生活保護適正化調査員を新たに配置するなど、生活保護の実施体制を整備します。

実績

セーフティネット支援対策等事業費補助金を活用し、4月から健康管理支援員を1名増員し、介護等の相談を行った。また、生活保護適正化調査員2名を新たに配置し、不正受給等の調査を行った。

- ◆介護予防事業に「大阪府地域福祉・子育て支援交付金」を活用し、139万6000円の財源を確保します。

実績

交付金の当初予算は139万6000円であったが、平成25年度3月補正で215万7000円に増額してさらなる財源確保を図り、その交付金を介護予防事業に充当し、二次予防事業対象者の把握（集計中）に努めた。

- ◆「大阪版地方分権推進制度による移譲事務に係る交付金」制度により、4710万7000円の財源を確保します。

実績

「大阪版地方分権推進制度による移譲事務に係る交付金」制度を活用し、移譲事務を執行するための財源として、3144万6000円を確保した。

Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆福祉部における懸案事項等は、部内会議や室・課内会議、朝礼等を通じて、部内職員全員が課題等を共有し、課題達成に向けて取り組みます。

実績

管理職による連絡会議を定期的実施して情報共有を図るとともに、室・課会議等を通じて、全職員が課題等を共有し、課題の達成に向けて取り組んだ。

- ◆窓口の繁忙期には、市民等の待ち時間を短縮するため、柔軟な窓口対応を行います。また、来庁者が気兼ねなく安心して相談できるよう、面接室などの活用により相談者のプライバシーに配慮した対応に努めます。

実績

プライバシーに配慮したうえで、繁忙期には窓口対応職員を増員し、待ち合いベンチに出向いて簡易な事務処理をするなど、待ち時間の短縮に努めた。

- ◆福祉部門においては、法改正に伴う施策やサービスの見直しが頻繁に行われることから、各種研修への参加や職場内研修を積極的に行い、各職場に必要なスキルを習得します。

また、法人指導課では、大阪府からの権限移譲に伴う新たな業務を適正に実施するため、大阪府の業務への同行や指導監督についての職員研修に努めます。

実績

新任職員に対しては、各職場の業務内容や法解釈等の新任研修を行うとともに、法改正や新規業務等への対応については、職場内研修を行い必要なスキルの習得に努めた。

権限委譲に伴う新たな業務について、大阪府の業務への同行、同席など指定・指導監督についての職員研修に努めるとともに、他市との協議等を進めることで、円滑な業務開始に向けた準備に取り組んだ。

V 広報・情報発信

◆ホームページの充実

閲覧者が知りたい情報をわかり易く整備するとともに、速やかに目的の情報にアクセスできるよう、閲覧者の利便性の向上に努めます。また、画像やイラストを活用することで、わかりやすく読んでいただけるホームページをめざします。

実績

情報をわかり易く整備するとともに、目的の情報にアクセスしやすいよう、閲覧者の利便性の向上に努めた。

特に、障害福祉室のホームページでは、新たに事業所向けのページを設けるなど、市の障害福祉サービスにおける補助制度について周知を図った。また、高齢社会室では、楽寿荘の自然豊かな環境、生きがい創造学園の作品展の様子や街かどデイハウスの写真を掲載するなど、わかりやすく読んでいただけるホームページの作成に努めた。

◆情報発信の充実

広報紙をはじめ、市ホームページ、エフエムひらかた、CATV、リーフレット等様々な媒体を活用した情報提供に努めます。

実績

広報紙では、「障害者の自立を支える」や「高齢者見守り 110 番事業」の特集記事、市ホームページでは、「生活保護情報ホットライン」の運用状況や法改正、中核市移行に伴う業務案内などを掲載した。

エフエムひらかたでは「緊急通報システム事業」や「介護保険制度」などの施策等の提供、CATV では「高齢者健康づくりプロジェクト」や「障害者の自立を支える」を放映した。

障害福祉室では、障害者の自立の一助を目的として、市内の障害者就労施設等で作られているお菓子やケーキ、工芸品などをまとめた「枚方市内障害者就労施設等商品カタログ」を 2,000 部発行し、市施設で配布するとともに、市内企業にも周知を図った。

枚方記者クラブ等メディアには、7 件の記事提供を行い、福祉避難所の設置や生活保護情報ホットラインの設置、フィリピン台風に伴う募金箱設置等 4 件が新聞掲載されるなど、様々な媒体を活用して市民への情報提供に努めた。

<平成 25 年度>

子ども青少年部の取り組み実績

子ども青少年課
放課後児童課
子育て支援室
家庭児童相談所

■ 基本方針 ■

本部は、平成 24 年 4 月、乳幼児から青少年までの次世代の育成支援に係る施策を総合的に推進する部局として設置されました。

近年の急速な少子化の進行、また、家庭、居住環境、地域社会、学校、街、メディアなど子ども達を取り巻く環境が大きく変化中、次代を担う子ども達が健やかに生まれ、育ち、社会生活を円滑に営むことができるよう様々な支援を推進します。

平成 25 年度は、保育所待機児童の年度当初ゼロに向け、様々な取組を進めるとともに、公立保育所の民営化を着実に進めます。留守家庭児童会室については、老朽化した留守家庭児童会室の建替え等保育環境の改善を図るとともに、児童福祉法の改正を踏まえた今後の運営方針について検討を開始します。また、児童虐待防止に向け様々な取組を行うとともに、家庭児童相談所の機能強化を図ります。さらに、ひきこもりやニート、不登校（義務教育終了後）の子ども・若者への対策にも取り組んでいきます。

また、中核市への移行に向け、母子福祉資金等の貸付事務や保育所等の設備運営基準の条例化、また、子ども・子育て関連三法に伴う制度移行への準備を進めます。

実績

- ・平成 26 年度当初の待機児童ゼロを達成した。
- ・宮之阪保育所の民営化を実施した。
- ・菅原東留守家庭児童会室の増築、及び、樟葉西留守家庭児童会室の多目的トイレの増設を実施した。
- ・留守家庭児童会室施設整備計画の策定に着手した。
- ・児童虐待防止に向け、ネットワークの連携を図るとともに、専門研修等により家庭児童相談所の機能強化に努めた。

- ・ひきこもり等子ども・若者相談支援センターを設置（4 月）し、「枚方市子ども・若者育成計画」を策定（5 月）した。
- ・枚方市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例を整備した。
- ・母子寡婦福祉資金貸付金特別会計を設置した。
- ・「枚方市子ども・子育て支援事業計画」の策定に着手した。

I 重点施策・事業

◆待機児童対策の推進

年度当初の待機児童ゼロに向け、認可保育所の定員増や特定保育事業の拡充、閉園される公立幼稚園施設の活用に向けた実施計画の策定などに取り組みます。

また、保育士不足に伴う人材確保を図るため、安心こども基金を活用した保育士等処遇改善臨時特例事業を 1 年間実施します。

実績

- ・平成 26 年 4 月当初に、公私立保育所の増改築等や公立保育所の民営化にあわせて 130 名の定員増を実施した。
- ・特定保育事業の実施か所を 1 か所増設し、市内 14 か所に拡大した。
- ・保育士等処遇改善臨時特例事業により全私立保育園の保育士等の処遇改善を図った。

◆公立保育所の民営化

平成 25 年 4 月に、小倉保育所の民営化を実施するとともに、「公立保育所民営化（中期計画）」に基づき、宮之阪保育所の保育引継や中宮及び北牧野保育所の運営法人の選考を行います。

実績

- ・平成 25 年 4 月当初に、小倉保育所の民営化を実施した。
- ・平成 26 年 4 月当初の宮之阪保育所の民営化に向け、引き継ぎ保育を実施した。
- ・中宮・北牧野保育所の民営化に伴う運営法人を決定した。

◆保育コンシェルジュの配置

子育て支援室に任期付短時間勤務職員を配置し、保育所の入所相談や申込受付のほか、個々の保育ニーズに応じたきめ細かい対応を行い、窓口機能の充実を図ります。

実績

- ・保育コンシェルジュ 3 名を配置し、より丁寧に保護者ニーズを把握するとともに、保育サービスに係るきめ細かい情報提供を行い、保育所入所窓口の充実を図った。

◆子ども・子育て関連三法の対応

子ども・子育て支援法が平成 27 年に施行されることから、子ども・子育て支援事業計画の平成 26 年度策定に向けニーズ調査を行います。今後、国の動向を注視し、保育所、子育て支援、留守家庭児童会室等の制度移行への準備を進めます。

実績

- ・就学前児童（3,000 名）・小学生児童（2,100 名）の保護者を対象としたニーズ調査を実施した。（回収率 53.6%）
- ・枚方市子ども・子育て審議会を設置し、枚方市子ども・子育て支援事業計画の策定に係る会議を開催した。（計 3 回）

◆留守家庭児童会室の運営方針の検討

児童福祉法の改正により、国が新たに定める設備及び運営の基準を踏まえた対応について検討を開始します。

また、3 年目を迎える「障害のある第 5 第 6 学年の児童の受け入れ」について、26 年度以降の運営方針を決定し、準備を進めます。

実績

- ・放課後児童クラブの基準に関する専門委員会報告を受け、新制度施行に向けた高学年の受け入れ拡大、定員見直し等の課題検討に着手した。
- ・障害のある第 5 第 6 学年の児童の受入れ事業については、3 か年の検証を実施し、継続事業として、平成 26 年度以降の運営事業者を選定した。

◆児童虐待防止及び家庭児童相談所機能の充実

児童虐待防止を図るため、子ども向け支援事業の実施や育児支援家事援助事業の無料化を行うとともに、市民への啓発としてオレンジリボンの公用車貼付を行います。

実績

- ・子ども向け支援プログラムを公立保育所 2 園で実施した。
- ・育児支援家事援助事業の利用料を無料化し、援助が必要な家庭への支援の推進を図った。
- ・オレンジリボンをデザインしたマグネットシート（100 枚）を作成し、公用車に貼付することで児童虐待防止の啓発を促した。

◆「枚方市子ども・若者育成計画」の策定

ひきこもりやニート、不登校の対策に係る総合的な指針となる「枚方市子ども・若者育成計画」を 5 月に策定します。

実績

- ・ひきこもり、若年無業者（ニート）、不登校の状態にある若者を支援するため、「枚方市子ども・若者育成計画」を 5 月に策定した。

◆「ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」の設置等

ひきこもり等の子ども・若者やその家族等が相談できる常設の相談窓口として、子ども青少年課内に「ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」を設置し、相談に応じるとともに、「ひきこもり等地域支援ネットワーク会議」と連携し、適切な支援機関につなげるようコーディネートを行います。

また、ネットワーク会議については、より効果的な支援の在り方や事例検討など、ひきこもり等の発見から自立に向けて一貫した支援体制の構築に向け、取り組んでいきます。

実績

- ・「ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」を4月に設置した。
- ・同センターにおいて、本人と家族等を対象に専門相談員による面接（訪問支援含む）・電話相談を行った。（25年度相談件数：延べ件数688件、実人数194名）。
- ・啓発事業として、平田オリザ氏による基調講演会（206名）、市民向けの連続講座（159名）を開催した。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
10. 困難を抱える子ども・若者を支えるネットワークづくり	行政や関係機関、NPO等で構成する「枚方市ひきこもり等地域支援ネットワーク会議」を中心とした支援のネットワークを構築する。
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・労働、保健、医療などの行政機関や社会福祉法人、定時制高校など26機関・団体による地域支援ネットワークを構築した。 ・ネットワーク会議を毎月開催し、情報の共有化を図るとともに、研修や事例検討などを実施し、より最適な支援が行えるよう連携を図った。 	

改革課題	取り組み内容・目標
19③.閉園幼稚園施設の活用	実施計画の策定（平成26年度前期）
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・殿山第二幼稚園、津田幼稚園の留守家庭児童会室への活用に向けた事業計画を作成し、改修工事にかかる実施設計委託を26年度予算で措置した。 ・樟葉南幼稚園、桜丘幼稚園の保育施設への活用に向けた実施計画の策定に着手し、現地調査などを実施した。 	

改革課題	取り組み内容・目標
33.技能労務職員等の配置基準の見直し	児童福祉施設調理業務・児童福祉施設用務業務に関する職員配置基準の見直し（平成25年度）
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所の調理・用務・営繕業務、及び留守家庭児童会室の営繕業務について、児童の安全な保育の確保、また、効率的運営の観点から、取りまとめに向けた検討を進めた。 	

改革課題	取り組み内容・目標
38.保育所等の民営化	小倉保育所（平成25年4月） 宮之阪保育所（平成26年4月） 中宮保育所（平成27年4月） 北牧野保育所（平成27年4月）
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年4月当初に、小倉保育所の民営化を実施し、平成26年度当初の定員増に向け、施設の増築等の取り組みを進めた。 ・平成26年4月当初の宮之阪保育所の民営化に向け、引き継ぎ保育を実施した。 ・中宮・北牧野保育所の民営化に伴う運営法人を決定し、平成27年度の民営化に向け取り組みを進めた。 	

改革課題	取り組み内容・目標
47.保育所・留守家庭児童会室保育料の収入対策	特別債権回収チームとの連携、口座振替の勧奨、平成25年6月からのコンビニ収納の導入などによる徴収率の向上
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所・留守家庭児童会室保育料に、コンビニ収納を導入するとともに、保育所保育料の徴収については特別債権回収チームとも連携し、徴収率向上に取り組んだ結果、前年度に比べて、保育所保育料は0.5ポイント、留守家庭児童会室保育料は1.1ポイント向上した。 	

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
枚方公園青少年センター青年文化事業	青少年のニーズの把握に努め、独自性のある事業を企画・実施する。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・枚方公園青少年センターの各事業実施に際し、参加者の満足度調査を行う等、青少年のニーズ把握に努めた。 ・枚方市少年少女合唱団（団員数：42名）が、より一層、市民文化の向上に寄与できるよう、市主催・市協賛事業に出演する等、活動領域の拡大を図った。（「森繁久弥生誕100周年記念事業」等） 	

事務事業	取り組み内容・目標
公立保育所維持管理事業	効率的・効果的な維持管理を行うとともに、技能労務職の体制の検討を行い、事業費の削減に取り組む。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所の民営化を推進し、事業費の削減に向け取り組むとともに、技能労務職員の配置基準の見直しについても、取りまとめに向けた検討を進めた。 	

事務事業	取り組み内容・目標
公立保育所管理運営事業	適切な人員配置や効率的な予算執行を推進するとともに、民営化により事業費の削減に取り組む。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所の民営化を推進し、事業費の削減に取り組んだ。 	

事務事業	取り組み内容・目標
ふれあいルーム事業	絵本を通じた乳幼児親子の交流を促進する。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て経験の豊富な市民スタッフ・市民グループと連携し、市内8か所の図書館・生涯学習市民センターにおいて、絵本の読み聞かせや紙芝居、手遊びなどを通して、乳幼児親子の交流の促進を図った。 	

事務事業	取り組み内容・目標
乳幼児全戸訪問事業	関係機関等との連携により、乳児のいる家庭の孤立化を防止する。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 保健センターなど、関係機関等との連携を図りながら、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する情報提供を行うとともに、相談をお受けするなど、適切な助言・サービス提供に繋げた。 	

事務事業	取り組み内容・目標
公立保育所環境整備事業	民営化により削減した経費を活用し、計画改修、建替えに取り組む。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 保育室床改修、電灯、衛生器具等改修を行うとともに、民間専門業者による空調やトイレの清掃を実施するなど、公立保育所の環境改善に努めた。 	

事務事業	取り組み内容・目標
育児支援家庭訪問事業	支援の必要な家庭に訪問できるように広報の方法を工夫する。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 援助の必要な家庭に適切な支援ができるよう4か月児健康診査（保健センター）時にチラシを設置するとともに、市民にとってわかりやすいホームページの掲載に努め、周知向上を図った。 	

事務事業	取り組み内容・目標
育児支援家事援助事業	利用負担額を無料化し、事業を推進する。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 利用者負担を無料化し、育児・家事援助が必要な家庭への支援の推進を図った。 	

<業務改善運動のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
保育所入所受付窓口の充実	保育コンシェルジュを配置し、窓口機能を強化する。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 保育コンシェルジュを3名配置し、保育サービスに係るきめ細かい情報提供やスピーディな対応を行い、窓口機能の強化を図った。 	

テーマ	取り組み内容・目標
環境に配慮した移動手段の活用	電動バイクや自転車等を活用するなど、環境に配慮した公用車の使用を実践する。
実績 <ul style="list-style-type: none"> 職員の、とりわけ市内の移動手段においては、できる限り、電動バイク、電動アシスト自転車や自転車、バスなどを活用した。 	

Ⅲ 予算編成・執行

- ◆平成 25 年 4 月から小倉保育所民営化により単年度約 7650 万円（約 85 万円×90 人：23 年度決算ベース）の削減を実現します。

実績

- ・ 3 か所目となる小倉保育所の民営化により、一般財源で 1 か所あたり約 7650 万円の経費削減を行った。（平成 24 年度決算ベース）

- ◆新たに創設された安心こども基金を活用した保育士等处遇改善臨時特例事業により、私立保育園に補助金を交付します。（予算額：約 1 億円）また、同基金の児童虐待防止対策緊急強化事業を活用し、子ども向け支援事業を実施します。

実績

- ・ 保育士等处遇改善臨時特例事業を実施し、全私立保育園の保育士等（約 1,230 人）の処遇改善を図った。
- ・ 子ども向け支援プログラムを公立保育所 2 園で実施した。

- ◆大阪府地域福祉・子育て支援交付金（分野別リーディング事業）を活用し、ひきこもり等子ども・若者相談支援センター設置運営事業に充てるとともに家庭児童相談所機能の充実を図るため、専門研修を実施します。

実績

- ・ 上記の府交付金をひきこもり等子ども・若者相談支援センター設置運営事業費に充当した。（事業費：367 万 5000 円）
- ・ 児童虐待防止のための職員の能力向上を目的に、外部から専門的分野の助言、指導者を招へいし職場及び関係機関研修を実施することで、家庭児童相談所機能の充実を図った。（事業費：61 万 4000 円）

Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆ミッションを達成すべく、部員全員に運営方針に基づく組織目標の共有化を図ります。

実績

- ・ 朝礼や各グループ会議において、部の方針について周知し、全職員の認識の共有化を図った。

- ◆積極的な業務改善、効率的な事務分担等により、時間外勤務の縮減に努めます。

実績

- ・ 効率的な事務分担等により、時間外勤務の縮減に努めた。
- ・ 待機児童対策、公立保育所民営化、国の新制度への対応など、業務内容の高度化や業務量の増加に対し、室全体やグループ間での柔軟な対応を行い、効率的・効果的な執行に努めた。

- ◆中核市への移行準備や子ども・子育て関連 3 法に伴う制度移行に対応するため、関係自治体や教育委員会との連携を図りながら、研修等を通じて、職員力の向上を図ります。

実績

- ・ 国の動向を踏まえるとともに、大阪府の圏域会議への参加や、教育委員会との勉強会等により新制度に関する内容について、職員の知識を高めた。
- ・ 子ども青少年部と教育委員会の職員によるプロジェクトチームを設置し、新制度に係る調査・研究を実施した。
- ・ 中核市への移行準備のため、大阪府職員による研修の受講等により、必要な知識の習得を行った。

- ◆複雑・多様化する児童家庭相談や児童虐待、ひきこもりやニート等の相談に対応するため、外部から専門的分野の助言・指導者等を招へいして職場研修を行うなど、職員の専門的な技術向上を図ります

実績

- ・府交付金を活用して、学識経験者等からひきこもり等子ども・若者相談に係る助言を仰ぐとともに、ネットワーク会議に外部講師を招へいし、参加者（支援者）の情報共有、スキルアップを図った。
- ・児童虐待対応の経験が豊富な専属のアドバイザーを招へいし、系統立てた継続的な研修を実施した。

V 広報・情報発信

- ◆都市ブランドとしての教育文化都市をはじめ、部内各課のアピールしたい取組や中核市への移行など広報ひらかた、ホームページ、CATV、FM等により周知します。

実績

- ・ひきこもり等子ども・若者相談支援センターのリーフレットや枚方市青少年サポートマップの改訂版を作成し、広報やホームページ等で広く周知したことに加え、ネットワーク会議参画機関・団体や学校に配布し、必要な人の手元に届くように工夫した。
- ・FMひらかたで、事業についてのアピールを行った。
- ・中核市移行に伴い実施する母子寡婦福祉資金貸付事業について、広報ひらかた中核市移行特集号や中核市ひらかた移行ニュース第3号で事業内容を紹介した。

◆保育所における情報発信

公立保育所に新たな屋外掲示板を設置し、各保育所で取り組んでいる地域子育て支援行事のチラシ等を掲示し、情報発信の充実を図ります。

実績

- ・各保育所の正門付近等に、掲示板を設置し、保育所行事や地域子育て支援事業などのチラシ等を掲示し、積極的に情報発信に努めた。

◆公用車による児童虐待防止の啓発

11月の児童虐待防止推進月間を中心に、公用車にオレンジリボンをデザインしたマグネットシートを貼付し、児童虐待防止の啓発を推進します。

実績

- ・オレンジリボンをデザインしたマグネットシートを100枚作成し、公用車に貼付することで児童虐待防止の啓発を行った。

<平成 25 年度>

環境保全部の取り組み実績

環境総務課 淀川衛生事業所
環境衛生課 産業廃棄物指導課
環境公害課

■ 基本方針 ■

環境保全部では、「みんなでつくる、環境を守りはぐくむまち 枚方」を実現するため、地球環境から市民の身近な環境まで、幅広く様々な環境保全施策を実施しています。

平成 25 年度は、3 月に策定した枚方市地球温暖化対策実行計画に基づき、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた施策や、省エネルギー・省 CO₂ 活動を促進するための施策に重点的に取り組みます。

また、平成 26 年 4 月の中核市移行に伴い権限移譲される産業廃棄物業務等をスムーズに実施するため、大阪府との連携を強化しながら、情報収集と制度、組織体制の整備を進めます。

実績

- ・出力 600kW の大型太陽光発電設備「枚方ソラパ」の整備や住宅用太陽光発電設備設置への補助など、省エネルギー・省 CO₂ 活動を促進するための施策に取り組んだ。
- ・中核市移行に向けて、府との協議や部内研修を行うとともに、条例や組織体制等の整備を進めた。

I 重点施策・事業

◆地球温暖化対策・環境保全施策の推進

・太陽光発電の推進

淀川衛生事業所の敷地内に、出力 600kW の大型太陽光発電設備を 7 月から稼働させ、広く市民への啓発に利用するとともに、売電収益を温暖化対策に活用します。

また、住宅用太陽光発電システムへの設置補助に引き続き取り組みます。

・枚方市環境マネジメントシステムの運用開始
市役所における環境保全活動の一層の推進とさらなる事務の効率化を図ることを目的に、本市独自の新たな環境マネジメントシステム(H-EMS)を運用します。

・ヒートアイランド対策

本市は全国的に見ても夏の気温が高く、特に枚方市駅周辺はヒートアイランドの影響もあり、体感的にも大変暑くなっています。

そこで、環境省が平成 25～27 年度に行う「ヒートアイランド現象に対する適応策モデル事業」において、「岡本町公園及び京街道の一部におけるヒートアイランド対策」を実施します。25 年度は暑熱環境の調査を行うとともに、地元自治会と協議し、取り組み内容を検討します。

実績

- ・7 月から、大型太陽光発電設備「枚方ソラパ」の運用を開始し、3 月末までに 515,178kWh の発電を行った。(CO₂削減量 231,830t) また、市民(参加者 29 名)や伊加賀小学校児童(4 年生全クラス)を対象とする見学会を開催するとともに、各種団体等を対象とする見学会(参加者 150 名)を開催した。
- ・住宅用太陽光発電システムへの設置補助については、11 月までに 529 件の補助を行い、当初予算を上回る申し込みに対応するため、26 年 1 月から追加補助を行い、さらに 193 件の補助を行った。(722 件 3,033.71kW 分の補助)
- ・4 月から、本市独自の環境マネジメントシステム(H-EMS)の運用を開始した。
- ・環境省の「ヒートアイランド適応策モデル事業」に基づく試行事業として、岡本町地区で古井戸周辺の再整備や一斉打ち水、暑熱環境調査などを実施した。

◆やすらぎの杜の火葬炉増設

火葬件数が増加していることを踏まえ、今後予定される火葬炉・公害防止設備の大規模補修への対応と利用者の利便性の向上を図るため、現在 8 炉で運用している火葬炉について、当初計画していた残る 4 炉の整備を行います。

実績

- ・新たな火葬炉 4 炉の整備を行い、2 月に運用を開始したことで、受入件数を制限することなく、補修工事を完了することができた。

◆中核市への移行準備

中核市移行に伴う大阪府からの移譲事務である産業廃棄物、浄化槽、公害関係業務の執行体制を整備するとともに、条例等の整備と知識、技能の習得など、必要な準備作業を進めます。

実績

- ・中核市移行に向け、必要な条例の整備を行い、移譲事務について必要な知識、技能の習得を行うなどの準備作業を進めた。

◆公害防止条例の見直し

本市公害防止条例について、公害関係法例等との整合を図るとともに、市の条例として必要な規制内容とするため、工場に対する規制基準や地下水規制の見直しなどに取り組みます。

実績

- ・市公害防止条例の基準等の見直しを行う改正の手続きを進めるとともに、事業者等への説明会により周知を図るなど、平成 26 年 4 月の円滑な施行に向けて取り組んだ。

◆生活排水対策の推進

し尿等を処理する淀川衛生工場について、下水道整備の進捗状況を踏まえ、し尿・浄化槽汚泥の搬入量の推移を見極めつつ、老朽化した施設の更新を計画的に進めるとともに、将来的な処理方法のあり方の検討を進めます。

また、生活排水の適正処理を推進するため、汲み取りから公共下水道への接続促進や、下水道未整備区域における市民向け生活排水学習会の開催等の啓発を強化します。

実績

- ・今後の淀川衛生工場における、し尿等の処理方法について、「なわて水みらいセンター」への放流費などに関する大阪府との協議により、処理方式を現施設の改造による希釈放流方式に変更する方針を定めた。
- ・下水道供用開始区域内の汲み取り世帯に対して、公共下水道への接続依頼文書の配布（年 2 回）や訪問時に接続依頼を行った。（780 世帯の内、88 世帯が新たに公共下水道へ接続された。）
- ・市民向け生活排水学習会の開催等の啓発を 8 回行った。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
26. し尿処理業務の効率化	公共下水道整備の推進・普及によりし尿等の処理量の減少が進む中、関係部署と連携して大阪府及び関係自治体との協議を進め「第 2 次枚方市生活排水処理基本計画」に基づき、平成 27 年度を目標に、淀川衛生工場における今後の施設の方向性を決定する。 平成 25 年度は、更新・修繕工事について優先度を見極めて実施することなどにより、工場のさらなる効率的な維持管理に努める。

実績

- ・今後の淀川衛生工場における、し尿等の処理方法について方針を定めた。（前述のとおり）
- ・淀川衛生工場の維持管理について、今後の施設の方向性を見極めながら、優先度を考慮し、効率的な維持管理に努めた。

改革課題	取り組み内容・目標
29. 外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定	NPO 法人環境ネットワーク会議における中期的な「経営プラン」の策定に向け、平成 25 年度は、今後 5 年程度を見据えた中期的な視点で、活動内容とそれに必要な人員や経費、それらに要する会費収入等の試算を求める。なお、平成 25 年度から環境情報コーナーの運営委託にあわせて、市補助事業を精査し、補助金を 32%削減する。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO 法人環境ネットワーク会議において、中期的な「経営プラン」の策定に向け、検討を進めるとともに、市補助事業を見直し、補助金を 32%削減した。 	

改革課題	取り組み内容・目標
33. 技能労務職員等の配置基準の見直し	セーフティネットの確保及び業務の継続性、効率性の視点を踏まえて、引き続き適正な配置基準を検討する。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の職員配置基準の見直しに向け、技能労務職のあり方について、取りまとめに向けた検討を進めた。 	

改革課題	取り組み内容・目標
39. 業務委託の拡大	市内の河川・地下水の水質汚濁状況の監視業務について、測定項目や測定頻度を見直すとともに、採取した水の分析業務を民間検査機関等へ委託する。(平成 25 年 4 月実施)
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川、地下水及び工場排水監視業務について、測定項目や測定頻度の見直しを行うとともに、4 月から水質分析業務を民間検査機関へ委託した。 	

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
地球温暖化防止対策事業	「枚方市地球温暖化対策実行計画」に基づき事業を実施し、市域の温室効果ガス排出量や施策事業の進捗状況等を定期的に把握して、対策の効果と有効性を検証する。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度事業計画に基づき、地球温暖化対策を実施するとともに、本市独自の環境マネジメントシステム（H-EMS）の取り組みとして、四半期ごとに進捗状況等を確認した。基準年度である平成 23 年度と比較すると、温室効果ガス排出量が 2.2%減少した。 ・8 月の環境審議会において、前計画の進捗状況や事業計画について報告し、市ホームページで公表した。 	

事務事業	取り組み内容・目標
エコオフィス推進事務	ISO14001 を卒業し、本市の組織体制や活動内容に適した環境マネジメントシステム（H-EMS）を、平成 25 年度から運用する。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4 月から、本市独自の環境マネジメントシステム（H-EMS）の運用を開始した。 	

事務事業	取り組み内容・目標
まち美化啓発事業	路上喫煙の制限について、市ホームページ、広報紙等による啓発を継続するとともに、事業所訪問による従業員への啓発依頼キャンペーンを実施し、事業者の対応状況を検証する。 犬のふん対策について、放置防止の啓発を継続するとともに、効果の大きい、住民自らによる地域内の啓発キャンペーンとふんの処理を内容とする、モデル事業の普及を図る。

実績

- ・路上喫煙の制限の啓発を、市ホームページ、広報紙記事、FMひらかた等により実施した。また、事業所訪問による従業員への啓発依頼キャンペーンを昨年度に引き続き実施し、事業者の対応状況を検証したところ、事業所内での周知がされていることを確認した。
- ・自治会等地域への犬のふん放置防止啓発看板の配布を行うとともに、広報紙や枚方みらいトークで犬のふん放置対策モデル事業の周知や募集を行った。

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
職員提案制度への積極的な参加	職場研修の一環として、職員が様々なアイデアを出し合う場を設けることにより、新たな気づきを引き出し、熟度の高い施策につながる提案ができるよう、取り組む。

実績

- ・個人だけではなく組織的な取り組みを促すため、職員提案制度への参加をテーマにした部内研修を6月に開催した。
- ・第21回職員提案に部内から14件の提案を行い、奨励賞1件、努力賞3件を受賞した。

テーマ	取り組み内容・目標
窓口・電話対応の改善	窓口や電話対応におけるトラブル事例と改善策を登録し、部内の共有化を図ることにより、市民満足度の向上を図る。

実績

- ・窓口や電話、現地での対応時のトラブルや対応に困った事例、改善に向けた提案を部内で募り、事例集に取りまとめた。
- ・取りまとめた事例集を部内各課（所）の職員に周知し、共有化を行った。

テーマ	取り組み内容・目標
ITを活用した業務改善の推進	庁内ネットワークシステムの有効活用策を検討し、情報の共有化と省力化を図るとともに、職員のIT能力向上に向けた部内研修を行う。

実績

- ・部で共有する電子情報を管理する「Rドライブ」について、部内職員が円滑に使用できるよう、記録する情報と記録方法を整理し、運用と管理方法を部内でルール化した。
- ・2月に導入された新たな庁内ネットワークシステムによる情報共有の円滑化を図るため、新機能の利用方法と活用事例についての部内研修を実施した。

●その他の実績

実績

- ・浸水被害発生後の迅速な消毒作業の実施を目的に、事業者団体と委託作業についての協定を5月に締結し、9月の台風18号に伴う大雨において協定に基づく委託作業を実施した。

Ⅲ 予算編成・執行

- ◆平成 24 年度事務事業総点検の結果を踏まえ、し尿処理に関わる委託業務の発注方法の見直しや事業の統合により 658 万円、環境マネジメントシステムの認証取得の見直しにより 111 万円の経費縮減を実現しました。

実績

- ・し尿処理に関する委託業務に関して、事業の統合を行うなど、発注方法の見直しを行った。
- ・本市独自の環境マネジメントシステム(H-EMS)を運用し、事務の効率化を進めるとともに、環境保全の取り組みを推進した。

- ◆NPO 法人環境ネットワーク会議について、平成 25 年度の新規事業として環境情報コーナーの運営を委託する一方、補助金対象事業を見直し、交付額を減額しました。

実績

- ・環境情報コーナーにおいて、省エネナビの貸し出しやエコドライブシミュレーターを用いたエコドライブの普及啓発を行った。

- ◆水質検査業務の民間委託により、公害防止のための事業所指導や調査、公害苦情相談の充実を図ります。

実績

- ・水質検査業務を行っていた職員を規制指導や公害苦情相談業務に配置し、当該業務を充実した。

- ◆市施設への太陽光発電設備の設置に向け、国・府の補助金の動向を注視し、その活用をめざします。

実績

- ・サプリ村野と 6 つの小学校に太陽光発電設備と蓄電池を設置するため、府補助金の申請手続きを進めた。

- ◆大型太陽光発電設備（7 月稼動予定）の売電収益として、初年度である平成 25 年度は約 350 万円を見込んでいます。

実績

- ・平成 25 年 7 月から運用開始した枚方ソラパの売電収入は、3 月末時点で約 2163 万円となり、リース料を差し引いて約 584 万円の収益を得た。

- ◆やすらぎの杜の市外利用料金の改定により、年間 800 万円の増収を見込んでいます。

実績

- ・やすらぎの杜の市外利用料金について、条例を改正し、料金改定を行った。

Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆部の運営方針に基づく組織目標の達成に向けて、定期的な部内会議により情報共有とスケジュール管理を行います。

実績

- ・毎月の月初めの部内会議において各項目の進行管理を行い、共有化と目標達成に向けての部内調整を行った。

- ◆中核市への移行に伴う権限移譲と業務再編に向け、関係機関・部署との協議調整を組織的に進めます。また、研修の実施や職員相互の学習を通して、新たなノウハウを蓄積しつつ、職員の業務執行能力の向上を図ります。

実績

- ・中核市移行に向けて、府との協議や部内研修を行うとともに、制度や組織体制の整備を進めた。

- ◆部の危機管理マニュアルの改訂に向け、浸水や地震など、災害別の対応策や人員体制の検討を進める中で、職員の災害対応にかかるスキルアップを図ります。

実績

- ・地域防災計画に基づき当部が担当する災害時の火葬やし尿処理等の業務について、マニュアルの改訂作業を進めた。
- ・部の職員全員を対象に、大規模地震災害を想定した図上訓練を実施した。

- ◆河川への油流出等の環境事故や災害の発生時、イベント開催や季節的な繁忙期などに、部内が連携し、相互応援する体制を整えます。

実績

- ・部内全部署の職員が参加する、油流出を想定した河川事故対応に関する実務研修（訓練）を実施した。

- ◆日常業務における教育訓練にとどまらず、朝礼やミーティングの場を活用することにより、互いに学び合う職場風土を築きます。

実績

- ・各課で朝礼やミーティングの場を活用し、職務に関する情報提供や共有化を行った。

- ◆公用車の運転業務に従事する職員が多いため、継続的な研修を実施し、安全でエコな運転を定着させます。

実績

- ・公用車の安全でエコな運転を目指し、研修会を2回実施した。

V 広報・情報発信

- ◆7月開設予定の大型太陽光発電設備を活用した情報発信として、PR用スライドの作成や、一般見学会の開催、市民向け出前講座のメニューへの追加、保育所（園）・幼稚園・小中学校の見学の受け入れなどを行います。

実績

- ・市民見学会や伊加賀小学校（4年生全クラス対象）、各種団体等に対する見学会を開催した。

- ◆サプリ村野にリニューアルオープンした「環境情報コーナー」において、環境ネットワーク会議と協力して、環境セミナーの開催や省エネナビの貸出し、エコドライブの講習などを行うことで、省CO₂活動をPRします。

実績

- ・環境情報コーナーにおいて、環境ミニ講座を開催（5回）した。また、エコドライブシミュレーター（利用者268名）を設置するとともに、省エネナビの貸し出し（9名）を行った。

- ◆ふるさといきもの調査で明らかになった市域の生きもの自然環境やその豊かさ、多様さについて、説明会を開催するなど市民へのPRに努めます。

実績

- ・1月18日開催の生物多様性を考える講演会において、ふるさといきもの調査の報告会を行った。（参加者62名）
- ・サプリ村野の環境情報コーナーにおいて調査結果のパネルを展示した。

- ◆微小粒子状物質（PM2.5）をはじめとした、市民の関心が高い環境関連の情報を即時に発信できるよう努めます。

実績

- ・環境データ集を公表するとともにPM2.5の自動測定機を王仁公園局に増設し、市ホームページの「トピックス」にPM2.5の情報を掲載した。あわせて、監視測定結果等を随時ホームページで公表した。

<平成 25 年度>

環境事業部の取り組み実績

減量総務課
穂谷川清掃工場
東部清掃工場
減量業務室

■ 基本方針 ■

環境事業部では、安全で安定的なごみの収集・処理体制を確保することを基本に、ごみの削減とごみの資源化に関する施策・事業を推進し、循環型社会をめざします。

平成 25 年度は、市民サービスの向上をめざした業務改善に取り組むとともに、市民、事業者と連携してごみの発生抑制を最優先とした 4R（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）施策を積極的に展開し、スマートライフの普及啓発を推進します。

実績

- ・収集エリアの均衡化を図るため、就業時間帯の見直しの検討を行うとともに、コース組みの課題整理を行うなど、業務改善に努めた。
- ・市民、事業者と連携して、街頭キャンペーンや生ごみ堆肥化講習会、ごみ減量講演会を実施するなど、ごみの発生抑制を最優先としたスマートライフの普及啓発を推進した。

I 重点施策・事業

【焼却ごみ削減による循環型社会の形成推進】

◆ごみ処理手数料の検討

事業系ごみ処理手数料については、排出者責任に基づく、適正化を図るために改定を行います。

一般家庭ごみの有料化については、広域的な視点で北河内各市と連携を図りながら、先進事例の調査や研究に取り組みます。

実績

- ・事業系ごみ処理手数料について、平成 25 年 6 月に条例を改正し、60 円/10kg から 90 円/10kg に改定を行った。ただし、経過措置として、同年 10 月から平成 27 年 12 月までは 75 円/10kg とした。
- ・一般家庭ごみの有料化については、職員を研修に派遣し、他自治体における先進事例の調査や研究に取り組んだ。

◆パートナーシップによる取り組みの展開とスマートライフの普及啓発

校区コミュニティ協議会や廃棄物減量等推進員と連携した地域でのスマートライフの普及啓発のために、再生資源集団回収の充実、生ごみ堆肥化の啓発活動強化及びノーレジ袋・マイボトル持参キャンペーンの推進を図ります。

実績

- ・廃棄物減量等推進員（544 名）を対象に生ごみ堆肥化講習会（段ボール堆肥）を実施した。
（開催回数：4 回、参加者数：計 79 名）



生ごみ堆肥化講習会

- ・廃棄物減量等推進員と連携してスマートライフの普及啓発活動を実施した。
（実施回数：2 回）
- ・再生資源集団回収登録団体は 1 団体増加した。（計 601 団体）

◆ひらかた夢工房における活動の推進

ひらかた夢工房での市民ボランティアによる活動を支援しながら、ごみ減量やリサイクルに関する情報を積極的に発信し、市民によるリサイクルシステムの確立を進めます。

実績

- ・ひらかた夢工房来場者数：1,304名
- ・ごみ減量やリサイクルに関するイベント（講習会・教室・発表会）を開催した。（開催回数：26回、420名）
- ・ひらかた夢工房に係るチラシを作成し、市民にごみ減量やリサイクルに関する情報発信を行った。

【安全で安定的なごみの収集・処理体制の確保】

◆粗大ごみ破碎処理施設の円滑な稼働

東部清掃工場に設置した新・粗大ごみ破碎処理施設を安全で安定的に運営し、鉄やアルミなどの資源物を回収することにより、ごみの減量と資源の再生利用を進めます。

実績

- ・粗大ごみ破碎処理施設を安全で安定的に運営し、鉄やアルミを資源物として641トン回収した。（売却額：463万円/年）



粗大ごみ破碎処理施設

◆第3プラント老朽化対策計画の策定

平成24年度に実施した第3プラント現況調査報告に基づき、客観的・専門的視点を取り入れた、老朽化対策計画を策定します。

実績

- ・老朽化対策工事計画（平成26～28年度に実施予定）を策定した。
- ・平成25年10月に先進都市視察（堺市・姫路市）を実施した。

◆施設整備基本構想の策定

ごみ処理施設の現状を踏まえ、将来のごみ処理施設の整備に向けて、ごみ処理量の将来予測、必要な処理体制及び処理方法を検討します。

実績

- ・ごみ処理施設整備基本構想について、平成25年9月に廃棄物減量等推進審議会に諮問し、検討を進めた。

【業務改善による市民サービスの向上】

就業時間帯の見直しを行い、ごみ収集に係る午前と午後の収集エリアの均衡化を図ります。

実績

- ・収集エリアの均衡化を図るため、就業時間帯の見直しの検討を行うとともに、平成27年度からの実施に向けてコース組みなどの課題整理を行い、業務改善に努めた。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
9. アダプトプログラム等の推進	地域の美化活動をボランティアで行っているアダプトプログラムのさらなる推進を図るための支援策を充実する。

実績

- ・アダプトプログラム意見交換会において、団体相互の情報交換を行った。（アダプト団体：5団体増加、計53団体）
- ・地域清掃実施登録について、各支所等でも受付を開始し、支援策の充実を図った。

改革課題	取り組み内容・目標
33. 技能労務職員等の配置基準の見直し	セーフティネットの考え方を踏まえた上で、配置基準の見直しを行う。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セーフティネットの考え方を踏まえた上で、技能労務職のあり方について、取りまとめに向けた検討を進めた。 	

事務事業	取り組み内容・目標
ごみ減量化啓発事業	焼却ごみ半減に向け、公共施設・街頭においてアンケート等を実施する。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の各駅、店舗前等でスマートライフキャンペーンやアンケートを実施した。 啓発回数：36回 啓発人数：11,150名 	

改革課題	取り組み内容・目標
45. ごみ処理手数料の見直し	事業系ごみ処理手数料の改定を行う。一般家庭ごみの有料化については、先進事例の調査や研究に取り組む。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業系ごみ処理手数料について、平成25年6月に条例を改正し、60円/10kgから90円/10kgに改定を行った。ただし、経過措置として、同年10月から平成27年12月までは75円/10kgとした。 ・一般家庭ごみの有料化については、職員を研修に派遣し、他自治体における先進事例の調査や研究に取り組んだ。 	

事務事業	取り組み内容・目標
ごみ減量化対策事業	地域の廃棄物減量等推進員と連携し、広く市民に分別情報を提供する。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物減量等推進員と連携し、店舗前でのチラシとマイバック配布によるごみ減量啓発活動を行った。 (啓発回数：2回) ・廃棄物減量等推進員を対象にごみ減量に関する情報紙(スマートライフ新聞)の発行(3回)や生ごみ堆肥化講習会(4回)などを開催し、地元地域の市民に廃棄物減量等推進員を通じた情報提供に努めた。 	

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
事業系ごみ減量指導事業	多量排出事業所以外の事業所にも、ごみ減量等の周知啓発を行う。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業系ごみ処理手数料の改定のパンフレットにごみの適正排出などの内容を盛り込み、市内事業者に送付し、周知を図った。 (送付件数：3,365件) 	


<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
行政財産(ごみ集積場)の適正管理	所管するすべてのごみ集積場の利活用状況を把握し、払い下げ等を含めた有効活用を検討する。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所管するすべてのごみ集積場の状況を把握し、そのうち、1件のごみ集積場の払い下げを行い、有効活用を図った。 (払い下げ額：5万1000円) 	

テーマ	取り組み内容・目標
新たな財源の確保	買替購入するごみ収集車の車体に有料のラッピング広告を掲載する（3.5トン塵芥車2台を予定）。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ収集車の車体へのラッピング広告について、事業所への訪問を行うなど、募集活動を行った。 平成26年度にごみ収集車（2台）の車体に有料のラッピング広告を掲載する。 	

テーマ	取り組み内容・目標
焼却炉への搬入不適物の排除	焼却施設の機器を損傷等するおそれのある搬入不適物（缶やびん、金属類など）の搬入を未然に防ぎ、適正なごみ処理を行うことを目的にごみ搬入検査を実施する。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月に適正なごみ処理を行うことを目的にごみ搬入検査を実施した。 	

テーマ	取り組み内容・目標
市民サービスの向上	就業時間帯を見直し、午前と午後の収集エリアの均衡化を図ることで、市民サービスの充実を図る。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 収集エリアの均衡化を図るため、就業時間帯の見直しの検討を行うとともに、平成27年度からの実施に向けてコース組みなどの課題整理を行い、業務改善に努めた。 	

テーマ	取り組み内容・目標
防火・防災及び安全な作業環境の構築	防火・防災訓練及び施設安全パトロールを実施し、場内の安全措置を講じる。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 各清掃工場で防火・防災訓練や施設安全パトロールを実施するとともに、総合消防訓練を実施した。 	
	
<p>防火・防災訓練の様子</p>	

テーマ	取り組み内容・目標
公用車の事故防止	交通安全講習会を開催するとともに、車両にバックモニター等を搭載することで、公用車の事故防止対策を徹底する。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> KYT（危険予知訓練）研修を開催するとともに、新たに購入した公用車にバックモニター（2台）及びドライブレコーダー（4台）を搭載し、事故防止に努めた。 	

III 予算編成・執行

【経費の削減】

- ◆溶融スラグを舗装の原材料などに活用することにより、焼却灰等の最終処分（大阪湾広域廃棄物埋立処分場への埋立処分）に係る経費を削減します。

実績

- ・公共工事等への利用普及をめざすため「枚方市溶融スラグの利用促進等に関する方針」等を策定した。

- ◆溶融飛灰の処分について、薬品代及び処分費の削減を図るために、埋立処分から、薬品を使用せず資源（重金属）を取り出す山元還元による処分に変更することを検討します。

実績

- ・平成 26 年 4 月から山元還元による処分に変更するため、灰固化物搬送・処分委託契約及び固化物ピット等改善工事を実施した。

【財源の確保】

- ◆ごみ焼却による熱を利用して発電した余剰電力を、電気事業者に対し固定買取制度を利用して売電します。

実績

- ・平成 24 年度電力供給収入額
1 億 3800 万円
- ・平成 25 年度電力供給収入額
2 億 1100 万円

- ◆粗大ごみ破碎処理施設から選別回収される鉄やアルミなどの資源物を売り払います。

実績

- ・鉄やアルミを資源として回収（641 トン）し、売却を行った。
（売却額：463 万円/年）

- ◆ごみ収集車の車体に有料ラッピング広告を掲載することで、新たな財源確保を行います。

実績

- ・ごみ収集車の車体へのラッピング広告について、事業所への訪問を行うなど、募集活動を行った。
- ・平成 26 年度にごみ収集車（2 台）の車体に有料のラッピング広告を掲載する。



ごみ収集車のラッピング募集広告

【財源の活用】

- ◆適正なごみ処理を行って資源を循環させることで生じた財源を積み立てているスマートライフ推進基金を活用して、スマートライフの普及啓発事業を実施します。

実績

- ・スマートライフ推進基金を活用した事業の検討を行った。
- ・平成 26 年度にスマートライフ推進基金を活用し、生ごみ水切りモニター事業を実施する。

●その他の実績

実績

- ・平成 26 年 1 月に寄付金付き自動販売機をひらかた夢工房に設置した。



寄付金付き自動販売機

- ・ホイールローダの売却を行った。
（売却額：46 万円）
- ・事業系ごみ処理手数料を 60 円/10kg から 90 円/10kg に改定を行った。ただし、経過措置として、平成 27 年 12 月までは 75 円/10kg とした。
（手数料収入の増加額：約 2300 万円/年）

IV 組織運営・人材育成

- ◆安全で安定的なごみの収集・処理体制を確保するために、職員の技術的な知識や現場での業務経験の蓄積及び継承に必要な「先進都市の事例研究」や「廃棄物に関わる知識の習得」などの研修や他施設の見学を通じて、職員の技能向上・人材育成を図ります。

実績

- ・ごみ中継施設の設置・運営や清掃工場の美化・情報発信などに関する事例研究を行うため、先進都市（東京都、横浜市等）の視察を行った。
- ・建築リニューアル研修やエコスラグ利用普及委員会自治体連絡会、コアパーソン育成派遣研修などに参加し、知識の習得に努めた。
- ・部内各課の職員から構成するカイゼンプロジェクトを立ち上げ、部内の課題等に対して解決策等の提案を行った。

◆部の運営方針に基づく組織目標である、市民サービスの向上をめざした業務改善及び4R施策の積極的な展開によるスマートライフの普及啓発について、その達成に向けた取り組みの共有化を行います。併せて組織の総合力を最大化するため、適材適所の職員配置と確実な進行管理を行います。

実績

- ・地域ごとの分別排出ルールの徹底と4R施策の積極的な展開によるスマートライフの普及啓発について、部内で共有化を図りながら、職員の役割を明確にした上で、取り組みを行った。

V 広報・情報発信

◆さまざまな啓発活動や情報伝達媒体などを駆使したごみ減量やリサイクルに関する広報・情報発信の充実を図ります。

◇平成25年4月にオープンした「ひらかた夢工房」における市民ボランティア活動を通じた情報発信

実績

- ・ひらかた夢工房において、活動グループが開催するイベント・教室・講習会などで、市民にリデュース・リサイクル等の情報発信を行うとともに、広報ひらかたや市ホームページ、ケーブルテレビ、FMひらかたなどを活用して市民への情報発信を行った。

◇街頭キャンペーンや地域学習会などの実施

実績

- ・市内の各駅・店舗前等でスマートライフキャンペーンやアンケートを実施した。
啓発回数：36回
啓発人数：11,150名

◇ごみ減量フェア・ごみ減量講演会の開催や清掃工場等の施設見学の実施

実績

- ・平成25年11月にごみ減量フェアを開催し、合わせてひらかた夢工房、穂谷川清掃工場の施設見学を行った。（来場者数：約3,200名）



ごみ減量フェア

- ・平成26年2月にごみ減量講演会を開催した。（参加者：103名）
- ・穂谷川清掃工場や東部清掃工場施設見学を実施した。（見学者数：穂谷川清掃工場326名、東部清掃工場4,432名）

◇市ホームページ・広報ひらかた・CATV・FMやパンフレット・説明会等の広報活動に加え、ツイッターなどの新たな情報伝達媒体の活用

実績

- ・部内に情報発信関係会議を設置し、部内で情報共有を図りながら、広報ひらかたや市ホームページ、ケーブルテレビ、FMひらかたなどを通じて情報発信を行い、市民周知に努めた。

<平成 25 年度>

都市整備部の取り組み実績

都市計画課	開発指導室開発調整課
都市整備推進室	開発指導室開発審査課
連続立体交差課	開発指導室建築安全課

■ 基本方針 ■

これからのまちづくりは、将来のまちの姿を見据え、地域の特性を活かすことが求められています。まちとは住みよさと活気とが調和して発展するものであり、私たち都市整備部はそれを支える一端を担っています。

平成 25 年度は、新たなまちづくりの行動を起こす重要な年度であり、本市の玄関口である枚方市駅周辺地域の再生、京阪本線連続立体交差事業の推進や魅力あるまちづくりを進めるための景観形成に取り組めます。また、市民が安全・安心に暮らすための民間建築物の耐震化の促進などにも着実に取り組めます。そのほか、良好なまちの形成をめざし、開発行為や建築行為などを規制・誘導しています。

実績

- ・枚方市駅周辺再整備ビジョンの実現化に向けた取り組みを進めるため、庁内推進委員会を設置した。
 - ・京阪本線連続立体交差事業は 12 月に事業認可を取得し、40 年度末の完成に向け事業に着手した。
 - ・景観計画の策定及び景観条例の制定を行った。
 - ・民間建築物の耐震化推進について新たに案内文書を送付するなど市民周知を行った。
 - ・開発行為、建築行為などの規制・誘導を行った。
- これらの取り組みにより、活力あるまちの発展に寄与した。

I 重点施策・事業

◆京阪本線連続立体交差事業

新設した「連続立体交差課」により、平成 25 年度内の事業認可取得に向け手続きを進めます。また、専門的ノウハウを有する民間機関を活用

し、迅速で効率的な用地取得に向けた取り組みに着手し、事業の早期完成をめざします。

実績

- ・平成 25 年 12 月 13 日、京阪本線連続立体交差事業の事業認可を取得し、事業に着手。平成 26 年 1 月には事業認可説明会（5 回、延べ 453 名）、2 月に権利者説明会（16 回、延べ 495 名）を実施し、質疑応答等により事業への関心を深めてもらうことができた。
- ・用地取得業務に係わる役務委託発注（積算業務などの職員補助）することにより、事務処理の円滑化と効率化が図れた。
- ・用地測量業務を委託発注（境界確定）。

◆枚方市駅周辺再整備ビジョン

枚方市駅周辺が、本市の中心市街地にふさわしい魅力あふれ賑わいのあるまちとなるよう枚方市駅周辺再整備ビジョンに基づき取り組みを進めます。

実績

- ・ビジョンの実現に向けた取り組みを推進するため、8 月に庁内委員会を設置した。
- ・本地域関係者等へビジョンの内容の周知と今後のまちづくりについての意見交換を開始した。

◆景観計画の策定と都市景観条例の制定

中核市移行に合わせ、地域の特性を活かした魅力ある景観づくりをめざすため、景観基本計画の改訂、景観法に基づく景観計画の策定と景観条例の制定に取り組めます。

あわせて、大阪府より権限移譲された屋外広告物許可事務等について、条例を制定し、良好な景観形成に取り組めます。

実績

- ・都市景観審議会の答申を受けて 11 月に景観基本計画を改訂、3 月に景観条例を制定し、合わせて景観計画の策定を行った。
- ・12 月に屋外広告物条例を制定した。

◆枚方市駅耐震化事業

地震による鉄道施設の被害の未然防止や拡大防止を行うため、鉄道事業者が実施する枚方市駅の耐震化事業に対し、国、大阪府と協調して平成 25 年度から補助金の交付を行います。

実績

枚方市鉄道駅耐震補強事業費補助金交付要綱に基づき、平成 27 年度の耐震化完了に向け、鉄道事業者が行う柱の補強工事に対し補助金を交付した。

◆住宅・建築物耐震化促進事業

安全・安心のまちづくりのため、「新耐震基準」が制定された昭和 56 年 6 月 1 日より前に建築された住宅・建築物の所有者を対象に、耐震診断・改修設計・改修工事及び除却に要する費用の一部を補助し耐震化の促進をめざします。

実績

- ・耐震診断：228 戸
- ・改修設計：44 戸
- ・改修工事：37 戸
- ・除却工事：1 棟
- ・耐震化への啓発と補助制度の案内に関する文書の送付：約 9,500 名

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
14. 市域全体の建築物の耐震性向上(民間建築物の耐震化を促進)	補助制度の周知に努めるとともに、大阪府と連携しながら、補助制度の拡充を検討する。住宅および特定建築物の耐震化率 9 割をめざす。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度は約 9,500 名に案内文書の送付を行った。(平成 27 年度まで実施) ・平成 26 年度より耐震シェルター設置工事を補助対象工事に加えるとともに、木造住宅耐震改修工事補助及び住宅除却工事補助の補助額を拡充するための要綱改正を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
29. 外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定	さらなる経営の安定化に向け、指導に取り組む。 (枚方市街地開発株式会社の経営健全化の促進)
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる経営の安定化に向け、平成 27 年度までに経営プランを策定することについての申し入れを行った。

改革課題	取り組み内容・目標
39. 業務委託の拡大	京阪本線連続立体交差事業における用地取得業務の一部を外部委託化する。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・連続立体交差事業に係る用地補償積算技術業務について役務委託を行った。 ・また、用地測量に係る業務を民間機関に委託した。

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
枚方宿地区まちづくり協議会支援事業	まちづくり協議会の自立化に向け、段階的に法人化が図れるよう支援する。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会の自立化に向け、各業務内容の見直しに取り組むとともに、法人化をイメージした運営への工夫を促した。

事務事業	取り組み内容・目標
枚方宿歴史的景観保全地区修景助成事業	枚方宿地区において修景助成し、歴史的街なみの形成を効果的に進める。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的景観の保全を着実なものとするよう景観条例を制定した。4 件の修景助成を行い、歴史的街なみの形成を進めた。

事務事業	取り組み内容・目標
町家情報バンク 支援助成事業	賑わいづくりへの有効性を確保しつつ、類似事業との事務効率化に向け、課題整理を図る。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の平成25年度の実績はなかったため、引き続き、類似事業との効率を図るため改善に向け検証を進める。 	

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
事務内容の継承	担当する事務のマニュアルを更新し共有化する。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・新入職員や異動者を中心に部内全体で研修を行い、マニュアルの共有化を行った。 ・制度改正等に伴うマニュアルの更新を行った。 <p>これにより、円滑に業務を遂行することができた。</p>	

テーマ	取り組み内容・目標
会議時間の短縮	会議の目的、時間配分、役割分担を会議前に明確にし、共有する。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・会議前に会議趣旨を明らかにし、議論を深めるとともに、様式の統一化、保存場所の一元化により会議録の共有を行った。 <p>これにより、効率的で効果的な会議を運営することができた。</p>	

Ⅲ 予算編成・執行

- ◆京阪本線連続立体交差事業の用地取得を効率的に進めるため、事務の一部を外部委託します。(予算額4800万円)

実績

- ・京阪本線(寝屋川市・枚方市)連続立体交差事業に関する用地取得業務について役務委託契約を行った。(3330万円)

- ◆枚方市駅の安全性の向上のため、鉄道事業者が実施する耐震補強事業に対し補助金の交付を行います。(予算額1116万7000円)

実績

- ・平成27年度の耐震化完了向け、平成25年度は鉄道事業者に補助金を交付した。(1115万円)

- ◆都市計画審議会の会議録作成について、人件費縮減など効率的な業務の執行に向け外部委託します。

実績

- ・都市計画審議会(今年度3回開催)の会議録作成について外部委託を実施した。(4万2300円)

Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆業務量の平準化や、現場調査の方法を見直すなど、業務改善をすすめ時間外勤務の縮減に努めます。

実績

- ・グループ間で現場調査が必要な箇所を共有し、共同で現場調査を行うことで時間配分を効率化し、時間外勤務の縮減に努めた。

- ◆災害時の緊急対応を強化するため、災害出動班の再編成や研修の充実等により、職員の意識啓発を行います。また、災害時における建築物や宅地の安全確認を行う危険度判定士を育成し、資格取得者の増員を行います。

実績

- ・都市整備部自然災害対応マニュアルの改訂を行うとともに、災害時の対応をより確実なものとするため、班編成と連絡体制の見直しを行った。
 - ・被災宅地危険度判定士の新規資格取得者8名
 - ・被災建築物応急危険度判定士の新規資格取得者5名
 - ・被災建築物応急危険度判定コーディネーターの新規資格取得者2名
- これにより、職員の危機管理意識の向上が図れた。

- ◆さまざまな行政課題に的確に対応するため、関係自治体との情報交換や実態に即した業務研修等を行うことで、自律型職員の育成に努めます。

実績

- ・都市基盤の整備、維持・管理について情報共有を行うため、大阪府枚方土木事務所と地域づくり連携会議を実施した。
- ・市街地再開発事業や土地区画整理事業等の各市の取組みや実績について情報交換を行った。
- ・若手職員を中心に国や府に派遣研修を行った。(国1名 府2名)
- ・部に新たに配属された職員を対象に都市整備部の業務内容について研修を行った。

これにより、職員の資質向上が図られた。

- ◆業務マニュアルについて、常に更新、評価することで、部内の事務効率の向上に努めます。

実績

- ・関連法令及び上位計画の改正や、新たな移譲事務に併せ窓口対応や事務処理マニュアルの見直しや作成を行い、職場周知を行った。

これにより、円滑な業務の遂行ができた。

V 広報・情報発信

- ◆昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の所有者に対し、耐震化の補助に関する案内文書の送付を平成25年度より行い、耐震化の普及啓発を実施します。

実績

- ・昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の所有者約9,500名に、耐震補助に関する案内文書の発送を行った。

(平成27年度まで継続して実施予定)

これにより、耐震診断件数が大幅に増加し市民の安全安心に対する意識が向上した。

- ◆公開対象となっている会議録や、計画策定および条例制定に関する情報発信を迅速に行います。また、京阪本線連続立体交差事業や枚方市駅周辺再整備ビジョンをはじめ、部の重点施策などの取り組み状況についても、ホームページ等を活用し、迅速かつ分かりやすい情報発信に努めることで、きめ細かい行政サービスを実現します。

実績

- ・都市計画審議会や開発審査会等の会議録については、迅速な情報発信に努めた。
- ・枚方市駅周辺再整備ビジョンの内容を周知するため、本ビジョンの本編、資料編及び概要版をホームページに掲載した。
- ・連続立体交差事業の事業認可取得後の地元説明会について関係機関と情報交換を図り、できるだけわかりやすい説明に努めた。
- ・生産緑地地区の指定要件の変更や区域区分等の見直し方針等についてホームページ等により周知した。
- ・全国一斉に実施される建築物防災週間や違反建築防止週間についてホームページ等により周知した。
- ・分譲マンションの適正管理に向けて、マンション管理基礎セミナーを開催し、その概要をホームページに掲載した。
- ・都市景観基本計画改訂にあたり e-アンケート、また景観計画策定及び景観条例制定の際にはパブリックコメントを実施し、ホームページや生涯学習センター等で広く周知を行なった。

<平成 25 年度>

土木部の取り組み実績

土木総務課	里山みどり課
道路管理課	公園課
道路補修課	交通対策課
道路整備課	用地課

■ 基本方針 ■

土木部では、だれもが安全で安心して暮らすことができるまちをめざし、道路や公園、河川などの都市基盤の整備や緑化の推進、自転車の安全利用をはじめとする交通安全の啓発などに取り組みます。

事業の実施にあたっては、その効果や緊急性などの優先度に、中長期的な視点も加えて選択と集中を行うとともに、国の社会資本整備総合交付金などを最大限に活用しながら進めていきます。

平成 25 年度は、JR 長尾駅橋上駅舎が 2 月に開設されたのに続き、駅前広場を完成させ、バスや自動車、歩行者など輻輳する交通の安全性の向上を図ります。



長尾駅前広場整備事業 完成イメージ

実績

- ・国の社会資本整備総合交付金を活用して、長尾駅前広場をはじめ道路や公園、河川などの都市基盤整備を行うとともに、緑化の推進や交通安全の啓発に取り組んだ。

I 重点施策・事業

◆都市基盤として安全・快適で活力を生む道路交通網の整備

平成 24 年度に事業着手となった新名神高速道路の整備を促進するとともに、そのアクセス道路となる都市計画道路内里高野道線及び淀川を渡河する新橋の整備に向けて、国・府への働きかけを強めます。

安全で円滑な交通体系を構築するため、交通結節点である鉄道駅周辺において、長尾駅前広場を平成 25 年度中に整備するとともに、津田駅東口駅前広場の整備に向けて関係機関との協議を進めます。また、都市計画道路の枚方藤阪線や御殿山小倉線、牧野長尾線などの整備を計画的に進めます。

実績

- ・新名神高速道路については、アクセス道路となる内里高野道線も含め、環境調査や設計が進められていることから、関係機関と協議・調整を図り、地域への情報発信を行った。
- ・淀川渡河橋については事業者などにさらなる働きかけを行うために、必要性や整備効果の検証を行った。
- ・長尾駅前広場整備事業は、西側の駅前広場及び東側の自転車歩行者道が平成 26 年 3 月末をもって完成した。
- ・枚方藤阪線は天津橋工区の詳細設計が完了、御殿山小倉線は地域の意向も踏まえた実施設計を発注した。また、権利者との買収に向けた協議を進め一定の方向性を確認した。
牧野長尾線は、未整備区間の詳細設計について着手した。

◆道路・公園等の効果的・効率的な維持管理

道路や公園などの機能や安全性を確保するため、これらの施設の異常や支障箇所を早期に発見し、迅速な対応に努めています。

さらに、安全で快適な道路環境の保持並びに効果的・効率的な施設の維持管理を図るため、主要道路リフレッシュ事業や道路照明のLED化に取り組むとともに、橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕及び耐震化や公園施設長寿命化計画の策定に取り組みます。

また、平成24年8月の集中豪雨等を受けて、緊急体制の充実を図るとともに、道路排水施設等の整備・修繕に取り組みます。

実績

- ・主要道路リフレッシュ事業では、枚方藤阪線 970m、牧野長尾線 250m、山之上高田線 150m、長尾船橋線 310m及び岡東山之上東1号線 210mの整備を行った。
- ・道路照明灯では、約 3,100 灯の内、約 1,600 灯のLED化を行った。
- ・橋梁長寿命化対策では、ひとつや橋ほか 6 橋の修繕及び耐震設計を行った。
- ・平成26年度以降の公園施設の計画的な修繕を図るため、公園施設の長寿命化計画を策定した。
- ・排水施設整備では、北楠葉町、宮之阪1丁目などで側溝整備等を行った。また、台風やゲリラ豪雨対策として、過去に被害があった地域などの重点的なパトロールや側溝の清掃などの事前対応を実施した。

◆公園の整備と緑化の推進による緑豊かな都市環境の創造

人と自然との共生を図るとともに、防災機能を持った公園として、東部スポーツ公園の平成26年度野球場開設に向け造成工事を行います。また、星ヶ丘公園の自然林部分を含めた区域拡張のため、計画的に用地取得を行うとともに、津田駅東地区周辺整備の一環として公園を整備し、憩いとやすらぎの場を創出します。

市民や事業者とともに緑化を推進し、ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の形成など、みどりあふれる魅力的な都市づくりを進めます。

実績

- ・東部スポーツ公園では、整備に向け第1期区域の造成工事に着手した。
- ・星ヶ丘公園では、1,202.3 m²の用地を取得した。
- ・津田駅前東公園では、整備工事を実施し、平成26年3月より供用を開始した。
- ・みどりあふれる魅力的な都市づくりでは、今後の緑化推進事業をさらに拡充するため「花と緑のまちづくり基金」を創設した。

◆安全・安心な交通環境の創出

人にやさしく安心な交通環境の創出のため、バスロケーションシステムによる路線バス発着情報パネルを枚方市駅に整備するとともに、平成26年度の村野駅バリアフリー化に向け取り組みます。

また、通学路などにおける安全な歩行空間の確保を図るため、JR学研都市線の交野踏切及び第一藤阪踏切の拡幅整備に取り組むとともに、車両の安全で円滑な通行のため、宮之阪3丁目東交差点の改良整備を進めます。

自転車の安全利用をはじめとする交通ルールやマナーについて、小中学校における交通安全教育など広く普及啓発を図るとともに、道路の整備にあたっては、安全な自転車通行空間の創出に向けた検討を進めます。

実績

- ・人にやさしく安心な交通環境の創出としては、路線バス発着情報パネルを枚方市駅に整備した。また、村野駅バリアフリー化では、平成26年度の完成に向け工事に着手した。
- ・踏切道の安全対策では、JR学研都市線の交野踏切と第一藤阪踏切の整備にあたって、JR西日本と協定書を締結した。
- ・精神医療センター前の宮之阪3丁目東交差点改良では、大阪府との方向性を確認し、測量設計を発注した。

【次ページへ続く】

【前ページからの続き】

- ・自転車の安全利用に向けて、市内各幼稚園・保育園・保育所・小学校において、交通安全教室を120回開催し交通ルールの遵守や交通マナーの向上に取り組んだ。また、通学路の安全性を高めるため、路側帯へグリーンラインを設置した。
- ・安全な自転車走行空間の創出では、都市計画道路枚方藤阪線の整備にあたり、関係機関との協議に基づき設計を完了した。

II 行政改革・業務改善

＜行政改革実施プラン（前期）の改革課題＞

改革課題	取り組み内容・目標
9. アダプトプログラム等の推進	公園・道路・河川の日常的な維持管理についてアダプトを推進する。

実績

- ・道路アダプトについては、新たに1団体が加入した（現在14団体）。また、平成25年10月号広報「今月のピックアップ」（特集記事）に掲載し、アダプトの推進を呼びかけた。
- ・公園アダプトについては、団体の拡大の取り組みを行い、新たに14団体が加入した（現在144団体）。

改革課題	取り組み内容・目標
27. 市内スポーツ施設の管理運営体制の一元化	スポーツ施設の管理運営の一元化に向け検討を進める。

実績

- ・新施設予約システムを平成25年11月から稼動したことにより、スポーツ施設の使用申込期間等の統一を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
33. 技能労務職員等の配置基準の見直し	市民からの通報や要望への迅速な対応並びに災害時におけるセーフティネットの確保などの観点も含め、技能労務職員の配置について検討を進める。

実績

- ・技能労務職員の適正な配置や在り方についてとりまとめに向けた検討を進めた。

改革課題	取り組み内容・目標
37. 指定管理者制度の導入拡大	スポーツ施設について、平成26年度の指定管理者制度の導入に向けて検討を進める。

実績

- ・都市公園有料施設の指定管理者選定を行い、平成26年度からの5年間の契約を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
41. 特別会計・企業会計の経営健全化と一般会計繰出金の抑制 ②自動車駐車場特別会計	適切な施設保全に取り組むとともに、特別会計の運営のあり方について検証を行う。

実績

- ・特別会計の運営のあり方については、関係部署と協議し、当面現状のまま特別会計として運営する。

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
道路施設維持管理事業	道路陥没等の補修依頼への迅速な対応に努めるとともに、橋梁等道路施設の長寿命化に取り組む。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 市民要望等による道路補修依頼約 4,200 件に対し、過年度分を含め、工事・修繕・委託及び直営作業等により順次対応した。また、橋梁等道路施設の長寿命化については、ひとつや橋ほか 6 橋の設計を完了した。 	

事務事業	取り組み内容・目標
都市公園等維持管理事業	委託とともにスポーツ施設への指定管理の導入など、効率的な維持管理に取り組む。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 都市公園有料施設の指定管理者選定を行い、平成 26 年度からの 5 年間の契約を行った。 	

<業務改善運動のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
安全作業の徹底	「安全十則」「安全作業の手引」などにより、常時の安全確認と意識啓発を行う。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 朝礼時において K Y K 取組目標の唱和など、事故防止について安全意識の向上に取り組んだ。 「安全十則」「安全作業の手引」の認識はもとより、危険予知活動として、安全と衛生の標語を唱和し意識啓発を行った。 産業医のアドバイス等を受け、熱中症の予防に取り組んだ。 	

テーマ	取り組み内容・目標
公用車の事故防止	運転中の安全確認はもとより、道路上での作業中の安全対策等も含めて、効果的な講習等について検討し、実施する。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 職員を対象に 3 月に安全運転講習会を開催した。 中部別館では道路補修課と公園みどり課に副安全運転管理者を各 1 人配置し、日ごろからの職員への安全運転意識の向上に努めた。 	

●その他の実績

実績
<ul style="list-style-type: none"> 道路事故の軽減のため、庁内および関連企業へ道路損傷の通報の依頼と合わせて、広報ひらかた及びホームページでの継続した呼びかけを行った。 安全運転について、交通安全運動に連携した K Y K 取組目標の唱和など啓発活動を実施した。

III 予算編成・執行

◆部の予算は、平成 25 年度当初予算ベースでは前年度比 87.8%ですが、国の経済対策で追加された平成 24 年度補正予算を含めると 101.2%となります。

実績
<ul style="list-style-type: none"> 主な事業として、 <u>長尾駅前広場整備 (3 億 3200 万円)</u> <u>東部スポーツ公園整備 (9000 万円継続中)</u> <u>津田駅前東公園整備 (8100 万円)</u> <u>橋梁修繕・補強事業 (2000 万円継続中)</u> <u>道路照明の LED 化 (150 万円継続中)</u> <u>主要道路リフレッシュ整備 (1 億 9500 万円継続中)</u> <u>公園施設長寿命化計画策定 (800 万円)</u> <u>踏切道交通安全対策事業 (900 万円継続中)</u>
※下線事業は、交付金を充当した事業

- ◆維持管理に係る経費は前年比 100.9%ですが、道路照明の LED 化をリース方式で実施し、初期投資と電気使用量を抑えるなど、経費の低減に取り組みます。

実績

- ・道路照明約 3,100 灯のうち、約 1,600 灯を対象に LED 化を進めており、平成 25 年 11 月には約 10 年間のリース契約を締結した。

- ◆建設事業では国の交付金等を最大限に活用し、橋梁等の長寿命化や耐震化を図るとともに、重点化しながら道路・公園等の整備に取り組みます。
- ◆国の経済対策で追加された交付金等を積極的に活用し、主要道路リフレッシュ事業をはじめ、4 億 3600 万円の事業を実施します。

実績

事業費

	維持管理	建設事業	計
H24 当初	10 億 1400 万円	37 億 9200 万円 <small>【5 億 7900 万円】</small>	48 億 600 万 <small>【5 億 7900 万円】</small>
H25 当初	10 億 2300 万円	23 億 3900 万円 <small>【3 億 2700 万円】</small>	33 億 6200 万円 <small>【3 億 2700 万円】</small>
対前年比	100.8%	60.2% <small>【56.5%】</small>	70% <small>【56.5%】</small>

※各年度の事業経費は前年度補正予算の繰越額を含む

※括弧内は、交付金額

IV 組織運営・人材育成

- ◆道路・公園等の整備改善から維持管理まで一貫して所管する部として、よりいっそう各課間の連携を密にし、効果的・効率的に事務事業の執行を図ります。

実績

- ・道路等に関する要望を部内で共有、確認、調整し、懸案事項についての関係課長会議を開催し、枚方市駅前の不法占用の除去や大垣内 1 号線などの用地取得などの方向性の確認をするなど、部内の連携を図った。
- ・直営作業の能力向上に向け、工作機器等の取扱いなど、道路補修課と公園みどり課と合同で講習会を実施した。

- ◆災害時等のセーフティネットとして万全の対応が取れるよう、災害対応訓練などによる検証を行いながら、いっそう充実した態勢を整えます。

実績

- ・図上訓練を 3 月に実施した。
- ・MCA 無線の通信訓練をグループと個別に交互で月 1 回実施した。
- ・台風接近前など連絡体制の確認と災害予想状況に応じた臨時再編など対策を行った。
- ・災害時の初動対応作業の向上のため、作業機器等の取扱いなど講習を行った。

- ◆新名神高速道路やその関連事業など、広域的な事業調整の増大に対応するため、大阪府との人材交流を積極的に行います。

実績

- ・平成 25・26 年度の 2 年間、土木事業推進のため大阪府都市整備部職員 1 人の派遣を受け、府市連携事業の推進に取り組むとともに、道路整備課職員 1 人を大阪府都市整備部交通道路室に派遣し、実務研修を行っている。

- ◆部内報や部内研修の充実などを通じて、各課の事務事業の共有化を促進し、意識・知識・見識など職員力のさらなる向上に取り組み、自律型職員の育成を図ります。

実績

- ・異動者を対象とした部内研修を実施するとともに、部内報「DOBOKU TOPICS」を 4 回発行し、部内事務事業の共有化に努めた。

V 広報・情報発信

- ◆新名神高速道路をはじめ、都市計画道路・公園等の整備は、本市のまちづくりや市民生活に与える影響も大きいことから、広報ひらかたやホームページなど適時・適切に周知が図れるよう情報発信していきます。
- ◆情報をわかりやすく正確に伝える手法としてホームページは有効であることから、市民の方々への周知や普及啓発など積極的に活用するとともに、部内各課のホームページの充実を図ります。

実績

- 主な広報ひらかたへの掲載記事
 - ・新名神高速道路事業
 - ・土砂災害警戒区域の現地調査
 - ・バリアフリーの取り組み
 - ・バススタンプラリー（春と秋）
 - ・道路ふれあい月間
 - ・牧野長尾線道路冠水情報板の設置
 - ・道路照明LED化事業
 - ・長尾駅前広場整備事業
 - ・緑化フェスティバル開催
 - ・菊花展の開催
 - ・市民の森（夏季開園時間延長、花しょうぶ、スイレン株の無料配布）
 - ・公園緑化協会の解散
 - ・以楽公園春・秋の一時開放
 - ・王仁公園プールの料金
 - ・公園での喫煙マナー
 - ・府の緑化樹木の配布
 - ・春・秋の交通安全運動
 - ・夏・年末の交通事故防止運動
 - ・自転車安全利用五則など交通安全啓発
 - ・交通安全市民大会・枚方りすクラブ交通安全大会の開催
 - ・市営岡東町自動車駐車場で電気自動車充電器の利用を
 - ・自転車マナーアップ強化月間
 - ・機械式自転車駐車場の利用を
 - ・自転車の安全な利用を
 - ・牧野駅前自転車保管場所を廃止
 - ・リサイクル自転車の販売
 - ・なくそう放置自転車
 - ・自転車駐車場・自動車駐車場の利用を
 - ・自転車も賠償保険に加入を
 - ・共通駐車券システムの案内

- ホームページなどでの主な情報発信
 - ・アダプトプログラムの呼びかけ
 - ・道路施設異常の発見通報呼びかけ
 - ・バリアフリー通信を2号発行し、ホームページへの掲載と各施設への配布
 - ・市管理道路の閲覧（従来は認定道路のみ）
 - ・道路照明LED化事業（プレス発表も活用）
 - ・道路冠水情報板設置の情報
 - ・長尾駅前広場整備工事の工事箇所の切換え情報
 - ・共通駐車券システムを有名ブログサイト等にバナー広告で掲載
 - ・上記以外でも各課でホームページへの最新情報の更新などに努めた。また、道路補修工事の情報をFMひらかたに情報提供した。

- ◆工事に際しては、現場の仮囲いに完成予想図や計画平面図を掲示したり、一部をスケルトンにして工事の進捗を見ることができるようにするなど、市民の皆様の事業に対する理解を深めます。

実績

- ・長尾駅前広場整備工事と津田駅前東公園整備工事において、現場に仮囲いの一部をスケルトンにすることにより、工事の進捗状況が見れるように工夫し、また工事用フェンスに完成予想図（イメージ図）を掲示し、市民の皆様に事業に対する理解を深めるようにした。



土木部では円滑な道路交通を確保するため、道路パトロールに努めています。

<平成 25 年度>

施設整備室
新病院建設課

公共施設部の取り組み実績

■ 基本方針 ■

市民の共有財産である公共施設としての品格性、快適性、機能性、安全・信頼性及び利用者満足度の向上に向けた効果的かつ効率的な建設、並びに維持保全を推進することを基本に、平成 25 年度は、投資的事業である新病院・新消防本部庁舎等の公共施設の整備を計画どおりに進めるとともに、市有建築物の長寿命化を図るための計画的保全と公共施設の耐震性を確保する耐震化工事を計画に沿って着実に進めます。

実績

- ・新病院や新消防本部庁舎等の整備事業を進めるとともに、計画に沿った市有建築物の保全及び耐震化工事を着実に進め、公共施設利用者の満足度や安全・信頼性等の向上に努めた。

I 重点施策・事業

◆市有建築物の計画的な保全

市有建築物を適正に維持保全するため、「市有建築物保全計画」に基づき、財政負担の平準化を図りつつ、計画的に改修・更新工事を進めます。

【平成 25 年度工事実施予定】

- 小中学校以外の施設・・・43施設
- 小中学校・・・24施設

実績

- ・市有建築物保全計画に基づき、関係部署と調整を図りつつ予定通りの改修・更新工事を実施し、施設の適正な維持保全を図った。

◆市有建築物の耐震化

公共施設の安全に対する信頼性の向上に向け、「市有建築物耐震化実施計画」に基づき、幼稚園や保育所など市民利用施設の耐震化を進めます。

【平成 25 年度実施予定】

- 耐震診断を実施する施設・・・5施設
- 耐震設計を実施する施設・・・6施設
- 耐震改修を実施する施設・・・9施設

実績

- ・市有建築物耐震化実施計画に基づき、市民利用施設の耐震診断と設計を進めるとともに改修工事を実施し、予定通り耐震化を着実に進めた。

◆新病院整備事業

二次救急機能や災害時の対応機能を有する「市立ひらかた病院」の整備工事を、平成 26 年秋の開院に向け円滑に施行推進します。

実績

- ・平成 23 年度から着手した建設工事について、関係部署と調整を図りつつ、平成 26 年 5 月 30 日の完成を目指し、適切に進行管理を行った。

◆新消防本部庁舎整備事業

デジタル化消防救急無線や最新の消防情報システムを備えた新消防本部庁舎を、平成 27 年度供用開始に向け整備工事に着手します。

実績

- ・平成 27 年度供用開始に向け、関係部署と調整を図りつつ、設計及び文化財調査を完了し、整備工事に着手した。

Ⅱ 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
14. 市域全体の建築物の耐震性向上(市有建築物の耐震性向上)	平成27年度末までに耐震化率を90%以上にす る。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の耐震化に向けた取り組み（耐震診断5施設、耐震設計6施設、改修工事9施設）により、当該年度末の耐震化率は92.5%となり市有建築物耐震化実施計画で定めた、平成27年度末目標の耐震化率を達成した。 	

改革課題	取り組み内容・目標
20. 市有建築物の計画的な保全	財政負担の平準化を図りながら計画的に改修・更新工事を進める。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 市有建築物保全計画に沿って、予定通り市有施設(小中学校を除く)43施設、小中学校24施設の改修・更新工事を実施した。 	

改革課題	取り組み内容・目標
33. 技能労務職員等の配置基準の見直し	市有施設の環境整備業務については、関係部署との連携など効率的なあり方について検討する。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境整備業務のうち、草刈や樹木剪定については委託化を進め、他の直営業務の効率的な執行に努めるとともに、技能労務職のあり方について、取りまとめに向けた検討を進めた。 	

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
市有建築物の計画的保全に係る効率的実施手法の構築	効率的・効果的な執行を図るため、先進事例の調査・研究を進める。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の保全業務にかかる各種委託を包括的に委託している千葉県流山市及び施設の保全計画を全国的にもいち早く策定し実施している東京都武蔵野市へそれぞれ視察を行い、本市施設における計画的保全の効率・効果的な執行に関しての情報収集を行うとともに、平成26年度の検討に向けて整理を行った。 	

テーマ	取り組み内容・目標
公共工事の品質確保	設計図書で定める品質及び性能を施工の各段階で確認し、品質の確保及び向上を図る。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事施工にあたり、各担当者が設計図や仕様書等に基づき、適切に工事实施状況の確認を行うとともに、工事材料の試験及び検査に立会い、品質の確保に努めた。 	

Ⅲ 予算編成・執行

- ◆公共施設の整備にあたっては、現行の国庫補助制度はもとより、国等の動向を注視し新たに創設される補助制度の積極的な活用に努めます。

実績

- ・国の動向を注視する中、文部科学省の平成25年度補正予算における「学校施設改善交付金」を確保した。

- ◆公共施設の設計時には、品質を下げずにコストを下げる、あるいはコストを上げずに品質を向上させる設計VEの視点で取り組み、効果的な予算執行に努めます。

実績

- ・公共施設の設計に際し、工法や使用する材料について比較検討を行い、品質向上を考慮しつつコスト削減に努めた。

- ◆公共施設としての品格性、快適性、機能性、安全・信頼性及び市民の利用者満足度の向上など、施設整備に係る費用対効果の向上に努めます。

実績

- ・新消防庁舎の設計に際し、免震構造の採用による安全・信頼性の向上や、CASBEEによる環境配慮、施設の適正な維持管理に向けた長期修繕計画を作成するなど、費用対効果の向上を見据えた設計を行った。

- ◆省エネルギー化など施設のライフサイクルコストを考慮した施設整備に努めます。

実績

- ・各設備の整備に際し、省エネルギー面で有用なLED照明の採用や節水型の衛生器具を使用するなどライフサイクルコストを考慮した整備に努めた。

Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆部内全職員が部の運営方針に掲げた取り組み目標や課題を共有し、達成に向けて一丸となって取り組みます。

実績

- ・部内全職員が目標の達成に向けて取り組みむため、朝礼やミーティングなどを通じて目標や課題の共有化に努めた。

- ◆学校園の改修工事が集中する夏休み期間中など、工事繁忙期には、部内組織を柔軟かつ横断的に組織し、部内全職員が一丸となって取り組みます。

実績

- ・年間を通して部内組織を柔軟かつ横断的に組織し、平成25年度工事を予定通り円滑に実施した。

- ◆職場内におけるきめ細かなOJTの実施により、業務遂行上必要となる専門知識や技術等の向上と育成に努めます。

実績

- ・新入職員や若手職員等への、先輩職員の積極的な指導により、専門知識の習得や技術等の向上と育成に努めた。

- ◆国土交通省所管の国土交通大学校や(財)全国建設研修センター等の研修を積極的に活用し、公共施設の品質向上や業務を効率的かつ確に実施する業務生産性の向上に加え、新しい行政ニーズにも的確に対応できる人材の育成に努めます。

実績

- ・積極的な研修参加により、技術職員の知識、技術向上を図った。(財)全国建設研修センター コアパーソン育成派遣研修へ4名派遣)

V 広報・情報発信

◆市有建築物の耐震化状況の公表

耐震診断の結果及び耐震補強工事の実施状況をホームページ上で公表します。

実績

- ・耐震補強工事等の実施状況を、安全・安心情報として例年通りホームページ上に公表した。

◆工事施工状況等の情報発信

多くの市民が利用される施設など、関心度の高い施設の施工状況等をホームページや広報を通じてお知らせします。

実績

- ・新病院の建設状況について概ね1ヶ月毎にホームページ上に掲載した。また、市有建築物保全等にかかる改修工事について、例年通りその実施状況を公表した。

<平成 25 年度>

会計課

会計管理者の取り組み実績

■ 基本方針 ■

現金、有価証券、物品の出納及び保管、支出手続きの審査確認などの会計事務について、法令等に基づき、適正かつ効率的な事務の執行を行います。

実績

- ・地方自治法や同施行令、枚方市会計規則などの法令に基づき、適正かつ効率的に会計事務の執行を行った。

I 重点施策・事業

◆適正な公金の支出

支出手続きに対する審査を、法令等に基づき厳正に行うことで不適切な公金支出を防止し、適正な公金管理を行います。

実績

- ・会計事務への理解を深めるため、各課を対象に会計実務の基本について研修を行った。
- ・法令等に基づき、支出手続きに対する審査を厳正に行うとともに、審査情報等の共有化を進め適正な公金管理を行った。

◆運用益の確保

地方自治法により最も確実かつ有利な方法による保管が規定されている歳計現金、歳計外現金の余裕資金及び基金に属する現金については、安全性を最優先した上で有利な運用に努め運用益の確保を図るとともに、歳計現金不足時の資金調達に際しては、基金からの繰替運用により借入利息の抑制を図ります。

実績

- ・歳計現金や基金等については、定期預金や国債等により運用を行い、運用益の確保を図った。また、国債等による運用は、一部を短期から中期に変更することでより有利な運用を行い、運用益の確保を図った。
- ・歳計現金不足時には、基金からの繰替運用を行い、借入利息の抑制を図った。

II 行政改革・業務改善

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
審査事務	各課向けマニュアルに加え、チェックリストを新たに作成し、支出命令書の返戻件数を縮減する。

実績

- ・各課の担当者向けに、支出命令書の返戻件数の縮減を図るため、会計実務研修を実施した（実施：1日2回×2日）。
- ・支出命令書の返戻件数の縮減を図るためチェックリストを作成した。

事務事業	取り組み内容・目標
決算関係事務	調製方法について、各課での修正から会計課で一元的に修正するなどの見直しにより、時間外勤務を縮減する。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調製方法については、会計課で一元的に修正するなどの見直しを行った。 	

<業務改善運動のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
電子ファイルの効率的な活用	ファイルとフォルダの作成方法をルール化することで、既存ファイルの整理と不要ファイルの廃棄を進め、課員相互が利用しやすい環境を構築し、事務の効率化を図る。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファイルとフォルダについては、他のファイルとリンクされているファイルを除いて、整理と廃棄を行い、課員の利用しやすい環境の構築を進め、事務の効率化を図った。 	

テーマ	取り組み内容・目標
エコオフィスの推進	決算調製の作業では、紙の印刷枚数を抑えるとともに、会議や研修資料の作成では裏紙使用を進めるなど、紙の使用量の削減に努める。また、昼休みなど執務時間外の消灯などにより、電気使用量の削減に努める。

<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算調製作業では、庁内ネットワークを活用することなどにより、資料の印刷等を極力抑えるとともに、課内の事務連絡等で裏紙の使用を進め、紙の使用量の削減に努めた。 ・昼休みなどの執務時間外などは、消灯などにより電気使用量の削減に努めた。 	
--	--

Ⅲ 予算編成・執行

- ◆資金不足時の資金調達（一時借入金）については、調達額や期間を必要最小限とすることで利子負担の縮減を図り、適正な予算額の計上に努めます。

<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金調達については、銀行からの一時借入れは行わず、基金からの繰替運用を行うことで利子負担の縮減を図った。
--

IV 組織運営・人材育成

- ◆会計課では、最少人数で事務を執行していることから、繁忙期の応援態勢を維持し、会計事務の円滑な執行を行います。

実績

- ・決算調製時などの繁忙期には、審査・出納両グループの応援態勢を講じるとともに、年間を通して両グループの連携を進め、会計事務の円滑な執行を行った。

- ◆課員の外部研修会への参加により審査能力、資金管理能力の向上を図るとともに、研修参加者による課内フィードバック研修を実施し、研修知識の共有化と併せプレゼンテーション能力の向上を図ります。

実績

- ・行政管理講座「出納事務の合理的運用実務」や債券運用セミナー「基金の効率的な運用」に課員を派遣し、審査能力や資金管理能力の向上を図った。
- ・河北会計事務連絡会に課員を派遣し、近隣の会計事務に関する情報交換や会計実務研修を行うことで、会計実務能力の向上を図った。

- ◆審査能力の向上、決算調製方法の見直しにより、時間外勤務の縮減を図ります。

実績

- ・業務を通して個別に研修を行うことで、審査能力の向上を図った。

V 広報・情報発信

- ◆ホームページ掲載内容の検討

- ・市民向けに会計課の業務内容をわかりやすく説明します。
- ・収納代理金融機関など、掲載内容の充実を図ります。

実績

- ・平成 24 年度決算概要説明書を掲載し、決算内容等を周知した。また、指定金融機関や収納代理金融機関等について掲載するなど、掲載内容の充実を図った。

<平成 25 年度>

水道部の取り組み実績

上下水道経営課 水道保全課
給水管理課 浄水課
水道工務課
お客さまセンター

■ 基本方針 ■

水道部は、市民のみなさまに安全・安心な水を安定的かつ持続的に供給すること、及び上下水道事業の安定経営を行うことを基本目標としています。このため、上下水道組織の統合を機に、上下水道事業それぞれの方向性を示すための上下水道ビジョン及び経営計画等を、平成 25 年 4 月に策定しました。これらビジョン等に基づき、より一層の経営効率化を進め、健全で安定的な経営をめざします。

実績

- ・上下水道ビジョン等に基づく各種施策に取り組み、安全・安心な水を安定的に供給し、経営健全化に努めた。
- ・持続可能な水道の実現のために、アセットマネジメント（資産管理）の考え方を重要と捉え、「水道事業アセットマネジメント導入プロジェクトチーム」を部内に設置し、導入に向けた検討を行った。

I 重点施策・事業

◆上下水道事業の経営改革

上下水道ビジョンや経営計画等に基づき、より一層の経営健全化に取り組みます。特に、下水道事業会計の汚水事業については、経費削減に取り組みつつ、本来使用料で賄うべき収入の確保を図るため、平成 25 年 10 月に約 10%の増額となる使用料改定を行います。

実績

- ・下水道使用料について、平成 25 年 10 月から、約 10%の増額となる使用料改定を行い、収入の確保を図った。平成 25 年度の一般会計からの繰入金は、前年度決算比で約 2 億 3200 万円減少した。

◆水道料金の改定

料金区分の適正化を図るため、平成 25 年 10 月に水道の料金区分を 5 区分から 3 区分に見直しを行うとともに、市民負担の軽減のため、平均約 5%の減額となる料金改定を行います。

実績

- ・平成 25 年 10 月から、水道の料金区分の変更と平均約 5%の減額となる料金改定を行った。なお、水道料金の減額後の平成 25 年度決算においても、単年度で純利益を計上した。

◆老朽化した水道施設の更新・改良

老朽化した水道管の更新・改良を、耐震化及び鉛製給水管の解消とともに計画的・効率的に取り組みます。

また、浄水場の更新整備に向け、基本的な方向性を示すとともに、配水場の更新・耐震化の検討を進めます。

実績

- ・計画目標である水道管路約 10km の更新を、鉛製給水管の解消とともに達成した。
 - ・水道施設の根幹である中宮浄水場の更新整備に向け、基本的な方針を決定した。
 - ・鷹塚山配水場、津田低区配水場及び管理棟・水質試験棟の更新・耐震化に向けた取り組みを進めた。
- 以上の取り組みにより、将来にわたる安全・安心な水道水の安定供給に繋げることができた。

◆ 応急給水拠点の整備

大規模地震等で水道が使えない時に、市民生活に最低限必要な水を確保し、応急的に給水ができる応急給水拠点の整備を進めるべく、市内 15ヶ所の配水場等において、施設の耐震化などに取り組んでいます。平成 25 年度は、引き続き、春日受水場施設の更新と耐震化に取り組めます。

実績

- ・更新・耐震化に取り組み、応急給水拠点として春日受水場の整備も併せて進め、危機管理体制の強化に繋げることができた。



< 春日受水場の更新・耐震化 施工現場 >

◆ 水道管の維持管理体制の確保

水道管の事故等を未然に防止するため、漏水調査を計画的に行うとともに、漏水箇所の修繕を効率的・持続的に行えるよう、将来に向けた維持管理体制の検討を進めます。

実績

- ・漏水調査計画に基づき対象地区の調査を行い、道路陥没など、二次災害の防止と無効水量の減少に努めた。
(調査件数：7,379 件、漏水件数：10 件)
- ・効率的な維持管理体制の構築に向けて、府内先進市の執行体制の状況を調査し、検討を進めた。

II 行政改革・業務改善

< 行政改革実施プラン（前期）の改革課題 >

改革課題	取り組み内容・目標
33.技能労務職員等の配置基準の見直し	再任用制度の実施に伴い、上下水道施設維持管理業務に従事する技能労務職員の高齢化が進んでおり、セーフティネットの確保や効率化等の観点から検証を行い、職員配置基準を見直す。

実績

- ・技能労務職員の上下水道施設維持管理業務のあり方について、取りまとめに向けた検討を進めた。

< 事務事業総点検に係る対応 >

事務事業	取り組み内容・目標
上下水道局広報活動事業	より効率的・効果的なPRを行うため、イベントやペットボトル水のあり方など、PR内容の再検討を実施。

実績

- ・PR 効果の検討を行い、従来型の「水とふれあいデー」を取りやめ、これに替わる新たなイベントを実施することとした。
- ・ペットボトル水は、PR 用としての所期の目的を一定達成したことから、平成 25 年度の製造をもって終了することとした。今後は、災害用備蓄水の計画的な配置を進める。

事務事業	取り組み内容・目標
水道管路等管理事務	業務の見直しを行い、経費を削減。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道施設情報管理システムの更新業務の見直しを行い、業者委託から臨時職員による対応に変更した。 (経費縮減額：約 1200 万円) 	

事務事業	取り組み内容・目標
私設メータ取替費用補助事業	適正な助成金額の検討。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 私設メータの取り扱いに係る他市状況を調査するなど、私設メータ取替費用の実態を踏まえた適正な助成金額について、検討を進めた。 	

事務事業	取り組み内容・目標
導・送・配・給水管改良事業	管路の維持補修について、民間活用を含めた速やかな執行体制を構築。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 土日祝日等の宿日直業務委託の内容を拡大し、水道管口径 40 mm以下の漏水修繕業務についても、平成 26 年度から委託内容に含めていくこととし、民間活用の拡大に向けて取り組んだ。 	

事務事業	取り組み内容・目標
水道保全事業	民間委託の拡大及び実施方法の見直しを検討。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 技能労務職員の水道管の維持管理業務のあり方について検討する中で、民間委託の拡大及び実施方法の見直しのため、他市調査を行った。 	

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
災害時等に備えた民間関係団体等との連携	大規模災害、断水・突発事故にも対応できるよう、民間関係団体等と給水訓練等を通じた連携を図る。

実績	
<ul style="list-style-type: none"> 大規模な給水活動にも対応できるよう、枚方市管工事組合、窓口・収納業務等委託業者と合同の給水訓練を、それぞれ実施し、関係団体との連携強化を図った。 大阪広域水道企業団と府内水道事業体等との震災対策合同訓練に参加し、他事業体との連携を強化し、広域における震災対策の実効性の向上を図った。 	

テーマ	取り組み内容・目標
公用車事故の防止	ダンプ車や給水車など特種車両も有し、車を使用する業務が多いため、全ての公用車事故の防止をめざし、継続的な啓発を実施。

実績	
<ul style="list-style-type: none"> 部内各課を対象に、事故防止のための安全衛生研修会の実施、安全運転のための順守事項の周知徹底に取り組み、公用車事故の削減に努めた。 	

●その他の実績

実績	
<ul style="list-style-type: none"> 中宮浄水場から田口山配水場間の新設送水管の供用開始にあたり、必要となる洗管作業の手法を調査検討し、直営により安価に行うことができた。 ※この新設送水管は、平成 26 年 2 月に供用を開始し、送水ルート之二重化を完了させ、災害時等に備えたバックアップ体制を強化した。 (経費縮減額：約 3000 万円) 	

実績	
<ul style="list-style-type: none"> 部内各課を対象に、事務ミスをなくす取り組み方法の職場研修を実施し、業務改善に繋げることができた。 	

Ⅲ 予算編成・執行

- ◆上下水道事業会計では、事業運営に際して、より透明性が高く、事業の実態をより正確に表現できる新しい地方公営企業会計基準を、平成 25 年度から早期適用しました（地方公営企業法の改正により平成 26 年度から適用義務化）。

実績

- ・新会計基準の早期適用を行い、平成 25 年度予算編成から、市民にもわかりやすい財務諸表を作成した。

- ◆資本的収支では、自己財源と起債充当率のバランスを考慮し、企業債発行額を抑制し、企業債残高の縮減を図ります。

実績

- ・企業債を、約 11 億円発行する一方、約 13 億 6000 万円償還し、企業債残高を約 215 億 9785 万円に縮減した。

対前年度決算比

企業債発行削減額：1 億 9470 万円

企業債残高削減額：約 2 億 5611 万円

- ◆鉛製給水管解消事業を 3 カ年の継続事業として設定し、より効率的に鉛製給水管の解消に取り組みます。

実績

- ・平成 25 年度実施予定区域内の全ての鉛製給水管について、解消に向けて取り組んだ。

- ◆平成 24 年度事務事業総点検の結果を踏まえ、水道管路等管理事務において、執行方法の見直しを行い、約 1300 万円の経費削減を図ります。

実績

- ・水道施設情報管理システムの更新業務の見直しを行い、業者委託から臨時職員による対応に変更した。

（経費削減額：約 1200 万円）

Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆平成 27 年度の上下水道局庁舎の完成に合わせて、水道事業、下水道事業を総合的に捉え、さらなる業務の効率化を図るため、上下水道組織の再編に向けた検討を進めます。

実績

- ・上下水道組織の再編に向けて、上下水道組織を統合している先行市に対して、状況調査を行い、調査結果の分析、検討を進めた。

- ◆災害や断水などの緊急時に、速やかに対応できるよう、引き続き定期的な訓練の実施に取り組みます。

実績

- ・各種応急給水訓練を 16 回実施し、職員の給水作業の習熟と危機管理意識の向上を図った。

- ◆水道事業は、水道施設の維持管理、水質管理など、高度な専門性が必要とされますが、日常業務を通じ技術・知識の向上を図る OJT を最重要な研修と位置付け、技術面だけでなく、職員としての資質の向上をめざします。

実績

- ・各職場において、専門的な技術の継承と合わせ、職員の資質の向上をめざし、継続的な OJT に取り組んだ。

●その他の実績

実績

- ・災害時等に備えた図上訓練において、前年度の訓練実施により得られた改善策を反映し、訓練の質の向上を図った。今後も、訓練を重ね、より充実した危機管理体制の構築に努めていく。

V 広報・情報発信

◆料金改定に伴う情報発信

水道料金、下水道使用料の改定内容について、上下水道事業の取り組みと合わせて、市民にわかりやすく情報発信します。

実績

- ・料金改定は、市民生活に直結するため、チラシの戸別配布をはじめ、検針票など様々な媒体を通じ、安価で効果的に広く周知徹底を図った。なお、チラシには、今後の上下水道事業の老朽化対策の必要性についても記載した。

◆上下水道事業ガイドの作成

上下水道に関する市民の暮らしのガイドとして、「(仮称)役に立つ上下水道ガイド<保存版>」を作成し、全戸配布を行い、広く市民の利便性の向上を図ります。

実績

- ・市全体の取り組み業務のガイドである「ひらかた便利帳」が、平成26年7月に発行されることから、効果・コスト面を考慮し、「ひらかた便利帳」に掲載する業務案内の充実を図ることとし、上下水道事業ガイドの発行を見送った。今後、市民ニーズを十分に把握したうえで、ガイドそのものの必要性などを検討していく。

●その他の実績

実績

- ・平成25年7月、第82回日本水道協会関西地方支部総会が本市で開催(参加人数約500名)され、これと合わせて市民向けに「水とふれあいデー」を同時開催し、本市水道を広く内外にPRした。
- ・平成25年10月、本市水道事業が80周年を迎えたことから、上記イベントと合わせ、80年のあゆみを整理し、職員の手引きとしても活用できる「枚方の水道80年」を発行した。



<水とふれあいデー>

枚方の水道80周年



上下水道局マスコットキャラクター「アクリン」

<平成 25 年度>

下水道部の取り組み実績

下水道整備室
下水道管理課
下水道施設維持課

■ 基本方針 ■

平成 25 年度における、公共下水道の汚水事業については、住居地域での平成 30 年度概成を目指し着実に整備を進めます。

また、雨水事業については、計画的に幹線・水路の整備を推進するとともに溝谷川・新安居川ポンプ場の排水能力向上に取り組みます。

さらに、浸水対策として、浸水被害の頻度が高い地域を優先し、被害の軽減に向けた取り組みを進めます。

実績

- ・平成 25 年 4 月に策定した上下水道ビジョン及び下水道事業経営計画に基づき、公共下水道事業の整備を実施した。
- ・新たな浸水対策として蹉跎排水区で下水道浸水被害軽減総合計画を策定した。

I 重点施策・事業

◆公共下水道汚水整備事業

東部地域を中心に汚水整備事業を展開するとともに未承諾地区や整備困難地区の解消にも取り組み、人口普及率で 94.6%の整備を目指します。

実績

- ・23 件の工事により約 6 kmの汚水管整備を実施し、人口普及率で 94.6%を達成した。
- ・国の経済対策による前倒し分として、3 月補正で汚水整備事業の 8 地区に国庫補助交付申請を行った。

◆公共下水道雨水整備事業

下水道認可計画に基づき利根川雨水支線等基幹施設である幹線・水路の整備を推進するとともに溝谷川・新安居川ポンプ場の整備にも取り組み浸水被害の軽減に努めます。

実績

- ・利根川や久保川の雨水支線整備、藤阪元町地区の雨水管整備、養父丘排水路整備などの雨水事業を実施した。
- ・溝谷川ポンプ場の第 1 期工事、新安居川ポンプ場の用地買収を進めた。

◆内水ハザードマップ・下水道浸水被害軽減総合計画作成事業

浸水対策を行う上で基本となる内水ハザードマップの資料作成を行い、内水における浸水に関する情報を市民と共有することにより浸水被害の軽減を推進します。

また、一定の区域において公助・自助協働で取り組む下水道浸水被害軽減総合計画を作成し、ハード・ソフト対策両面にて浸水被害の軽減を図ります。

実績

- ・内水ハザードマップを作成する上での基図となる浸水想定図を策定した。
- ・蹉跎排水区で下水道浸水被害軽減総合計画を策定し、この計画に基づく雨水貯留池の用地買収では、国の経済対策に対応し、国庫補助交付申請を行った。
- ・ソフト対策として、楠葉地区等で土のうステーションを 4 カ所設置した。

◆下水道施設情報管理システム構築事業

老朽化する膨大な下水道施設を適切かつ持続可能な施設として管理するため情報管理システムの構築を図り、限られた財源の中でライフサイクルコストの最小化を踏まえた下水道長寿命化計画作成に活用します。

実績

- ・システム構築に係る委託契約を締結し、平成 26 年度末の完成に向け作業を進めている。

◆下水道施設の適正な維持管理

老朽化する膨大な下水道施設について危険性・緊急性の高い施設を計画的に補修し、適正な機能確保を図ることにより市民生活に大きな影響を与える道路陥没等機能障害を未然に防止します。

実績

- ・管更生事業として、北部地域で約 550m の汚水管改良工事を実施した。
- ・耐震化事業として、中部地区で約 370m の管渠等耐震補強工事を実施した。
- ・南部地域で人孔蓋点検や既設暗渠調査と浚渫事業を行った。
- ・耐震化の継続計画として、下水道総合地震対策計画を策定した。
- ・溝谷川ポンプ場、安居川ポンプ場、蹉跎ポンプ場で初期自動化工事に着手した。

Ⅱ 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
33.技能労務職員等の配置基準の見直し	セーフティネットの確保や業務の効率化等の検証を行う

実績

- ・各ポンプ場等の維持管理及び緊急時対応作業などについて、セーフティネットの観点から検討を進めた。また、補修工事や清掃・除草等の一部委託を拡大していく方向とした。

改革課題	取り組み内容・目標
41.③下水道事業経営健全化	公費負担の在り方検討・積極的な公共下水道接続の働きかけ

実績

- ・経営計画に基づく公費負担検討を行った。
- ・未接続家屋 558 件の実態調査を行い、79 件の水洗化工事を実施した。

改革課題	取り組み内容・目標
46.下水道使用料の改定	平成 25 年 10 月に実施

実績

- ・下水道使用料を約 10%増額改定した。

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
工場等届出規制 指導事業	工場排水（採水を除く）の 水質分析業務の委託
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間への業務委託を実施した。 	

事務事業	取り組み内容・目標
北部別館維持管 理事業	清掃・点検委託料の見直し 検討
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約更新時に見直しを予定している。 	

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
危機管理体制の 充実	訓練実施と部内マニュアル の見直し
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災無線訓練を毎月実施し、2月には部内で大雨対応の訓練を実施するとともに全職員を対象に緊急連絡訓練を行った。 ・ポンプ場等の運転操作の実技研修を行った。 	

テーマ	取り組み内容・目標
発注業務適正化 の向上	チェックシートの改善
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改善したチェックシートで、設計・積算業務を行っており、効果があらわれている。 	

Ⅲ 予算編成・執行

◆浸水被害の軽減を図るため、下水道事業経営計画に基づき、ポンプ場を含めた雨水整備事業費を増額した予算編成としました。

実績

・溝谷川ポンプ場の排水能力アップや雨水幹線等の整備を進めるとともに、新たな浸水対策として、蹠跢排水区で下水道浸水被害軽減総合計画を策定した。

◆上下水道事業会計では、事業運営に際してより透明性が高く、事業の実態をより正確に表現できる、新しい地方公営企業会計基準を平成25年度より早期適用（地方公営企業法の改正によりH26年度から絶対適用）しました。

実績

・新会計基準を適用した財務会計処理を行った。

◆平成25年10月に行う約10%の下水道使用料の増額改定に合わせて、増収分を見込んでいます。

実績

・増額改定による収入を見込みどおり確保することができた。

IV 組織運営・人材育成

- ◆部内において、部の運営方針に基づく組織目標の共有化を図ります。

実績

- ・ 前期、後期における管理者課題ヒアリングや毎月の事務連絡会議等を活用し、施策の進捗管理、部内職員への情報の共有化を図った。

- ◆浸水対策・下水道施設長寿命化計画等の検討を図る上で、部内に横断的なチームを編成し、効率的な組織運営を図ります。

実績

- ・ チーム員による定期的な会議を開催し、課題事項の検討を進めている。

- ◆建設事業の設計や施工管理など、技術的・専門的な業務が多いため、必要な専門研修に積極的に参加し、部内で研修成果を共有化することで、職員のスキルアップを図ります。

実績

- ・ コアパーソン研修制度を活用し、浸水対策や積算業務の専門研修に参加した。
- ・ 下水道協会主催の専門研修にも参加した。
- ・ 研修成果を職員間で共有するための発表会も開催した。

V 広報・情報発信

<経営健全化に向けた取り組み周知>

平成 25 年 4 月から実施する「上下水道ビジョン及び下水道事業経営計画」において、経営健全化に向けた取り組みを広く市民に周知していきます。

実績

- ・ H25 年 5 月号の広報ひらかたで周知を図るとともに、市ホームページや事務局窓口に冊子を配置した。

<料金改定に伴う情報発信>

水道料金・下水道使用料の改定内容について、市民に分かりやすく情報発信します。

実績

- ・ H25 年 5 月号の広報ひらかた及び検針時に内容を説明したチラシを各戸配布した。

<下水道事業の PR>

現在進めている浸水対策など下水道に関する情報を広報ひらかたや FM ひらかたなど地域メディアを活用し、積極的に情報提供します。

実績

- ・ H25 年 6 月号の広報ひらかたで浸水対策の特集記事を掲載し、8 月号では、楠葉地域の浸水対策状況を紹介した。
- ・ H25 年 12 月にケイオプティコム「ここが知りたい枚方市」で下水道の役割を放映した。また、藤本川ポンプ場施設の地元見学会を実施した。
- ・ H26 年 1 月に溝谷川ポンプ場工事（宮之阪地区）と利根川バイパス工事（楠葉地区）の地元見学会を開催した。

<平成 25 年度>

市民病院の取り組み実績

診療局
看護局
薬剤部
医療安全管理室
医療相談・連携室
事務局（総務課・医事課・経営企画課）

■ 基本方針 ■

平成 25 年度は、平成 26 年秋の新病院（市立ひらかた病院）開院に向けて工事を進めるとともに、医療機器等の先行整備にも取り組みます。

また、平成 24 年 10 月に策定した中期経営計画に基づき、直ちに取り組むべき健全化対応策と新病院の開院後を見すえた中期的な視点での取組を推進し、経営改善に努めます。

そして、本市がめざす「健康医療都市」の実現に向け、地域医療の充実を図る事業として、地域医療連携システム構築事業についても、事業運営主体の構築など具体的な作業に着手します。

実績

- ・工事は概ね順調に進んでいる。
- ・中期経営計画に定めた取組を進め、経営改善に努めた。

I 重点施策・事業

◆新病院の整備

平成 26 年秋の開院を控える新病院については、二次救急機能や災害時の対応に加え、小児周産期医療、がん治療などの分野で特色のある医療を提供できるよう医療スタッフの確保や大型医療機器等の先行整備に取り組みます。

実績

- ・新病院に向けて医師・看護師等の採用を進めた。
- ・予定していた放射線関係の大型の医療機器等についても購入に係る契約を完了した。

◆病院事業運営の健全化

中期経営計画に基づき、当面の対策として、病診連携や救急受入体制の強化、また、病床利用率の向上を図る取り組みを行いながら、新病院で開始する放射線治療をはじめとするがん治療の充実、内視鏡手術など身体にやさしい医療の更なる充実など、「急な病気やがんの治療において市民にとって身近で頼りになる病院」をめざす中期的な取り組みにも力を入れていきます。

実績

- ・診療科ごとに（目標）ベッド数に対する実績や達成率など、計量的な指標を毎月資料にして病院全体で共有し、病床利用率向上を図る取り組みを行った。

◆地域医療連携システムの構築

「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」の連携事業の1つとして、本市域内の医療資源の有効活用を図り、より良い医療を提供するため、市民病院を含む市内の中核的な病院の間で、情報システムを用いて、患者の診療情報を共有化しようとする『地域医療連携システム』の構築事業に取り組みます。

実績

コンソーシアム内の地域医療連携システム部会において、システムの仕様や運用組織体制等に関する検討を行った。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
4 1.特別会計・企業会計の経営健全化と一般会計繰出金の抑制 ④病院事業会計（経営の健全化）	<ul style="list-style-type: none"> ・収益的収支における黒字の確保と資金収支における健全性の維持。（平成 25 年度決算） ・現病院の除却に伴う資産減耗費等を除く、収支の均衡。（平成 26 年度決算）
<p>実績</p> <p>平成 25 年度の収益的収支は赤字となったが、資金収支の健全性は確保した。</p>	

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
市民病院施設維持管理事業	引き続き、節電及び電気料金の削減に努める。
<p>実績</p> <p>対前年度 13.3% 増</p>	

事務事業	取り組み内容・目標
市民病院経営管理事務	<ul style="list-style-type: none"> ・大型医療機器整備計画の精査作業の実施。 ・新病院における委託業務内容について、十分な検討を踏まえた契約発注調整。 ・医薬品・診療材料等の購入価格の抑制、在庫管理の徹底。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予定していた放射線関係の大型の医療機器等の購入に係る契約を完了。 ・新病院における業務委託の契約を順次締結。 ・対前年度で薬品費 1.0%増、診療材料費 5.8%増 	

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
一般実稼動病床数の増加	285床
<p>実績</p> <p>265 床</p>	

テーマ	取り組み内容・目標
適切な平均在院日数の確保	12.2日
<p>実績</p> <p>10.8 日</p>	

テーマ	取り組み内容・目標
病床利用率の増加	80%以上
<p>実績</p> <p>67.1%</p>	

テーマ	取り組み内容・目標
紹介率の増加	40%以上
<p>実績</p> <p>49.3%</p>	

テーマ	取り組み内容・目標
医療事故の発生防止	医療事故の発生数0
<p>実績</p> <p>7 件</p>	

Ⅲ 予算編成・執行

- ◆新病院整備事業費として、工事請負費や委託料など、70億541万円の支出予算を計上しています。

実績

- ・平成25年度の決算額は、45億270万8000円。（この他、21億5048万2000円の繰越事業有り。）
- ・耐震化、太陽光発電設備の整備、感染症病床の整備に係る補助金を活用し、合計3億8397万4000円の財源を確保。

- ◆適切な費用管理と医業収益の増加により、職員給与費対医業収益比率の抑制に努めます。

実績

職員給与費対医業収益比率=65.3%
(対前年度で2.2%増)

- ◆効率的・効果的な調達・契約、在庫管理の適正化等により、引き続き、医薬材料費対医業収益比率の抑制に努めます。

実績

医薬材料費対医業収益比率=15.6%
(対前年度で0.8%増)

Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆大阪医科大学との連携を強化し、必要医師数の確保に努めます。

実績

平成25年度には、新たに、形成外科・胸部外科（呼吸器）の医師を確保した。

- ◆看護学校・看護大学との連携を強化し、新卒者を中心に、必要看護師数の確保に努めます。

実績

看護師13名増

- ◆各領域・各職種で、提供医療・サービスの充実に必要な専門性を高めることができるよう職員の専門性の向上と人材育成の強化を図ります。

実績

平成25年7月から「クリニカルラダー」（看護師としての専門知識や技術を段階的に身につけられるように計画されたキャリア開発プラン）を導入。

Ⅴ 広報・情報発信

- ◆院内情報モニターによる情報発信や病院広報誌、掲示物の他、広報ひらかたやホームページ等による情報発信を強化します。

実績

新病院の整備状況等を定期的に市のホームページで公表。

<平成 25 年度>

管理部の取り組み実績

教育総務課
学校規模調整課
学校給食課

■ 基本方針 ■

平成 25 年度は、「幼稚園の耐震化」、「小中学校のトイレの改善」、「中学校給食への取り組み」などを重点施策とし、子どもたちが安全に安心して学校園へ通うことができるよう、教育委員会の基本目標である「学びを支える学習環境」の充実に努めます。

実績

- ・幼稚園の耐震化や小中学校のトイレ改善、中学校給食への取り組みなどの重点施策について、計画的に事業を実施し、学習環境の充実を図った。

I 重点施策・事業

◆学校園の安全対策の実施

平成24年度に引き続き、小学校の監視カメラおよび校門のオートロック装置に連動したワイヤレスモニター子機付きインターホンの活用に加えて、来校者の多い時間帯及び下校時間帯に合わせた安全監視員等の配置を行います。また、幼稚園5園の耐震補強工事を実施し、安全・安心な学校園の教育環境の確保を図ります。

実績

- ・学校安全監視事業については、監視カメラ等の活用に加え、安全監視員等の配置を行い、学校の安全確保を図ることができた。
- ・幼稚園耐震補強事業については、5園の耐震補強工事を完了した。



行う安全監視ボランティア
小学校の校門の安全監視を

◆学校園施設・学習環境の整備

平成24年度に引き続き、空調設備と緑のカーテン・緑のじゅうたん等の植栽の適切な維持管理により、環境学習を推進します。また、老朽化する学校園の施設・設備の機能回復を図るため、計画的な改修を進めます。特に、小中学校のトイレについては、老朽化対応としてドライ方式に改造するとともに洋式トイレや多目的トイレの整備、壁・天井の塗替え・張替えなどを実施し、また、教室棟のフロアに洋式トイレのない小学校には、洋式トイレの整備を進めるなど、平成25年度は、8 小学校・4中学校について環境整備に取り組みます。



ドライ方式によるトイレ改造（山之上小学校）

実績

- ・空調設備と緑のカーテン・緑のじゅうたん等の植栽について、適切な維持管理を行った。
- ・老朽化する学校園の施設・設備について、計画的に改修し、機能回復を図った。
- ・トイレ改造工事を2小学校・1中学校で、トイレ美装工事を4小学校・3中学校で行い、洋式トイレを3小学校で整備した。

◆学校規模等の適正化の推進

「枚方市学校規模等適正化基本方針」に基づき、適正化の具体的な方策や実施時期等について検討を進め、「平成25年度枚方市学校規模等適正化実施プラン」を策定します。また、「平成24年度枚方市学校規模等適正化実施プラン」に基づき、枚方小学校の児童の増加に伴う教室不足による過密化を解消するため、校舎増築工事に着手します。

実績

- ・「平成25年度枚方市学校規模等適正化実施プラン」を策定し、川越小学校と東香里中学校が一小一中の接続関係となるよう通学区域の変更を行った。また、枚方小学校で普通教室4教室を増築した。



枚方小学校増築校舎

◆学校給食の充実

中学校給食について、選択制の共同調理場(ランチボックス)方式による共同調理場の整備に向けた取り組みを進めるとともに、老朽化した小学校給食共同調理場についても、中学校給食共同調理場と合築することにより、効果的な施設整備をめざします。平成25年度は、用地測量・施設の設計を進めます。

また、小学校給食を通じて地域産業や食文化への関心と理解を高め、食物や生産者に対する感謝の念を醸成するため、引き続き、枚方産・府内産農産物の利用を進めます。

実績

- ・小中学校給食共同調理場の用地を取得し、基本設計を行った。
- ・中学校給食の配膳室(受入施設)の実施設計を行った。
- ・枚方産、大阪府内産農作物の利用促進に努めた。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン(前期)の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
33. 技能労務職員等の配置基準の見直し(学校園校務業務・学校給食調理業務)	技能労務職員等が従事する業務について、セーフティネットの確保や業務の効率化等の視点から検証を行い、職員配置基準の見直しを行う。

実績

- ・学校園校務業務・学校給食調理業務のあり方について、取りまとめに向けた検討を進めた。

改革課題	取り組み内容・目標
44. 施設の使用料の見直し③市立学校園の施設開放事業	市立学校園施設開放事業と市立小中学校体育施設開放事業との事業統合などの方針を決定し、電気使用料等の実費相当額の負担について具体化を検討する。

実績

- ・学校園施設開放に係る制度の運用状況について実態調査を行い、事業統合に向けた検討を進めた。

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
学校園校務員業務	知識・技能の継承や効果的・効率的な運用が継続的に行えるよう正職員とその他の任用形態の職員の適切な配置を検討する。

実績

- ・全 75 校園を 9 ブロックに編成し、ブロック単位の会議を開催し情報共有を図るとともに、業務の応援や共同化を通じ、知識・技能の継承や効果的・効率的な運用を確保する観点から、正職員とその他の任用形態の職員の適切な配置について検討を進めた。



より安全・安心な学校給食の実現へ

その他実績

- ・市立小中学校全 64 校の電力調達について特定規模電気事業者（PPS）等を活用し、約 4000 万円の経費の節減を図った。

Ⅲ 予算編成・執行

- ◆平成 25 年度に計上予定の学校トイレ改善事業などの投資的事業について、国の経済対策による臨時交付金等を活用するため、平成 24 年度 3 月補正予算に前倒して計上するなど予算を工夫して財源確保を行い、効率的に執行します。

実績

- ・臨時交付金等を活用するため、学校トイレ改善事業等を平成 24 年度 3 月補正予算に前倒しして計上し、3843 万円の財源を確保した。

- ◆これまで費用を負担して廃棄処分していた古い ICT 機器について、売り払いに変更し、収入の確保を図るなど、効率的な予算執行に努めます。

実績

- ・ICT 機器の更新時期等の見直しを行い、効率的な予算執行を図った。

その他実績

- ・小学校給食の米飯食缶の仕様と調達方法の見直しを試行し、調達経費の縮減を図った。

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
業務の執行の再検討とマニュアル化	業務の流れを再検討し、円滑な執行に向けて業務マニュアルを順次、作成する。

実績

- ・人事給与事務に関する業務の手順を示したマニュアルを作成した。
- ・学校情報セキュリティポリシー、学校情報セキュリティ対策基準等運用マニュアルを作成した。
- ・学校園施設修繕の事務に関する効率化、分担の明確化を図るため、マニュアルを作成し、学校園が使用する事務手引に掲載した。
- ・平成 26 年 4 月からの運用開始に向け、「学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」を作成した。

IV 組織運営・人材育成

- ◆管理部の基本目標である「学びを支える学習環境」の充実をめざすため、目標の共有化を図り、部内の緊密な連携による効果的な組織運営に努めます。

実績

- ・教育委員会連絡会議、教育委員会次長会議、部内事務連絡会議を適宜実施し、目標の共有化と緊密な連携を図った。また、各課においては、効果的な事務執行のため、課内会議等を適宜実施した。

- ◆給食調理など技術を要する業務や情報通信技術など専門性が求められる分野については、業務ノウハウの継承を図り、業務継続性を確保できる人材育成に努めます。

実績

- ・調理員や栄養教諭等を対象に、食物アレルギー、衛生管理、災害時の炊き出し等についての研修・訓練を実施した。
- ・eラーニングによる情報セキュリティ研修や情報通信技術に関する専門研修を受講した。

- ◆学校教育の情報化を体系的に進めるにあたり、ICT活用の推進に関する人材の育成に取り組み、子どもたちの情報活用能力の育成や学びの場における情報通信技術の活用を図っていきます。

実績

- ・教職員の事務の軽減と、学校内の情報セキュリティの向上を図るため、校務支援システムを平成26年度から導入することとした。
- ・枚方市立学校情報セキュリティポリシーを策定し、全小中学校の情報教育担当者を対象に研修を実施した。

その他実績

- ・学校施設整備計画の策定に向け、先進都市（名古屋市）の視察を実施した。

V 広報・情報発信

◆〈ホームページ・情報発信の充実〉

本市教育委員会の活動や学校園における学習環境整備状況など、子どもたちの教育環境にかかわる情報を保護者や市民にわかりやすく提供するとともに、都市ブランドである「教育文化都市ひらかた」の発信に努めます。

また、写真や動画などを活用し、見やすく、興味がわくホームページとなるよう構成を再検討し、新鮮な情報を発信できるよう工夫します。

実績

- ・FMひらかた「ひらかた教育ステーション」において、教育に関する事務の点検及び評価、中学校給食の特集、学習環境の整備など、教育委員会の取組について放送し、また教育委員会定例会・協議会の会議録をホームページに掲載するなど、広く市民に情報発信を図った。
- ・広報ひらかた平成26年3月号において、小中学校給食共同調理場の整備、食物アレルギー対応、中学校昼食弁当の販売について特集記事を掲載した。
- ・市民が利用しやすいホームページとなるようにホームページの見直しを随時図った。

＜平成 25 年度＞

学校教育部の取り組み実績

教職員課
児童生徒支援室
学務課
教育推進室教育指導課
教育推進室教育研修課

■ 基本方針 ■

平成25年度は、「学習規律の定着」のもと、「学びの連続性の確立」を重点項目とした第Ⅱ期枚方市小中連携事業を推進します。

また、市費負担教員等の配置により、小学校での少人数学級によるきめ細かな指導と中学校での生徒指導体制の再編を図ります。

このことにより、質の高い教育環境づくりを推進し、教育委員会の基本目標である「笑顔あふれる学校園」「学ぶ喜びのある学校園」「信頼される学校園」をめざします。

実績

- ・各中学校区において、義務教育9年間を見据えたカリキュラム（指導計画）の研究・実践や小中連携推進リーダー連絡会等における、研究成果の普及・交流を行うことで小中学校の連携に係る取り組みを推進することができた。
- ・生徒指導主事が各学校における生徒指導の要となることで、関係機関等との連携がより密になるとともに、スクールカウンセラーの活用を更に進め生徒指導問題の解決に努めた。

I 重点施策・事業

◆枚方市小中連携事業

知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育むため、各中学校区の課題等を踏まえて設定した教科・領域及び研究テーマに基づき、3年間をかけて義務教育9年間を見据えたカリキュラム（指導計画）の実践に取り組みます。

実績

- 以下のことを通じて小中学校の連携を深めることができた。
- ・各中学校区において学習規律の定着を図る取り組みを推進した。

- ・各中学校区での小中合同の研修会を定期的に開催した。
- ・各中学校区で設定した一つの教科・領域についてカリキュラムの実践・研究に取り組んだ。
- ・小中連携推進リーダー連絡会を年間6回開催し、研究成果の発表及び各中学校区の取組の交流を図った。

◆枚方市生徒指導体制充実事業

全中学校で、これまで以上にスクールカウンセラー等との連携を図り、子どもたちの声を受けとめ、いじめの未然防止や早期発見など、きめ細かな生徒指導を重点的に進めます。

このことにより、生徒にとって安全・安心な教育環境づくりを推進し、生徒の豊かな人格形成を行います。

実績

- ・生徒指導主事が生徒指導業務に専念する体制が整い、スクールカウンセラー等と情報交換する機会や子どもとの対話時間が増えた。また、全小中学校で生活アンケート等を実施することにより悩みや不安のサインへの気づきが早期にできるようになり、いじめ等の未然防止、早期発見につながった。
- ・全中学校のうち、いじめ認知件数が、前年度より減少した中学校が19校中15校であった。また、認知総件数が17.7%減少した。（暫定）
- ・不登校生徒数（30日以上欠席）は、前年度より若干の減に留まった。（暫定）
- ・府補助金による消費生活センター事業と連携して、ポータブルゲーム機やスマートフォンの普及における若年層のインターネット接続被害、特にSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）利用等に係る研修等を23小中学校で実施した。（延べ参加人数：児童生徒4,485名、保護者240名、教職員529名）

◆枚方市少人数学級充実事業

平成24年度から開始した、小学校第3学年までの枚方市独自の35人少人数学級編制を継続します。

このことにより、保護者との連携を深めながら、落ち着いた学習環境を確立し、個別指導や繰り返し指導などのきめ細かな指導の充実を図るとともに、支援学級在籍児童との交流や共同学習の充実を図ります。

実績

- ・市独自の少人数学級編制により学級数が増える学校に市費負担の任期付教員を配置した。(24校25名)
- ・質問紙調査を実施し効果検証を行ったことで、保護者との連携を深め、落ち着いた学習環境の確立や、個別指導、繰り返し指導などのきめ細かな指導の充実を図ることができた。

◆枚方市英語教育推進事業

小中学校間の連携のもと、英語によるコミュニケーション能力を育成するため、全中学校に各校1名の外国人英語教育指導助手(NET)を、全小学校に英語が堪能な日本人の英語教育指導助手(JTE)を配置し、小中学校における英語教育を推進します。

実績

- ・全中学校に外国人の枚方市英語教育指導助手(NET)を、全小学校に日本人の枚方市英語教育指導助手(JTE)を配置し、外国語活動、英語教育の充実に努めることができた。

◆教職員の資質・能力の向上

教職員の資質・能力の向上を図るため、経験・職能に応じた研修や教科等の専門性を高める専門研修を実施します。

また、いじめや体罰などの教育課題の解決に向けた研修を充実にします。

実績

- ・教職員研修を年265回実施し、教職員の資質と指導力の向上を図ることができた。
- ・管理職研修や初任者研修等において、いじめの未然防止及び体罰の根絶に向けた研

修を8回実施し、のべ611名が受講した。このことにより、教職員の人権感覚や人権意識の高揚を図ることができた。

- ・各学校において、「枚方市生徒指導マニュアル(体罰防止編)、(いじめ防止編)」を用い、校内での研修を行った。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン(前期)の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
2. まちづくりの学習機会の充実	小学校第3・4学年の社会見学について、関連機関・施設と連携し、学習プログラムを作成する。

実績

- ・学習プログラム作成に向けて、学校の実施状況の把握を行った。
- ・第3学年は、1校あたり2.4回、第4学年は、1校あたり2.6回の学習機会があった。
- ・社会見学として、第3学年が41、第4学年が38の施設等で実施した。

改革課題	取り組み内容・目標
11. 体験学習の充実	社会福祉施設の訪問・交流活動などに取り組む。

実績

- ・高齢者施設や社会福祉施設への訪問・交流を行い、行事に参加する等の体験学習を行った。
- ・車椅子体験・アイマスク体験・介護体験等を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
13. 防災教育の充実・防災キャンプの推進	子どもたちが参画する防災訓練「学校防災キャンプ」を推進する。

実績

- ・樟葉南小学校(7月91名参加)、高陵小学校(8月93名参加)において、地域と連携した学校防災キャンプを実施した。

改革課題	取り組み内容・目標
19③. 閉園幼稚園施設の活用	公立幼稚園の効果的・効率的な運営・配置をすすめる
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・田口山幼稚園に駐車場及び駐輪場、蹉跎西幼稚園に駐輪場を設置し、通園距離が遠くなる園児の通園手段を確保することができた。 ・殿山第二幼稚園・津田幼稚園は留守家庭児童会室に、桜丘幼稚園・樟葉南幼稚園は、保育所や地域子育て拠点施設に活用することを決定した。 	

改革課題	取り組み内容・目標
39. 業務委託の拡大	交通専従員・交通指導員の業務内容の整理、配置基準の見直しを行い、業務委託の拡大を進める。
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・交通専従員等3名が活動を終了する場所については、委託による配置に転換した。 	

改革課題	取り組み内容・目標
44. 施設の使用料の見直し ④教育文化センター	教育文化センターについて、平成26年度中の有料化をめざす。
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年4月からの施設利用の有料化を決定した。 	

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
「いじめ専用ホットライン」推進事業	引き続き電話相談を行い、いじめ等の早期発見・早期対応に努める。
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ問題等の早期解決の糸口として電話相談を受け、適宜、学校と連携して早期解決に努めた。(電話相談：37件) 	

事務事業	取り組み内容・目標
奨学金事業	運用の改善について検討を行う。
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・国が、高校生等奨学給付金制度を創設し平成26年度より支給することを決定したため、平成26年度の募集について選定基準の見直しを行った。 	

事務事業	取り組み内容・目標
学校版環境マネジメントシステム事業	平成23年度を測定基準年とし、学校園において、省エネルギー、光熱水費の削減に取り組む。
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・75校園がS-EMS実践校園の認定を受け、各校園が具体的な取組方法を掲げ、光熱水費の削減に向けて取り組んだ。 	

事務事業	取り組み内容・目標
基礎学力向上プロジェクト事業	小中学校において、朝学習、授業、放課後学習等における自学自習力支援システムの有効活用を継続する。
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・市内全小中学校で放課後自習教室を実施した。朝学習、授業においても自学自習力支援システムの活用を図った。 ・研究指定校による研究発表会(1月30日)を行った。 	

事務事業	取り組み内容・目標
「まなびング」サポート事業	大学生のサポーターと合わせて地域人材活用の拡充に取り組む。
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度は、枚方市立小中学校で175名の大学生・元教職員等が、まなびング・サポーターとして活動した。 	

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
満足度の高い窓口・電話対応	効果的な部内研修を実施し、今後も丁寧な対応に努める。
実績 ・窓口・電話対応があるすべての課において、応接について職場研修を行うなどして丁寧な対応に努めた。	

Ⅲ 予算編成・執行

- ◆子どもたちが生き生きと学校生活を送ることができるよう、いじめや非行などへの対応が重要かつ緊急との判断から、全中学校で生徒指導体制を再構築します。(4600万円)

実績

- ・中学校 19校のうち、7校に任期付教員を配置し、残りの12校には非常勤講師を配置して、生徒指導主事が生徒指導業務に専念できる体制を整えた。

- ◆英語で自分の考えや意見を伝えられる生徒を育成するために、府が実施する「使える英語プロジェクト事業」の補助金を活用し、「読む」「書く」「聞く」「話す」をバランスよくはぐくむ授業の実践と家庭学習の充実をめざして研究を推進します。

実績

- ・8中学校区 24小中学校での外国語活動・英語科の公開授業を年間37回実施し、具体的な実践の研修を通じて、教員の指導力の向上を図った。
- ・ICT教育関連機器等を購入し、授業実践に役立てた。

その他の実績

- ・自学自習力支援システムのコンテンツ契約方法や管理コストの見直しにより約280万円の経費を削減した。

Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆学校教育部の組織目標である質の高い教育環境づくりの充実をめざすため、目標の共有化を図り、部内の緊密な連携による効果的な組織運営に努めます。

実績

- ・定期的に各課長を招集し、各課の事業の進捗状況や課題などを共有するために部内会議を開催した。

- ◆平成26年度の中核市移行に向け、本市独自の教職員研修計画を策定し、様々な課題に対応するための教職員の資質・能力の向上を図ります。

実績

- ・市の教育課題や教育施策に対応した研修を実施できることなど中核市移行の利点を生かし、教職員の資質・能力の一層の向上を図るため、平成26年度教職員研修計画を策定した。

- ◆学校と教育委員会の連携をさらに深め、多様化・複雑化する教育の課題に対して、今後も適切に対応していきます。

実績

- ・保護者対応等学校が抱える課題に対して学校問題サポート員や弁護士の専門的な立場から助言を受けることで適切に対応することができた。

Ⅴ 広報・情報発信

- ◆ホームページ・情報発信の充実

学校園や教育委員会主催の特色ある取組をホームページに掲載するなど、「教育文化都市ひらかた」を広く情報発信します。

また、各学校園が日常の教育活動などをホームページなどに掲載するなど、保護者、市民への情報発信に努めます。

実績

- ・教育委員会や学校園のホームページで教育委員会主催行事や学校園の取組を掲載し、情報発信に努めた。

<平成 25 年度>

社会教育部の取り組み実績

社会教育課
文化財課
スポーツ振興課
中央図書館

■ 基本方針 ■

平成25年度は、社会教育における市民ニーズの把握に取り組み、各種事業や所管施設の運営に反映することにより各分野における市民満足度の向上を図ります。

これにより教育委員会の基本目標である「学びを支え心をつなぐ社会教育」、「歴史文化遺産の保存と活用」、「スポーツ活動の活性化」、「生涯学習を支援し、情報活用環境を高める図書館サービス」の達成をめざします。

実績

- ・社会教育における市民ニーズの把握に取り組み、各種事業や所管施設の運営に反映したことによって、「歴史文化遺産の保存と活用」、「スポーツ活動の活性化」分野において市民満足度の向上に努めた。

I 重点施策・事業

◆登録文化財制度創設事業

成立年代や性格等の理由により文化財指定にはなじまないが、地域に連綿と受け継がれ、地域の歴史にとって欠くことのできない文化財を登録する制度を創設します。平成25年度は登録文化財に関する要綱を制定し、登録文化財候補の調査を行います。



宗左の辻の道標

実績

- ・平成25年9月27日付で「枚方市登録文化財に関する要綱」を制定し、「宗左の辻の道標」他2件を平成26年4月1日付けで枚方市登録文化財に登録することを決定した。

◆特別史跡百済寺跡再整備事業

特別史跡百済寺跡の再整備に向けた発掘調査を継続して進めるとともに、平成25年度に基本計画・基本設計を完了させます。

実績

- ・最終年次調査として第9年次発掘調査を行い、発掘調査を完了するとともに、基本計画・基本設計を完了した。

◆社会教育主催事業

人が地域で生きていく上で必要な社会制度等に関する情報や知識等を学ぶ機会を提供するため、講座や講演会を開催します。

実績

- ・親を考えるセミナー（5月）、思春期セミナー（7月）、社会教育基礎講座（7月・2月）、父親の家庭教育参加促進事業（8月・3月）、親学習講座（9月・11月）、教育講演会（2月/P T Aと共催）を実施し、市民が家庭や地域で生活する上で必要な基礎的な知識・技術の提供に努めた。

◆トップアスリートとのふれあい事業

トップアスリートとふれあう機会をつくることで子どもたちの夢を育み、青少年のスポーツへの関心を高め、夢と魅力あふれるまちづくりに寄与します。平成25年度は水泳と女子サッカーのオリンピック選手を招聘し、教室を開催します。

実績

・ロンドンオリンピック銀メダリスト松田丈志選手を招いての水泳体験教室（8月）、ロンドンオリンピック銀メダリストの丸山桂里奈選手を招いてのサッカー体験教室（1月）を開催した。参加者のアンケートでは、ほぼ全員から満足の感想を得、好評であった。



トップアスリートとのふれあい事業

◆子ども読書活動推進事業

乳幼児・児童から中高生までの子どもたちが読書に親しみ、読書を楽しめる環境づくりを推進します。また市立図書館と学校図書館との連携を推進します

実績

・乳幼児から小学生を対象にしたおはなし会（通年）の実施や、枚方出身の「絵本作家ミロコマチコさんと絵を描こう」（8月）「中学生の調べ学習コンクール」（12月）「こころをつたえよう！ひらかた朗読大会」（1月）等のほか、子ども夢基金活用事業「いのちのメッセージ～中高生の課外授業」（7月・8月・12月）を開催し、子どもたちが読書を楽しめる環境づくりを推進した。また、学校図書館への団体貸出や訪問おはなし会などを行い、学校との連携を進めることができた。

◆図書館サービス推進事業

図書や雑誌、電子情報などの幅広い情報の提供を行うとともに、読書会や講演会などの図書館文化事業を実施します。また市民の疑問等の解消に役立つレファレンスサービスの周知に努め、市民に利用を働きかけます。

実績

・市民の教養・読書ニーズに応え、幅広い資料の提供を行うとともに、成人対象の読書会や、図書館への来館のきっかけづくりとしての歌とおはなしの会、コンサートなどの各種行事を開催した。また、パスファインダー（情報の調べ案内）を作成した。

Ⅱ 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
19.市有財産等の有効活用 ④野外活動センター活用計画の策定	進入路整備を踏まえた野外活動センター活用計画の策定に取り組む

実績

・進入路の基本設計を行った。現状把握と施設の利用促進に向け、市内小学校を訪問し施設のPRとニーズを調査した。

改革課題	取り組み内容・目標
27.市内スポーツ施設の管理運営体制の一元化	スポーツ施設の管理運営体制一元化に向け検討を行う。

実績

・新施設予約システムを平成25年11月から稼動したことにより、スポーツ施設の使用申込期間等を統一した。

改革課題	取り組み内容・目標
28.生涯学習施設と図書館の効率的な管理運営	施設の役割を踏まえた今後の管理運営方針を策定する。

実績

・生涯学習施設と図書館の複合施設への指定管理者制度導入の方向性を決定した。

改革課題	取り組み内容・目標
29.外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定	(公財)枚方体育協会に「経営プラン」の策定をはたらきかけ、(公財)枚方市文化財研究調査会については行政との役割分担等について見直しを行う。
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)枚方体育協会が平成24年度に策定した「経営プラン」(経営計画2012)の内容について、検証を行った。 ・(公財)枚方市文化財研究調査会との役割分担等について、課題の抽出を行った。 	

改革課題	取り組み内容・目標
37.指定管理者制度の導入拡大	伊加賀スポーツセンターに指定管理者制度の導入を図る。
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・伊加賀スポーツセンターに平成26年度から指定管理者制度を導入するため、公募による選定手続きを行った。 	

改革課題	取り組み内容・目標
44.施設の使用料の見直し ③市立学校園の施設開放事業	市立学校園施設開放事業と市立小中学校体育施設開放事業との事業統合などの方針を決定し、電気使用料等の実費相当額の負担について具体化を検討する。
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・学校園施設開放に係る制度の運用状況について実態調査を行い、事業統合に向けた検討を進めた。 	

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
社会教育主催事業	社会教育の役割を踏まえ生涯学習課との連携を強化し、効果的な事業を企画実施する。
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育の役割を踏まえ、人が地域で生活するのに必要な基礎的な知識や技術に係る、親学習講座など様々な事業を実施した。 	

事務事業	取り組み内容・目標
古文書講座開催事業	受講料の徴収に向けた受講者アンケートを実施する。
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・受講料の徴収に向けた受講者アンケートを実施し、一部講座で受講料を徴収することを決定した。 	

事務事業	取り組み内容・目標
図書館運営事業	市内全域サービスを基本とした中央図書館、分館、分室の各図書館施設と自動車文庫について、サービスにおける最適な役割分担や配置を検討する。
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・図書館の効果的な管理運営に向けた役割分担について、考え方の整理を行った。 	



歌と音楽のおはなし会 (中央図書館)

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
市民対応における市民満足度の向上	市民等からの社会教育分野における専門的な問合せに対し、各分野において所属職員が同じレベルで対応できるよう知識や情報の共有化を図る。

実績

- ・専門的な問合せ内容とその回答について情報共有を行い、所属職員の力量のボトムアップを図った。

テーマ	取り組み内容・目標
省エネ意識の向上	普段から省エネを意識し、事業やイベントにおいても省エネ行動を励行する。

実績

- ・日常の事務執行において省エネ行動を徹底するだけでなく、イベント時においてもイベント開催間際まで点灯しない、資料等の作成時に適正数を見極め無駄な印刷を行わないなど、細部にわたり省エネ行動を励行した。

Ⅲ 予算編成・執行

- ◆文化財保存事業に国庫補助金の活用を図ります。(6件 1350万円)

実績

- ・文化財保存事業に国庫補助金の活用を図った。(6件 1307万円)

Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆文化財行政やスポーツ行政、図書館行政など専門的な業務を担う部内各分野の職員が知識や技術を積極的に習得し、業務に反映させることにより人材育成を図ります。また、質の

高い市民サービスを提供するため、各分野において、業務に係る職員研修を実施し、職員の資質向上をめざします。

実績

- ・現在まで培ってきた専門的な知識・技術の継承に向けて、経験豊富な職員が経験の浅い職員に対して指導を行うとともに、各分野の専門的な知識・技術の向上のため、各種研修を行った。

- ◆職員一人ひとりが普段から市民目線に立った事務改善を意識し、効果的・効率的な事務執行に努めます。

実績

- ・説明責任を意識した市民対応を行うとともに、業務の重要性・緊急性に応じた事務執行に努めた。

V 広報・情報発信

- ◆ホームページの充実

社会教育部関係の事業を効果的にPRするための工夫を検討実施します。また、開催結果などをタイムリーに伝えるためにホームページの更新作業を密に行います。

実績

- ・事業PRにおけるホームページ利用を徹底し、事業決定後の迅速な掲載とわかりやすい表示に努めた。

- ◆効果的な事業PR

広報やホームページだけでなく、関連事業や他の市主催事業など様々な場面で事業宣伝活動を行います。また、マスコミへの情報提供を積極的に行い、「教育文化都市ひらかた」を広く発信していきます。

実績

- ・市の広報媒体だけでなく、地域情報誌等マスコミへの情報提供を積極的に行い、事業PRに努めた。

選挙管理委員会事務局の取り組み実績

■ 基本方針 ■

選挙は、有権者が政治に参加する最も重要かつ基本的な機会であることから、選挙事務の適正な管理執行に努めるとともに、投票しやすい環境づくりや、政治への関心を高める取り組みを進めます。

実績

選挙事務の適正な管理執行を確保するため通年で OJT を実施したほか、府内選管で組織する研究会への参加、他市との情報交換会などを実施し、必要な知識の習得や事務改善を行った。また、各種講座や大学祭での啓発を通して、政治や選挙への関心を高める取り組みを行った。

I 重点施策・事業

◆選挙事務の適正な管理執行

●任期満了（平成 25 年 7 月 28 日）に伴う参議院議員通常選挙について、公正、適正かつ効率的な選挙事務の管理執行に努めます。

●任期満了（平成 25 年 12 月 4 日）に伴う津田財産区議会議員選挙について、公正、適正かつ効率的な選挙事務の管理執行に努めます。

実績

7 月 21 日の参議院議員通常選挙及び 12 月 4 日の津田財産区議会議員選挙の執行にあたっては、課題対応を含め周到な準備を行い円滑に執行した。特に参院選では、選挙日程が公示日直前まで見通しが立たなかったが、状況に応じた対応・対策を実施し適正に執行した。

◆投票所の環境づくり

●障害者や高齢者が投票しやすいように、投票所にスロープを設置するなどバリアフリー化に努めます。

実績

現地調査を基に、投票場所を体育館から段差の少ない図書室等への変更を新たに小学校 6 校で行ったほか、投票所の状況に応じてスロープ等の設置・改善を行った。

◆選挙啓発事業の推進

●有権者が政治への関心を高めるため、講座やセミナーの実施などの取り組みを、明るい選挙推進協議会と共同して進めます。

●将来の有権者である小・中学生を対象に、選挙に関するポスターコンクールを開催します。

●若年層の投票率を向上させる取り組みとして、市内大学での啓発活動を行います。

実績

- ・白バラ講座の開催「(テーマ) ニュースの裏側から見る、政治・経済」(参加者: 816 名)
- ・白ばらセミナーの開催「(テーマ)「連帯型社会のつくり方ー社会参加から始まる地域づくり」(参加者: 125 名)
- ・摂南大学枚方キャンパスの学園祭での若年者啓発(アンケート実施: 回答者 300 名)
- ・市内小中学対象ポスターコンクール実施(応募数: 小学生 422 点・中学生 17 点)
- ・参院選選挙時の選挙啓発用ポケットティッシュ配布

II 行政改革・業務改善

<業務改善のテーマ・目標>

事務事業	取り組み内容・目標
開票作業の時間短縮(前回参院選比)	人員配置や作業の見直しを行い、開票時間の短縮を図ることで執行経費削減につなげる。

実績

迅速且つ適正な開票作業を行うため、作業工程の見直しや担当責任者への事前打ち合わせを入念に行った。その結果、従事者を前回参院選(平成 22 年)より 1 割削減したが、前回とほぼ同時刻に作業を完了した。

Ⅲ 予算編成・執行

◆参議院議員通常選挙の執行では、国会議員の選挙等の執行経費の基準法改正に伴う大幅な費用削減に対応するため、事務経費の見直しをさらに行うとともに、財産区議会議員選挙の執行においても、国の選挙の基準に準じて、引続き事務の効率化を進め、経費削減に努めます。

実績

国の選挙執行経費基準額が前回参院選に比べ1700万円の大幅削減に対応するため、執行経費を0ベースで見直し、投票立会人等の削減・投票速報システムのASP化・選挙備品更新の見送り等を行い国基準内に収めた。

Ⅳ 組織運営・人材育成

◆事務局内における情報の共有化を図ります。

実績

選挙に関する情報や様々な課題について、日頃から全員で情報を共有し事務改善・経費削減・必要な対応などの議論を行い、組織として課題解決に努めた。

◆公職選挙法の知識をより深めるために、府下各市の選挙管理委員会で開催する研究会へ参加するとともに、職場での勉強会を開催し、職員力の向上に努めます。

実績

- ・大阪府都市選挙管理委員会連合会選挙事務研究会：3回参加
 - ・東部ブロック（北河内7市）選挙事務研究会：3回参加
 - ・大阪府都市選挙管理委員会連合会初級研修：1回参加
- 各研究会の参加に際して、事前に全員で研究課題をディスカッション形式で検討し、情報共有を行うことにより、職員力の向上を図った。

Ⅴ 広報・情報発信

◆<ホームページの充実>

選挙に関する各種情報や過去の選挙の記録を、有権者によりわかりやすく情報発信します。

実績

「過去の選挙結果」の掲載内容を見直し、冊子「選挙記録」のホームページでの掲載（平成16年以降執行分に限る）に変更したほか、啓発活動などの情報掲載など見やすくわかりやすい情報提供に努めた。

◆<タイムリーな情報の発信>

ツイッターを利用して、入場整理券の発送や期日前投票の開始など、タイムリーな情報を発信します。

実績

参院選公示日1週間前からホームページやツイッターで選挙状況、選挙公報配布状況、期日前投票状況などの情報をほぼ連日配信したほか、投票日当日は行政防災無線も活用して選挙周知に努めた。

◆<投・開票結果の速やかな提供>

投・開票結果については、広報課と連携し、ホームページなどで、できるだけ速やかな情報提供に努めます。

実績

期日前投票の状況を翌朝にホームページで掲載したほか、当日、投票速報を8時から20時まで1時間ごとに、開票速報を22時現在から開票終了まで30分ごとにホームページに掲載した。掲載にあたっては広報課との打ち合わせを徹底し、スムーズな情報提供を行った。

監査委員事務局の取り組み実績

■ 基本方針 ■

本市のめざす「住みたい・住み続けたいまち」にふさわしい事務執行が行われているかをチェックし、必要な改善を促す立場の行政委員会として、対象部署への各種監査、例月現金出納検査及び決算審査等について、平成 25 年度年間監査計画に基づき実施します。

監査日程については、市議会や本市の主要なスケジュールも考慮した設定に努めます。

実績

監査委員協議において決定された平成 25 年度年間監査計画に基づき、各種監査、審査、検査等を行った。

I 重点施策・事業

◆定期監査〔地方自治法 199 条 4 項〕

年間監査計画に基づく定期監査として、平成 25 年度は 5 つの部と教育機関について、財務に関する事務の執行状況等の監査を行います。事務局は書類の審査及び現地調査等を通じて、対象部署の事務の執行状況全般を、監査委員の協議の場へ報告します。監査委員から対象部署への聞き取りの後、指摘事項や意見要望事項等の監査結果の講評が行われます。

実績

平成 25 年度年間監査計画に基づき、地域振興部、教育委員会管理部、教育機関（学校園）、土木部、環境保全部及び環境事業部の定期監査を実施した。

◆随時監査（財政援助団体等監査、同監査に伴う所管部署に対する監査及び工事監査）

〔地方自治法 199 条 5 項・7 項〕

定期監査と同様に事務局による書類の審査及

び現地調査を行います。工事監査については、専門の技術士に調査業務を委託します。

実績

財政援助団体等監査としては、公の施設（枚方市立メセナひらかた会館、枚方市立火葬場及び枚方市自動車駐車場）の指定管理者監査を、同監査に伴うそれぞれの所管課への随時監査を実施した。

また、市立枚方市民病院改築工事を対象とした工事監査を実施した。

◆例月現金出納検査

〔地方自治法 235 条の 2 第 1 項〕

監査委員が毎月行う各会計の現金出納検査に際し、事務局として事前に各会計の書類審査を実施し、その結果を審査当日に報告します。

実績

原則として、毎月 26 日に前月分の各会計の現金出納状況について、検査を実施した。

◆決算審査及び財政健全化法に基づく審査

〔地方自治法 233 条 2 項〕

市長から提出された前年度の決算書等について、事務局として提出書類や数値の審査等を行い、監査委員の協議の場へ報告します。監査委員は関係部局への聴取を行うとともに、これらのプロセスを踏まえ、会計ごとに意見をまとめた決算審査意見書として市長へ提出されます。

実績

決算審査及び財政健全化法に基づく審査を 7 月から 9 月に行った。

決算審査意見書は、9 月 2 日に市長に提出された。

財産区会計決算については、審査を 7 月から 11 月に行い、11 月 7 日に市長に決算審査意見書を提出された。

◆住民監査請求監査〔地方自治法 233 条 2 項〕

住民監査請求が提出された場合は、事務局において形式的審査を行い、監査請求書を収受し、請求要件の調査を行った後、受理の可否について監査委員協議に付します。

受理が決定された場合は、60 日間の監査期間に基づき事前調査等を行い、監査委員の協議の場へ報告します。

実績

今年度は住民監査請求の提出はなかった。

II 行政改革・業務改善

＜業務改善のテーマ・目標＞

テーマ	取り組み内容・目標
包括外部監査結果の活用	平成 25 年度で 8 年目となる包括外部監査において、これまで出された意見等について、監査委員による定期監査の中でも、対象部署の取組や対応状況等を改めて確認し、内部と外部の監査の視点を連携させることで、一層の事務改善へとつなげる。
実績	定期監査に当たり、過去の包括外部監査において出された意見等に対する取組や改善状況について所管課に照会・確認し、監査委員の協議の場へ報告した。

テーマ	取り組み内容・目標
紙使用量の削減 (エコオフィスの推進に加え、事務局として従来から設定している努力目標)	監査委員事務局では、定期監査ほかの監査に際し、対象部署の事務の執行状況全般を監査委員の協議の場へ報告するが、調査報告書には対象部署から取得した書類のコピーが多く含まれているため、調査報告書の PDF 化を促進し、作成段階におけるパソコン画面による閲覧を行うことにより、監査の途上における過剰な紙使用の抑制に努める。

実績

調査報告書の作成段階及び事務局職員による協議の際には、パソコン画面による閲覧や修正を行い、監査プロセスにおける紙の使用の抑制に努めた。

III 予算編成・執行

◆平成 25 年度当初予算では、異動に伴っての給与、手当等の人件費の減額及び監査委員の出張旅費が平成 25 年度は宿泊を伴わない地域となったことによる減額等で、対前年度比 454 万 2000 円の減額となりました。

実績

予算の効率的な執行に努めた。

IV 組織運営・人材育成

◆事務局内での協議を適時・適宜行うことで、対象部署の書類の審査及び現地調査等を通じて得た情報の認識について、職員間における認識や情報の点検・共有化を行い、運営方針に基づく組織目標の実現に向けて、適切な進行管理に努めます。

実績

講評前の監査委員協議に先がけて事務局職員による協議を行い、監査における課題等の理解や認識の共有化を行い、報告書にまとめて、監査委員に提出した。

◆全ての部署を監査する立場であることから、職場研修、派遣研修等を通じて、監査技術や手法だけでなく、市政全般に関する知識や理解力を高め、事務局職員としての分析及び説明能力の向上を図ります。

実績

主に監査委員事務局への異動者を外部の研修機関による研修に派遣した。

また、各種職員研修への参加も積極的に行い、その内容を朝礼の時間等を利用して報告し、説明能力の向上を図った。

◆班体制での業務運営と OJT を通じて異動者の早期の習熟と育成を行いつつ、事務局全体として、時間外勤務の縮減に努めます。

実績

決算審査時等繁忙期の時間外勤務は増加傾向になったが、最終的には年間を通じた縮減ができた。

V 広報・情報発信

◆ホームページの充実

監査結果を公表後速やかに公式ウェブサイトである「枚方市ホームページ」に掲載するなど、説明責任の充実を図ります。

庁内に対しては、グループウェア上の監査庁内報「オーディット・フォーラム」の発行を通じ、監査結果等をわかりやすく伝えていきます。

実績

監査結果等については、公表後速やかに「枚方市ホームページ」に掲載した。

「オーディット・フォーラム」については、6月に第8号、10月に第9号、3月に10号を発行した。

農業委員会事務局の取り組み実績

■ 基本方針 ■

農業委員会は、農地取得の許可等農地法等に基づく法令業務や農地の適正利用の指導を行うなど、26名の農業委員により構成された行政委員会です。

農業委員会事務局は、それらの農業委員活動が円滑に行えるよう、一層の事務の改善、効率化を図り、的確・適正で迅速な事務処理に努めます。

実績

- ・農地基本台帳管理システムに係る各種データの補正など、農業委員活動が円滑に行えるよう、事務の改善、効率化に向けた取り組みを進めるとともに迅速な事務処理に努めた。

I 重点施策・事業

◆農地適正管理システムの構築

法令業務や農地の適正利用の指導等の効率化を図るため、農地基本台帳管理システム（農家、地番、面積等の農地情報のデータベース）と市内地図情報がリンクされた「農地適正管理システム」の構築をめざします。

実績

- ・関係課と協議を行ったが、統合型GISでの対応は出来ないため、平成26年度に国の補助事業にて農業地図システムの導入を行い、「農地適正管理システム」が構築できるよう関係機関等と協議・調整を行った。

◆農地銀行による農地貸借の結び付けの強化

農業後継者不足などによる農地の遊休化を防ぐなど農地の適正利用を図るため、農地銀行（農地の貸借等を進める組織）による農地貸借希望台帳をPRすることなどによりその登録件数を増やし、農地の貸し借りを希望する方々に自由に閲覧していただくことで、双方の結び付けにつなげます。

実績

- ・農地貸借希望台帳のPRなど、農地貸借の結び付けを強化するための取り組みを行った結果、台帳への登録件数が増え、新たな利用権の設定件数も増加した。

◆様式等のホームページへのアップロード

これまで事務局に備え付けていた法令手続き等の申請様式等を、平成25年度中に枚方市のホームページからダウンロードすることを可能にし、市民の利便性向上を図ります。

実績

- ・一部様式の見直しを行い、申請の多い様式について、平成25年9月13日より枚方市ホームページからのダウンロードを可能にし、市民の利便性向上を図った。

II 行政改革・業務改善

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
効率化を図るシステム作り	農地や農家の現状等詳細な農地情報を必要とする業務が多いため、現在、紙ベースで管理している農家台帳を、農地基本台帳管理システムとして電子データ化して運用し、検索・帳票化等を容易にすることにより、事務の効率化を図る。
実績	<ul style="list-style-type: none"> 紙台帳と農地基本台帳管理システムの突合を行い、各種データの補正が終了し、検索・帳票化等が容易になった。 (紙台帳53冊)

テーマ	取り組み内容・目標
窓口サービスの充実	本委員会に許可権限のある農地法第3条申請（農地の取得等）は、その要件等詳細な説明を要するため、「許可申請記入マニュアル」を常時窓口へ備え付けるなどにより市民へのサービスの充実を図る。
実績	<ul style="list-style-type: none"> 様式及びマニュアルの見直しを行い、平成25年9月13日から新たなマニュアルを窓口へ備え付け、市民サービスの充実を図った。

III 予算編成・執行

- ◆農業委員とともに農業者年金の加入推進活動を行い、新規加入者を増やすことで加入者数割手数料等の交付金の増収を図ります。

実績

- ・農業者年金加入推進部長とともに、戸別訪問等加入推進活動を行った結果、平成25年9月18日に二人の申請があり、新規加入手続きが完了したことにより、交付金が10万円増加した。

- ◆事務経費や農業委員研修会の再点検を行い、消耗品や旅費等の縮減に努めます。

実績

- ・農地銀行事業について、農地銀行ノートを従来のダイアリー方式からファイル形式に変更したことにより、22万5000円の経費削減を行った。

IV 組織運営・人材育成

- ◆事務局内において運営方針の共有化を図り、システム化、農地銀行業務等各課題を担当制とすることなどにより、系統的、組織的に取り組みを行い、自らで考え行動する職員の育成をめざします。

実績

- ・定期的に各業務の担当者から進捗状況を聞き取るとともに、課題や目標等について整理した「業務管理表」を提出することとし、自ら考え行動する職員の育成を図った。

- ◆各種研修会への参加やOJT、北河内地区の各農業委員会事務局との連携などを通じて、法令事務等にかかるスキルアップに努め、組織力、職員力の向上を図ります。

実績

- ・各種研修会や北河内地区農業委員会職員協議会へは、1回以上出席することとし、出席した職員が他の職員に内容を報告することにより、組織力、職員力の向上を図った。

V 広報・情報発信

- ◆ホームページの充実

様式等のホームページへのアップロードと併せ、各種申請、届出、証明願等の手続きを掲載するなど再編を行い、より分かりやすいホームページ作りに努めます。

実績

- ・様式等について、平成25年9月13日にホームページへアップロードを行うとともに、各種申請、届出、証明願等の手続きに係る説明については文言等を見直し、より分かりやすいように再編を行った。

- ◆「農委だより」の発行

市内農家向けの情報誌「枚方市農委だより」を定期的に発行し、農家に必要な情報を適時提供することなどにより農業委員会活動を身近に感じていただくよう努めます。

実績

- ・平成25年7月と平成26年1月の2回「枚方市農委だより」を発行し、農家に情報提供等を行った。

<平成 25 年度>

市議会事務局の取り組み実績

・市議会事務局
(総務担当)
(議事担当)

■ 基本方針 ■

市議会事務局は、枚方市議会（議員定数34）において、地方自治法及び条例に基づき設置されている組織で、市議会議長のもとで市議会の運営に係る諸事務を所管しています。



市議会議場（市役所本館 4 F）

平成 25 年度は、公正・円滑・活発な議会運営に向けたきめ細かな調整・準備に取り組むとともに、議会基本条例の案文作成に当たる議会改革調査特別委員会、所管事務調査等に取り組む各常任委員会の活動等を強くサポートします。

議会基本条例制定後は、条例で定められた議会の役割と使命の実現のため、市議会事務局としての責務を果たします。

また、地方分権が進む中、市政への監視機能を高めることはもとより、政策形成機能の充実や開かれた議会の実現が求められています。

市議会事務局では、こうした議会機能の充実や透明性の高い議会運営が実現できるよう、研修などを通じて職員力の向上と体制の強化を図ります。

実績

- ・派遣研修への参加や職場研修の実施などにより職員力の向上に努め、公正・円滑・活発な議会運営に向けたきめ細かな調整・準備に取り組むとともに、議会改革調査特別委員会における議会基本条例の草稿作成や3常任委員会の所管事務調査の運営、報告書の原案作成などを行い、他の特別委員会や常任委員会の活動に対するサポートに努めた。

I 重点施策・事業

◆市議会事務局の機能強化

二元代表制の一翼を担う議会がその役割を十分に果たせるよう、市議会事務局における調査機能や政策法務機能の強化に努めます。

特に平成 25 年度は、議会改革調査特別委員会による議会基本条例の案文作成作業が予定されているため、市議会事務局としても、他市の状況調査や条例草稿作成などを行うことにより、そのサポートに努めます。

実績

- ・市議会事務局の機能強化に向け、OJT の実施や、担当職員を市町村アカデミー主催の議会事務研修や法令実務研修等に派遣した。
- ・枚方市議会基本条例（平成 26 年 3 月制定）の案文作成作業に際し、他市の状況調査や条例草稿作成などを行った。

◆会議録検索システムの変更

現行のインターネット上の会議録検索システムについては、本市サーバの容量やプログラムの継続性の点で課題があるため、外部委託システムへの変更に向けた取り組みを進めます。

あわせて、今後開催される常任委員会の記録を掲載できるよう取り組みを進めます。

実績

- ・インターネット上の会議録検索システムについては、外部委託システムへの変更に向け、平成26年1月からテスト運用を開始し、4月からの本格稼働に備えた。
- 移行に当たっては、平成26年4月以降に開催される常任委員会等の記録を新たに掲載することを想定したシステム構成とした。

◆傍聴に係る取り組み

市役所本館1階の市民課前待合ロビーに設置された市政情報モニターやホームページ等を活用し、本会議等の傍聴を積極的に呼びかけます。

あわせて、傍聴に来られた市民に対し資料を配付するなど、きめ細かな対応を行います。

実績

- ・市役所本館1階市民課前待合ロビーに設置された市政情報モニターやホームページ、掲示板等を活用し、本会議等の傍聴を積極的に呼びかけた。
- ・傍聴に来られた市民に対し、事務局が作成した資料を配付するとともに、閲覧のみを可能とする資料についても、市役所別館6階行政資料コーナーに備え付けてある旨を傍聴者に案内することとした。

◆効率的な会議運営に向けた設備の整備

効率的な会議運営の観点から、本会議における議案に対する質疑の際、理事者席に加え議員席にもワイヤレスマイクを設置してその都度の登壇を省略するなど、設備の整備を図ります。

実績

- ・ワイヤレスマイクを追加購入し、平成25年第2回定例会から、理事者席に加え議員席にも設置した。これにより、議員は登壇することなく自席において議案に対する質疑が可能となり、より効率的な会議運営ができた。

◆政務活動費制度への円滑な移行

政務調査費から政務活動費へ円滑に制度を移行させるため、現行マニュアルの改正やシステムの改修などを行います。

また、政務活動費の円滑な運用に資するため、全議員を対象とした政務活動費制度に係る研修会を開催します。

実績

- ・政務活動費を円滑に運用できるよう、マニュアルの改正やシステムの改修を行った。
- また、8月8日「政務活動費について」をテーマに、全議員を対象とした議員研修会を実施した。

◆災害時における支援活動体制の構築

地震等の災害発生時に、市災害対策本部を支援する市議会災害対策連絡会議の活動をサポートするための市議会事務局体制を構築します。

実績

- ・市の災害対策本部訓練(1月17日)に合わせ、市議会災害対策連絡会議の災害対策訓練を実施し、同会議の活動をサポートするための市議会事務局の体制を構築した。

Ⅱ 行政改革・業務改善

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
議会報発行事務	市政モニターアンケートや府内及び類似団体への調査結果を、議会報編集委員会における今後の議論に生かしていく。

実績

- 平成 25 年度は、市政モニターアンケートや他の自治体への調査結果等を参考に、市民のニーズや類似団体の状況等を踏まえて議会報編集委員会で議論し、本会議の開催に合わせて年 6 回（新春号を含む）、議会報を発行した。

事務事業	取り組み内容・目標
議会等運営事務	市議会事務局組織の一元化に伴う職員配置の見直しにより、諸会議の運営を円滑かつ効率的に行う。 また、傍聴者等からの意見を参考に、より開かれた議会を推進する。

実績

- 平成 24 年度に新たに市議会事務局体制を一元化したため、この 1 年の事務執行の在り方を検証し、さらなる諸会議の円滑な運営に向け、事務の効率化を図った。
特に、議会改革調査特別委員会における協議の結果、平成 26 年度から新たに議会運営委員会を原則公開とする方向性が示されたことから、こうした会議運営に対応できるよう準備を進めた。

事務事業	取り組み内容・目標
議員調査・研修事務	事務局組織の一元化に伴う事務分担の見直しなどにより、議員の調査・研修を効率的に行う。

実績

- 事務分担の見直しについては、適宜、検証しながら、議員の調査・研修をより効率的に行えるよう努めた。25 年度は、「政務活動費について」「枚方の教育について」「文化によるまちづくりについて」などをテーマに議員研修会を開催した。



2月19日に開催した議員研修会

<業務改善運動のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
朝礼・終礼の実施	局全体での朝礼の実施により、当日の正副議長公務等の議会日程・事務局の事務日程を周知徹底する。 また、担当課長のもとでの終礼の実施により、翌日の日程を共有するとともに、当日の各事務の繁忙状況を把握・共有し、その時々に応じた事務執行体制をとる。

実績

- 毎日の朝礼及び終礼を行うことにより、日程等の共有化ができ、事務執行体制の調整が容易に行えた。
また、時間外勤務予定状況を事前に把握できたため、時間外勤務時間の縮減につながった。

テーマ	取り組み内容・目標
議会関係日程のシステム管理	市議会関係の中・長期にわたるスケジュールを早期に調整するため、パソコンシステム上の日程管理表（グループウォッチ）を活用することにより、職員間での情報の把握・共有を行い、より効率的な事務執行に努める。

実績

- ・システムを活用することにより、職員間で情報の把握・共有ができ、効率的に事務執行を行えた。

テーマ	取り組み内容・目標
庁内グループウェアへの議員登庁状況の掲示	議員の登庁状況を庁内システム（グループウェア）を活用することにより、効率的な事務執行に努める。

実績

- ・議員の登庁状況を庁内グループウェアに掲示したことにより、他部署から多数あった問い合わせがなくなった。



Ⅲ 予算編成・執行

◆議会費の予算編成は、各派代表者会議で協議するものとし、編成時に必要な資料の作成や質問に対する説明など、事務局として適正な準備を行います。

実績

- ・各派代表者会議において、議会費の予算編成や執行を円滑に行えるよう、協議資料の作成等、事務局として適正な準備に努めた。

Ⅳ 組織運営・人材育成

◆従来の2課体制の中では、課の事務を超えた応援体制に課題があったことから、平成24年度に2課制度を廃し、市議会事務局体制の一元化を行いました。

平成25年度は、この1年の事務を検証して、この取り組みをより生かせるよう、さらに局全体で当たることのできるような事務執行体制への見直し、また選択と集中を行って、効率的な組織運営をめざします。

実績

- ・事務局による一元的な事務執行体制のもとで、政務活動費事務や委員協議会・常任委員会運営に取り組むなど、効率的な組織運営を行うことができた。

◆市議会事務局職員として、議員及び市の各部署との調整等を円滑に進めるため、主に下記の取り組みを行い、事務局全体の強化を図ります。

- ・毎日の新聞紙掲載の行政関連記事を選択して回覧し、リアルタイムな行政情報を把握・共有します。

- ・議会業務以外の分野もテーマに加えた定期的なOJTを行い、幅広い知識や技術の向上を中心とした職員の資質向上を図ります。

